

▶ J A 綱 領 ◀

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

▶ はじめに ◀

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A福島さくらは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめた「ディスクロージャー誌2019」を作成いたしました。

皆さまが当J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年6月 福島さくら農業協同組合

- 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
- 本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

なお、平成27年度以前の実績数値は旧いわき市農業協同組合のものを記載しており、前年対比の増減には合併による増減額が含まれています。

▶ J A福島さくらのプロフィール ◀

☆設立	平成28年3月	☆組合員数	73,864人
☆本店所在地	郡山市朝日二丁目14番7号	☆役員数	67人
☆出資金	8,816百万円	☆職員数	1,486人
☆総資産	705,833百万円	☆支店数	61支店(S C)
☆単体自己資本比率	13.37%		(平成31年2月28日現在)

目次

ごあいさつ

1. 経営理念・経営方針	1
2. 経営管理体制	2
3. 事業の概況（平成30年度）	2
4. 農業振興活動	4
5. 地域貢献情報	6
6. リスク管理の状況	9
7. 貸出運営の考え方	15
8. 金融商品の勧誘方針	15
9. 個人情報保護方針	15
10. 自己資本の状況	17
11. 主な事業の内容	18
(1) 主な事業の内容	18
(2) システムセーフティネット（貯金者保護の取り組み）	30

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	32
2. 損益計算書	33
3. 注記表	34
4. 剰余金処分計算書	52
5. 部門別損益計算書	55

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	57
2. 利益総括表	58
3. 資金運用収支の内訳	58
4. 受取・支払利息の増減額	58

III 事業の概況

1. 信用事業	59
(1) 貯金に関する指標	59
① 科目別貯金平均残高	59
② 定期貯金残高	59
(2) 貸出金等に関する指標	59
① 科目別貸出金平均残高	59
② 貸出金の金利条件別内訳残高	60
③ 貸出金の担保別内訳残高	60
④ 債務保証の担保別内訳残高	60
⑤ 貸出金の使途別内訳残高	60

⑥ 貸出金の業種別残高	61
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	61
⑧ リスク管理債権の状況	62
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	63
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	63
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	65
⑫ 貸出金償却の額	65
(3) 内国為替取扱実績	65
(4) 有価証券に関する指標	65
① 種類別有価証券平均残高	65
② 商品有価証券種類別平均残高	65
③ 有価証券残存期間別残高	66
(5) 有価証券等の時価情報等	66
① 有価証券の時価情報	66
② 金銭の信託の時価情報	66
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	66
2. 共済取扱実績	67
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	67
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	67
(3) 介護共済の介護共済金額保有高、生活障害共済の生活障害共済金額および生活障害年金保有高	67
(4) 年金共済の年金保有高	68
(5) 短期共済新契約高	68
3. 農業関連事業取扱実績	68
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	68
(2) 販売品取扱実績	69
① 受託販売品	69
② 買取販売品	69
(3) 保管事業取扱実績	69
(4) 利用事業取扱実績	70
(5) 加工事業取扱実績	70
4. 生活その他事業取扱実績	70
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	70
(2) 福祉事業取扱実績	71
(3) 旅行事業取扱実績	71
5. 指導事業	71
IV 経営諸指標	
1. 利益率	72
2. 貯貸率・貯証率	72
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	73
2. 自己資本の充実度に関する事項	74
3. 信用リスクに関する事項	75
4. 信用リスク削減手法に関する事項	79

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	80
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	80
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	80
8. 金利リスクに関する事項	82
VI 連結情報	
1. グループの概況	83
(1) グループの事業系統図	83
(2) 子会社等の状況	83
(3) 連結事業概況	84
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	85
(5) 連結貸借対照表	86
(6) 連結損益計算書	87
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	88
(8) 連結注記表	90
(9) 連結剰余金計算書	110
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	110
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	111
2. 連結自己資本の充実の状況	111
(1) 自己資本の構成に関する事項	112
(2) 自己資本の充実度に関する事項	113
(3) 信用リスクに関する事項	114
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	117
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	118
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	118
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	118
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	118
(9) 金利リスクに関する事項	119
VII 財務諸表の正確性等にかかる確認	120
【JAの概要】	
1. 機構図	121
2. 役員構成（役員一覧）	124
3. 組合員数	124
4. 組合員組織の状況	125
5. 特定信用事業代理業者の状況	129
6. 地区一覧	129
7. 沿革・あゆみ	129
8. 店舗等のご案内	130

ご あ い さ つ

平素より、JA福島さくらをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このレポートは、農業協同組合法第54条の3に基づき、私たちJA福島さくらの事業内容を皆さまにご理解いただくため、ディスクロージャーの一環として作成いたしました。

平成28年3月にJA福島さくらが誕生し早3年が経過しました。この間、「農業の振興と地域社会への貢献」～「緑の輝き」「地域の輝き」～という経営理念を軸に、「湖から洋へ、地域の特性を活かした協同の力の発揮」をテーマに定めた4つの基本方針「復興に向けた取組み」「地域農業振興方針」「暮らしの活動方針」および「事業運営方針」に基づき、組合員、利用者、地域の皆様に心から満足していただける「なくてはならない、かけがえのない身近なJA」を目指して、役職員一丸となり組織・事業運営に邁進してまいりました。

東日本大震災・原発事故から8年が経過し、本県農業は復興に向けて着実に前進しているものの、県産農畜産物の風評は未だ払拭されていない状況が続いています。一方では、昨年1年間の日本の農林水産物などの輸出額は、前の年より12.4%増加し9,068億円となり、6年連続で過去最高を記録しました。当JAにおいても、いわき産梨の「幸水」「豊水」「新高」と郡山産梨「二十世紀」が前年より多くベトナムへ輸出されるなど、明るい兆しも見え始めています。

国際貿易交渉においては、新協定TPP11が昨年12月30日、日EU・EPAが今年2月1日に発効され、日本農業は過去最大の市場開放を迎え入れることとなりました。さらに米国との「TAG交渉」の開始合意は、米国側から、「農業分野でTPPの発効により対日輸出条件が悪化し早期合意を迫る声」があるなど、今後の交渉の展開によっては農畜産物輸入圧力の強化が懸念されております。

水田農業対策では、生産調整見直し初年度となった平成30年産においては、関係者が一体となって需要に応じた米生産をすすめた結果、需給が安定し産米価格が上がりました。しかし、人口減少や米消費量の減少等による一層の需要減少が想定されるなか、今まで以上に関係者が一体となって需要に応じた米生産に取り組む必要があります。

農協改革については、規制改革実施計画にもとづく国によるフォローアップがなされる中で、担い手との対話活動を強化しながら、合併事業計画にもとづく生産資材価格低減や農家支援事業の取り組みを中心としたJA自己改革を進めてきました。

ふたば地区においては、ふたば地区本部と富岡支店を併設した新事務所を建設し、5月21日に完成披露の竣工式を行い営業開始しています。また、同敷地内に野菜集出荷施設の建設を現在進めており、今年12月完成を予定しています。被災された組合員が早期の帰還と営農再開を果たし、地域農業の生産基盤の再生を図るため、行政ならびに関係機関と連携し、被災地域の復興加速を最優先課題として取り組んでまいります。

経営理念である「農業の振興と地域社会への貢献」を最優先にすすめ、地域社会に根ざした組織としての役割を誠実に果たすため、令和元年の事業計画を着実に実践してまいります。

今後とも、皆様の変わらぬご支援ご協力の程、心よりお願い申し上げます。

令和元年6月

福島さくら農業協同組合

代表理事組合長 管 野 啓 二

1 経営理念・経営方針

(1) 経営理念

農業の振興と地域社会への貢献
～「緑の輝き」「地域の輝き」～

【解 説】

『緑の輝き』は、「地域の元気でたくましい農業」、「美しくかけがえのない自然」、「農家組合員の活力ある営農の姿」を表し、『地域の輝き』は、「地域社会の発展」、「健康で心豊かなくらし」、「次代の子供たちの姿」表します。

すなわち、2つの輝きは「農業の振興」と「地域振興」であることを意味します。

(2) 経営方針

より身近に、より信頼されるJAづくりの実践

わたしたちは、地域の農業を振興し、
ふるさとのかけがえのない自然を守り、
健康で心豊かなくらしづくりを応援します。
そして、愛され信頼されるJAをめざして、
誠実に、着実に歩みます。

【解 説】

『身近に』は、JAが「地域にかけがえのない」、「愛され必要とされる」、「地域社会に根ざした」組織をめざすこと、『信頼』は、JAが「公正」、「健全な経営」「組合員の負託に応える」「誠実」な組織であることを表します。

■■基本方針■■

JA福島さくらは、「農業の振興と地域社会への貢献」という経営理念の下、第2期中期経営計画の4つの基本方針「被災地域復興方針」「地域農業振興方針」「組織基盤強化方針」および「経営基盤強化方針」にもとづき令和元年度の事業展開を行います。

被災地域復興方針においては、大震災・原発事故により長期間営農再開が困難な情勢が続いていましたが、徐々に避難指示が解除されてきたことから営農再開の取り組みが開始されています。このことから、引き続き被災地域の営農再開の支援、風評被害対策の取り組み、避難されている組合員への総合支援、原発事故に伴う損害の万全な補償対策をすすめてまいります。

地域農業振興方針においては、「地域農業振興計画」を策定し「担い手の確保・育成」「農業所得拡大」および「農業生産拡大」の実現に向けて、対話運動を基軸とした営農指導活動並びに担い手支援活動を通して、持続可能な農業の拡大を目指します。

組織基盤強化方針では、地域農業を振興する多くの組合員が集い参加するJA運動を展開

するために、組合員によるメンバーシップの強化（アクティブメンバーシップ）に向けて、個別訪問や組織活動を通じて組合員の多様化するニーズに対応した施策を実施することで、組合員の満足を得られる取り組みをすすめます。

経営基盤強化方針では、環境の変化に対応した経営改革により、地域特性を活かした事業運営を目指し、より戦略性の高い組織を構築し、ガバナンスが効率的に機能する組織の再編に取り組みます。また、規模拡大した事業運営では様々なリスクが増大しており、コンプライアンス（法令等遵守）態勢を確立し、リスク管理態勢を強化していきます。

J A事業は総合事業による組合員の農業経営とくらし全般に貢献することで最大のメリットを発揮しており、今後も引き続き、総合事業に取り組むとともに、上記の4つの基本方針を実践し、将来にわたり組合員、利用者、地域住民のみなさまから愛され心から満足して頂ける「魅力あるJ A」をめざし事業展開を行います。

2 経営管理体制

◇経営執行体制

当J Aは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年連盟や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

3 事業の概況（平成30年度）

(1) J Aをめぐる情勢

J Aにおいては、農業就業人口の減少や農業従事者の高齢化、後継者不足による耕作放棄地の増加に加え、准組合員数が正組合員数を上回るなど、組織基盤が大きく変化してきています。こうしたなか、農協改革集中推進期間の期限である令和元年5月末が、政府・規制改革推進会議における「農協改革」の議論の大きな節目となることから、当J Aの「自己改革」が組合員・利用者の皆様から評価していただけるよう、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を実現するため、J Aの自己改革のこれまでの成果を「みえる化」し、30年度から実施しておりますJ A自己改革に関する対話運動を今年度以降も実施してまいります。

(2) 平成30年度事業の内容と成果

平成30年度は、「合併事業計画」3か年の最終年度として、「湖から洋へ、地域の特性を活か

した協同の力の発揮」をテーマに、復興に向けた取り組み、次代につなぐ農業づくり、くらしの活動を通じた「安全・安心」の確保、より身近により信頼されるJAづくりの実践に役職員一丸となって取り組んでまいりました。これらの実現に向けて、持続可能な経営基盤の確立・強化を重要事項として取り組む必要があることから、組合員に選ばれるJAであり続けるためには、組合員の負託に応え得る財務・収支状況が求められることとし、小規模支店の傘下支店化を始め、支店・事業所等の機能と体制を見直していくこととしました。

① 復興に向けた取り組み

各町村の避難指示解除、地区内の営農再開が進んだことにより、地区本部機能をふたば地区内に集約し、関係機関と連携して地域に密着した活動が求められていることから、平成30年3月避難指示解除に伴い、富岡町に富岡農業資材センターを開所しました。また、同年12月には富岡農業資材センターの敷地内にふたば地区本部と富岡支店の新築工事を開始し、令和元年5月21日に竣工し新事務所での事業活動を5月27日より開始しております。葛尾村においては、水稻の復興拠点となる最新鋭の機能を備えた自動ラック式米低温倉庫を葛尾村が整備・取得し、JAが運営を担い昨年秋から運用を始めました。また、ふたば地区では、振興作物として玉ねぎや花卉の生産拡大に取り組んでおり、平成30年度は、農林中央金庫の支援事業により玉ねぎの栽培関連資機材を導入して作付面積を拡大しました。被災された組合員が早期の帰還と営農再開を果たし、地域農業の生産基盤の再生を図るため、行政ならびに関係機関と連携し、被災地域の復興加速を最優先課題として取り組んでまいりました。

② 地域農業振興の取り組み

JAの使命である「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」の実践に向け、消費者の信頼に応えるため、安全で安心な農産物を安定的に供給できる体制を強化し、農業所得の確保を図るべく取り組んでまいりました。また、担い手支援対策により担当者（専任2名、兼任担当者39名）を配置し、担い手農家399軒を定期的に訪問し、支援活動に取り組みました。

③ くらし活動の取り組み

組合員・地域住民が暮らしの中で様々な思いやニーズを実現していくために、食農教育活動・高齢者福祉活動を積極的に実施し、「食と農」を基軸として組合員・地域住民の世代間交流をくらしの活動の一翼を担う女性部活動と総体的に活動を行い、組合員の「くらし」と日本の「食」を守るJAが地域の中で将来に向けて力強い組織として維持・発展していくために長期的な視点でJAファンづくりのため様々な活動をしてまいりました。

食農教育活動では全体の企画として「アグリカレッジinたむら」（参加者263名）を開催し地元で採れた野菜がどのように調理され食卓に並ぶかを親子で学びました。また、JA准組合員が「食農教育」をきっかけにJA事業を理解し積極的に参加して頂くことを目的に『親子大学』を開催いたしました。各地区の取り組みでは「開成学園田植え支援」「親子で学ぼう農業体験」「親子農業体験ツアー」等を実施し食料と農業、自然環境への理解を深めました。

④ 事業運営の取組み

組織基盤の拡充に向けた態勢づくりとして、地区本部運営委員会4組織、支店運営委員会56組織、営農経済センター運営委員会8組織の運営委員会を基盤とし、組合員の意思反映機能を活性化させ、併せて、支店・営農経済施設等の事業拠点の機能を強化し、地域の特性を活かした事業運営をすすめました。

⑤ 事業の取組み

平成30年度の主要事業実績は、以下のとおりとなりました。

販売事業の取扱高は154億円で、米穀64億1千万円、園芸52億3千万円、畜産37億6千万円の実績となりました。特に米の集荷数量においては夏の渇水の影響により58万俵にとどまりました。

購買事業の取扱高は96億4千万円で、生産購買48億4千万円、生活購買17億2千万円、拠点型購買30億7千万円の実績となりました。

旅行事業取扱高は6億円、福祉事業取扱収益は11億1千万円の実績となりました。

信用事業においては貯金6,518億9千万円、貸出金が1,228億2千万円の実績となりました。

共済事業においては長期共済新契約高2,090億1千万円、年金共済新契約高13億6千万円、こども共済新契約高28億7千万円の実績となりました。

主要事業においては販売事業の園芸・畜産、購買事業の生産・生活・拠点型購買、旅行福祉事業、信用事業の貯金・貸出金、共済事業の長期共済・年金共済・こども共済については、事業計画を達成することができましたが、米穀事業の米集荷数量については達成することができませんでした。

⑥ 当該事業年度における重要事項

・組織

地域農業の畜産振興を目的とし、(株)JA和牛ファーム福島さくらを子会社としました。

4 農業振興活動

《農業関係の持続的な取り組み》

(1) 復興対策に関する取組方針

東日本大震災・原発事故からの復興は、震災前の緑豊かな大地と生業を取り戻すこと、更に以前にも増した魅力ある力強い農業再生、地域の再生を図ることにあります。避難指示が解除された町村から徐々に水稻を中心に営農再開が進展しつつあるものの住民帰還の遅れや長期間不耕作による地力の低下、営農再開意欲の低迷等本格的な営農再開には行政等関係機関と一体となった取り組みが必要です。

被災地域の営農再開実現のため、営農再開ビジョン策定支援ならびに具体的実践支援に取り組みます。また、多様化する意見・要望等に対して各事業部門横断的連携を図り総合力発揮に

よる支援を行います。

更に原発事故による不耕作損害、風評被害が依然として続いているため原発事故に起因する損害の万全な補償対策に取り組みます。

J Aの本来の使命は、「安心・安全な農畜産物を消費者に供給し、農家の所得向上と地域農業の振興を図ること」であります。そのためには震災からの早期復興と地域農業振興への取り組みを通じて、地域社会の発展に最大限の貢献を果たしていく必要があります。

被災された組合員が早期の帰還と営農再開を果たし、地域農業の生産基盤の再生を図るため、行政ならびに関係機関と連携し、被災地域の復興加速を最優先課題として取り組んでまいります。

(2) 営農指導に関する取組方針

J Aが取り組む「創造的自己改革」の中で、最重要課題と位置づけられる「担い手の確保・育成」「農業所得増大」「農業生産拡大」の実現に向け、「訪問と対話」を基軸とした営農指導活動並びに担い手支援活動を通して、多様化・高度化する組合員ニーズに応え、生産支援の充実を図り持続可能な営農を目指します。

なお、地域の特性を踏まえ、地区本部別に「地域農業振興計画」を策定し実践します。

(3) 農業所得向上に関する取組方針

「農業所得増大」の実現に向けた販路開拓戦略および出荷コストの削減に取り組みます。市場委託販売などの有効性や機能性を活かしつつ、リスクヘッジを踏まえ、買取販売や契約販売などの市場外や系統外販売の拡大を進め、さらに、ネット通販などの販売チャネルの多様化に取り組みます。

地産地消の拠点となる農産物直売所やインショップ販売強化のため、直売所間リレーや生産者出荷体制の支援および地元産品を活用した6次化加工商品の開発などにより、棚揃えの改善を図り、地域消費者に魅力ある直売所としていき集客向上を図ります。

畜産については、素牛などの基盤維持を図るため、各種支援事業の継続と有効活用に努めます。併せて、後継者の育成と法人化などによる生産基盤確立に取り組みます。

(4) 農業融資

- ① 地域農業の振興と地域社会の発展に貢献するため、定期的にローン（農業融資含む）相談会を開催します。
- ② ローンセンターの土日営業および農業融資担当者の巡回を強化して、各資金のニーズを捉えます。
- ③ 担い手農業者等の資金ニーズを的確に把握し、農業近代化資金等の制度資金やJ Aの各種農業資金を提案するため、農業融資専任担当者が営農部門の担い手支援担当者および営農指導員と連携し、農業資金の取扱拡大に取り組みます。
- ④ 部門間連携を図るべく、各地区で毎月開催される担い手担当者月例会議に出席し、情報の共有に努めます。また、支店担当者および担い手支援担当者等との同行訪問を実施し、農業資金の取扱拡大に取り組みます。

《地域密着型金融への取り組み》

(1) 農業・地域の成長支援

組合員の農業所得向上および地域の活性化を実現するため、総合事業としての収益力向上と機能の充実に取り組みます。

(2) 貸出強化プランの実践

農業・地域の資金ニーズへの対応力を強化し、地域金融機関として地域社会へ貢献するため、貸出推進・管理体制の整備をすすめ持続可能な収益構造を確立します。

(3) ライフプランサポートの実践

金融行政および組合員・利用者のニーズを踏まえ、資産形成・運用に最適な金融商品の提案態勢を確立し、ライフプランコンサルティングを実践します。

(4) 組合員・利用者接点の再構築

組合員・利用者の利便性・満足度向上を勘案して、効率的かつ戦略的に支店拠点および金融機器を見直し経営的合理化をすすめます。

(5) 内部管理態勢構築・健全性確保

5 地域貢献情報

《協同組織として》

当JAは、郡山市、いわき市、田村市、田村郡三春町・小野町、双葉郡広野町・楡葉町・富岡町・川内村・大熊町・双葉町・浪江町・葛尾村を事業区域として、農業者と多くの地域住民の皆さまが組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員を始め皆さまからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。

一方、資金を必要とする組合員や地域の皆さま方にご融資し、暮らしや事業のお手伝いをさせて頂いております。

そして、JAの総合事業をつうじて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合、として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けた地域貢献に努めています。

◀地域からの資金調達の状況▶

組合員や地域の皆さまからお預かりした貯金の残高は6,518億94百万円となっております。

貯金の資格別残高

(単位：百万円)

資 格	平成31年2月末
組 合 員 等	548,550
そ の 他	103,344
合 計	651,894

〔貯金商品〕

「スプリングキャンペーン」、「ナツトクキャンペーン」および「ホクホクキャンペーン」を実施し、定期貯金、定期積金等のご契約者に対して“ちょリス”グッズをプレゼントするなど、幅広いお客様に好評をいただいております。

◀地域への資金供給の状況▶

組合員や地域の皆さまへの貸出金の残高は1,228億21百万円となっております。

農業の経営改善や近代化、発展のために資することを目的として、各種制度資金を取り扱っております。

○農業近代化資金	949百万円
○(株)日本政策金融公庫資金	54百万円

貸出金の資格別残高

(単位：百万円)

資 格	平成31年2月末
組 合 員 等	107,843
そ の 他	14,978
(うち地方公共団体等)	(4,223)
(うち金融機関)	(7,132)
(うちその他の)	(3,623)
合 計	122,821

◀文化的社会的貢献に関する事項▶

○ 東日本大震災の復興活動

各町村の再生協議会と復旧・復興計画、営農再開支援に伴う意見交換会等に参加し情報の共有を図り、営農再開に向けた各町村計画に基づく各種補助事業の活用促進に取り組みました。加えて、農林中央金庫による「復興支援プログラム」を活用して、営農再開の支援を行いました。

○ **食と農を結ぶ J A 食農教育の展開**

全体の企画として「アグリカレッジ in たむら」（参加者263名）を開催し地元で採れた野菜がどのように調理され食卓に並ぶかを親子で学びました。

また、J A 准組合員が「食農教育」をきっかけに J A 事業を理解し積極的に参加して頂くことを目的に『親子大学』を開催いたしました。各地区の取り組みでは「開成学園田植え支援」「親子で学ぼう農業体験」「親子農業体験ツアー」等を実施し食料と農業、自然環境への理解を深めました。

○ **健康増進活動の取り組み**

健康寿命100歳プロジェクトの取り組みとして100歳弁当コンテストへ各地区より出品し、「5色を食べて達者が一番」部門でたむら地区では『食べてみたいで賞』、いわき地区では『永山久夫賞』を全国大会で受賞しました。

また、各地区、女性部協議会では、交流・親睦、健康増進を兼ねて健康ウォーキング大会を開催いたしました。

○ **地域貢献活動（地域行事への参加・協賛等）の取組み**

「支店等を中心に地域のイベントに参加しました。また、全地区で美化運動（ゴミ拾い）の取り組みを行いました。さらに認知症サポーター養成講座を開催し高齢者にやさしい地域づくりに努めました。

○ **教育文化活動**

協同組合の意義と必要性を地域の皆さんへ理解してもらうために「家の光」「日本農業新聞」の普及に努めました。

○ **各種イベントの開催**

地域の皆さまとの交流と親睦を兼ねた行事として、各地区での J A まつりの開催、ファーマーズマーケットの売り出し等を積極的に開催し、地域に根ざした J A づくりに取り組んでいます。

○ **情報提供活動**

J A と組合員を結ぶ広報誌「さくら」の定期的な発行やより身近な J A の情報を発信するため支店等広報誌「さくら通信」を支店及び営農経済センターで発行しました。またホームページやコミュニティサイト「TORE TATE」をとおして、より多くの方々に活動の報告やニュースの提供をしています。

6 リスク管理の状況

リスク管理体制について

《リスク管理基本方針》

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべくリスク管理体制を整備し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理部保全審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、

金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当J Aの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当J Aでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当J Aでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、定期検査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

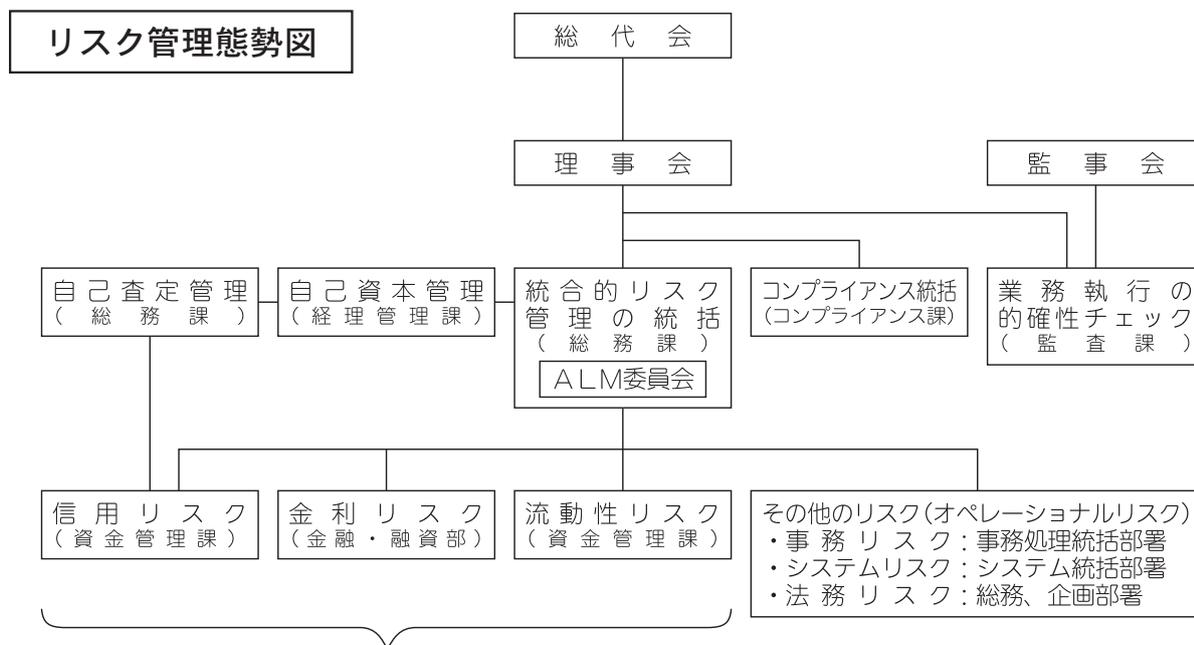
⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当J Aでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務手続を整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。

また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備えております。



「新BIS 第二の柱」及び「余裕金運用」等にかかるリスク

「余裕金運用等にかかるリスク管理手続き」に基づき管理すべきリスク

- ・金利リスク : 市場金利の変化により資産、負債または期間収益が変動するリスク
- ・信用リスク : 取引先、債券発行体等の債務不履行により預金、有価証券等の元利金回収ができなくなるリスク
- ・流動性リスク : 運用調達のミスマッチや予期せぬ資金流出等により必要な資金を確保できなくなることや、市場の混乱等により著しく不利な金利・価格での取引を余儀なくされるリスク

その他、JAの実態・事情に照らし管理すべきリスク等

- ・他事業運用(収支)リスク : 大きくは収支リスクに包含されるもの。他事業運用による期間収益(収益機会)の損失リスク(部門間における運用・調達構造および部門別収支のバランスの確認・検証)。
- ・固定資産(自己資本)リスク : 大きくは自己資本管理(自己資本比率・固定資産比率)に包含されるもの(保有する固定資産がどの程度自己資本でまかなわれているか、不稼働資産として減損会計の対象となった場合の影響等)。また、災害その他の事象から生じる有形固定資産の毀損リスクを含む。
- ・関連会社、子会社リスク : 大きくは事務・法務リスクに包含されるもの。関連・子会社の不祥事等による本体への風評リスクにも関連。
- ・人的(要員)リスク : 大きくは事務リスクに包含されるもの。専任担当者または同一業務長期従事者の異動等により、適格な事務処理が滞るリスク。また、人事運営上(報酬・手当・解雇基準等)の不公平、不公正および差別的行為(セクシャルハラスメント・パワーハラスメント等から生じるリスクを含む)。

法令遵守体制

《コンプライアンス基本方針》

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

《コンプライアンス運営態勢》

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（受付時間：午前9時～午後5時 金融機関の休業日を除く）

〔本店〕・金融部金融事務課 電話番号：024-921-0530

・共済部共済事務課 電話番号：024-921-0532

〔支店〕・末尾記載（店舗等のご案内）の各支店

JA共済相談受付センター（JA共済連 全国本部）

電話番号：0120-536-093（フリーダイヤル）

受付時間：平日 午前9時～午後6時

土曜 午前9時～午後5時（日・祝日および12月29日～1月3日を除く）

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

〔信用事業〕

福島県弁護士会（電話：024-534-2334）

①の窓口またはJAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

なお、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

〔共済事業〕

（一社）日本共済協会 共済相談所 （電話：03-5368-5757）

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：0120-159-700）

（公財）日弁連交通事故相談センター（電話：0570-078325）

（公財）交通事故紛争処理センター（電話：03-3346-1756 東京本部）

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

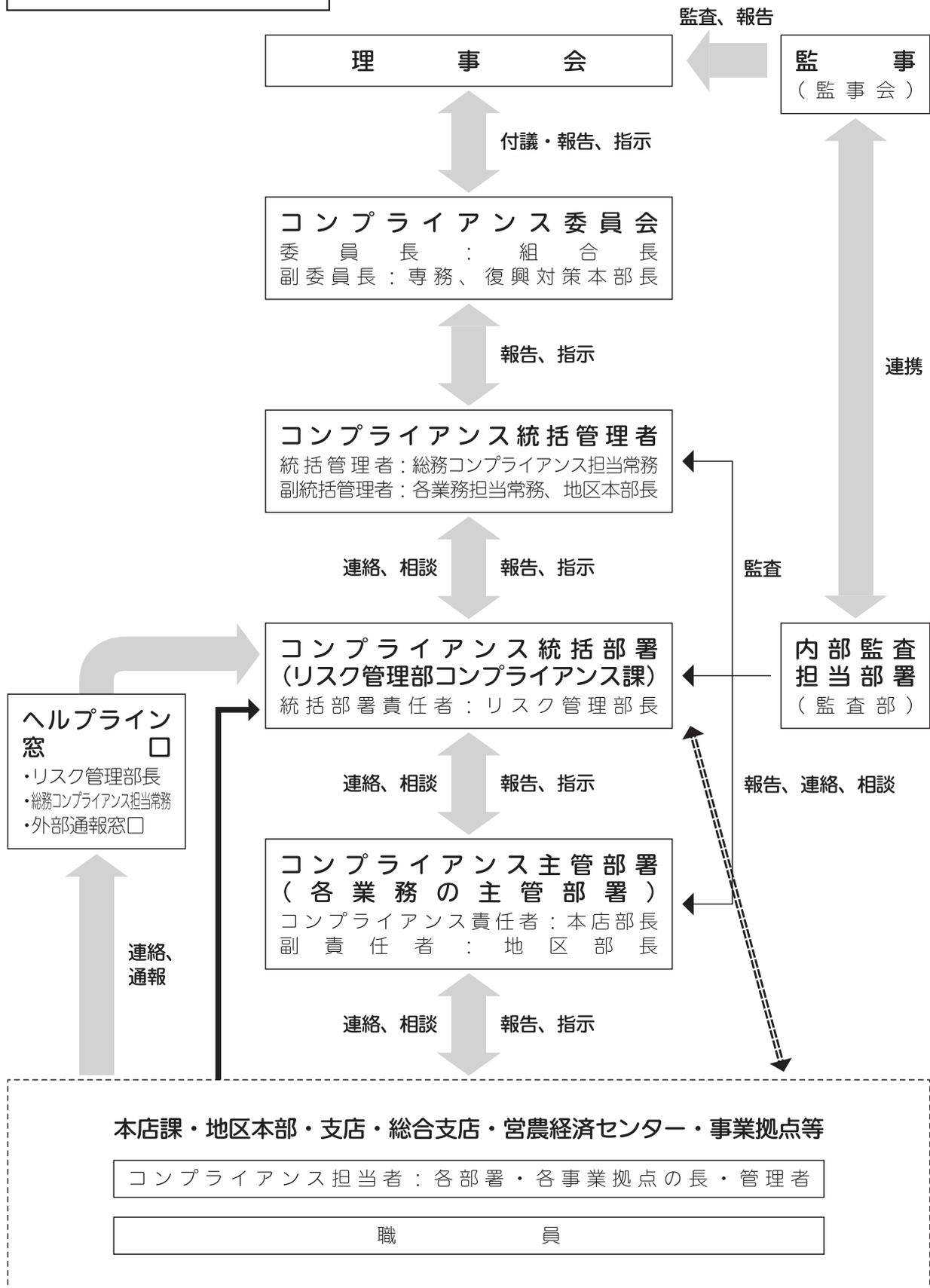
(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

コンプライアンス体制図



7 貸出運営の考え方

当組合は、組合員をはじめ農業の振興や地域社会の発展のため、利用者ニーズに合った融資対応をいたしております。

農業および農村活性化のための制度資金を中心とした資金、組合員が実施する資産管理事業や各種ローンを中心とした生活資金等にも積極的に対応しております。

また、地域金融機関としての幅広い地域振興と地域開発のため、農業関連産業を中心とした資金需要に応えるため弾力的な貸出対応を行っております。

8 金融商品の勧誘方針

当組合は、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供したりするなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

9 個人情報保護方針

当組合は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号利用法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号利用法2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下も同様とします。利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業員および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第2条第6項が規定する、個人情報データベース等（保護法第2条第4項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 匿名加工情報の取扱い

当組合は、匿名加工情報（保護法第2条第9項）の取扱いに関して消費者の安心感・信頼感を得られるよう、保護法の規定に従うほか、個人情報保護委員会のガイドライン、認定個人情報保護団体の個人情報保護指針等に則して、パーソナルデータの適正かつ効果的な活用を推進いたします。

6. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号利用法19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

7. 機微（センシティブ）情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

8. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。保有個人データとは、保護法第2条第7項に規定するデータをいいます。

9. 苦情窓口

当組合は、個人情報につき、ご本人からの質問・苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

10. 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

10 自己資本の状況

《自己資本比率の状況》

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。

内部留保に努めると共に、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成31年2月末における自己資本比率は13.37%となりました。

《連結自己資本比率の状況》

平成31年2月末における連結自己資本比率は、14.16%となりました。

《経営の健全性の確保と自己資本の充実》

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	福島さくら農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	8,816百万円（前年度8,676百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実につとめています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

11 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

＜信用事業＞

信用事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。

この信用事業は、J A・農林中金という2段階の組織が有機的に結びつき、「J Aバンク」として大きな力を発揮しています。

◇ 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

貯金の種類	特 色	期 間	お預け入れ金額
総合口座	<ul style="list-style-type: none"> ・出し入れ自由の普通貯金と利息の有利な定期貯金を1冊の通帳にセット。 ・「引出す・預入れる」の基本機能に加え、給与や年金の「受取り」、公共料金などの自動引落としといった「支払い」毎月決まった日に普通貯金から定期積金に振替えて確実に「貯める」など便利な機能満載です。 ・公共料金などの自動支払を申し込まれていても、万が一、貯金口座の残高不足によりお引落しができなくても、セットで取り組まれている定期貯金の90%（最高200万円）まで自動的にお借入れできます。（別途所定の貸越利息がかかります。） 		
当座貯金	<ul style="list-style-type: none"> ・会社を経営する方に安全で効率的な小切手をご利用いただける貯金です。 	期間の制限はありません。	1円以上
普通貯金 普通貯金無利息型(決済用)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共料金等の自動支払口座として、また、給与・年金等のお受取口座として最適です。 		
貯蓄貯金	<ul style="list-style-type: none"> ・普通貯金よりも有利な金利で増やしなが、普通貯金と同様自由にお引き出しができる貯金です。 		
通知貯金	<ul style="list-style-type: none"> ・7日以上以上の短期の預入にご利用いただけます。 	7日以上	50,000円以上
納税準備貯金	<ul style="list-style-type: none"> ・税金の納付に備えるための貯金です。 	入金はいつでも	1円以上
定期貯金	<ul style="list-style-type: none"> ・単利型は法人および個人、複利型は個人に限定 ・預入時の店頭表示の利率を満期日まで適用します。 ・複利型は半年毎に複利計算を行います。 	単利型 1か月以上5年以内 複利型 3年、4年、5年	1円以上

貯金の種類		特 色	期 間	お預け入れ金額
定期貯金	スーパ－期日指定定期貯金	・1年ごとの複利計算で大きく育ち、1年を過ぎれば一部でも払い戻しができます。	最長3年	1円以上 300万円未満
	変動金利定期貯金	・単利型は法人および個人、複利型は個人に限定 ・預け入れの定期貯金の金利が金融情勢に合わせて半年ごとに変動する定期貯金。3年の預け入れであれば、半年ごとに複利計算を行います。	単利型 1年、2年、3年 複利型 3年	1円以上
	大口定期貯金	・単利型は法人および個人。 ・預け入れ時の市場情勢を反映した高い利回りの商品なので、まとまった資金の運用に最適です。	1か月以上5年以内	1,000万円以上
	据置定期	・6か月を過ぎたらお引き出し自由です。 ・半年ごとに複利計算を行います。	最長5年 据置期間6ヶ月	1円以上 1,000万円未満
積立型貯金	積立定期貯金	・積立金を一本一本のスーパー定期またはスーパー期日指定定期でお預かりする貯金です。 ・商品によっては、1年間の据置期間後は積立金の一部をお引き出しにできます。	6か月以上10年以内 またはエンドレス (期間制限なし)	1回あたり 1,000円以上
財形貯金	一般財形貯金	・お勤めの方々の財産づくりに最適です。	3年以上	1円以上
	財形年金貯金	・退職後の生活に備えた資金づくりに最適です。	5年以上	
	財形住宅貯金	・マイホーム資金づくりに最適です。	原則5年以上	
定期積金	・教育資金や結婚資金、海外旅行等目標を決めて毎月コツコツ積み立てます。 ・「味覚友の会」、その他いろいろ取り揃えております。	6か月以上5年以内	1回あたり 1,000円以上 1,000万円未満	
譲渡性貯金(NCD)	・大口資金を高利回りで運用できます。また、満期日前に譲渡できます。	定型方式 1か月以上5年未満 期日指定方式 7日以上5年未満	1,000万円以上 1円単位	

◇ 融資業務

組合員への融資をはじめ、地域のみなさまの暮らしや経営に必要な資金をご融資しています。

また、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外への事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、(株)日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取扱っています。

主な住宅ローン

ローンの種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間	返済方法	担保・保証人	金利
住宅ローン	住宅の新築・増改築資金や土地、建売住宅、マンション、中古住宅の購入資金などにご利用いただけます。	一般型 5,000万円以内	3年以上 35年以内 *借換は残存期間	元利均等返済 ①毎月返済方式 ②ボーナス併用 毎月返済方式	担保：土地、建物 保証人：原則必要ありません。 農業信用基金協会の保証 協同住宅ローン㈱の保証 全国保証㈱の保証	固定金利・変動金利
		100%応援型 借換応援型 5,000万円以内 新築購入コース スマイルいちばん ネクスト5 10,000万円以内				
リフォームローン	住宅の増改築・修理・内外装、造園、門塀・車庫などの建築資金にご利用いただけます。	1,500万円以内	1年以上 15年以内		担保：必要ありません。 保証人：原則必要ありません。 農業信用基金協会の保証 協同住宅ローン㈱の保証 三菱UFJニコス㈱の保証 ㈱ジャックスの保証	

その他のローン

ローンの種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間	返済方法	担保・保証人	金利
フリーローン	お使いみちはご自由です。	300万円以内	6ヶ月以上 5年以内			
教育ローン	入学金、授業料、学費およびアパート家賃等教育資金にご利用いただけます。	1,000万円以内	15年以内 (据置期間含む)			固定金利・変動金利
マイカーローン	車の購入はもちろん車検、運転免許取得、車庫建設等車のことならなんでもご利用いただけます。	1,000万円以内	6ヶ月以上 10年以内	元利均等返済 ①毎月返済方式 ②ボーナス併用 毎月返済方式	担保：必要ありません。 保証人：原則必要ありません。 農業信用基金協会の保証 三菱UFJニコス㈱の保証 ㈱ジャックスの保証	
農機ハウスローン	農機具購入等資金、パイプハウス等資材購入・建設費用、格納庫建設資金、現在他金融機関から借入中の農機具ローンの借換資金としてご利用いただけます。	1,800万円以内	1年以上 10年以内			
カードローンⅡ型	お使いみちはご自由です。	50万円以内	2年以内 (自動更新)	約定返済方式		固定金利

※上記ご融資金額・ご融資期間については福島県農業信用基金協会保証案件を記載しております。詳しくはお近くの店舗窓口へおたずねください。

☆商品利用の留意事項

(1) 消費者ローンの利用法

- ① ご自分の収入から判断し、支払い能力を超えたご利用にならないようご注意ください。
- ② 計画的なご利用を心がけてください。
- ③ ご自分のご利用残高を確認のうえ、ローンやクレジットの毎月返済金額がいくらになるか把握しておいてください。

(2) 変動金利ルール適用

変動金利に関する特約を定めた場合、特約の条項に基づき基準とする金利の変動幅により変動いたします。

政府系金融機関等の取扱窓口として、次の各機関等の代理貸付業務をお取扱しています。

金融機関等	資 金 名
(株)日本政策金融公庫	農業基盤整備資金、経営体育成強化資金、農業経営維持安定資金、スーパーL資金（農業経営基盤強化）、中山間地域活性化資金、農業改良資金、他
	入学資金、在学資金
住宅金融支援機構	マイホーム新築資金、マンション購入資金、リフォーム資金、建売住宅購入資金、リ・ユース住宅購入資金、分譲住宅購入資金、他
県	農業近代化資金、農家経営安定化資金、新スーパーS資金（農業経営改善促進資金）、他

◇ 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

※消費税および地方消費税相当額（8%）が含まれます。

手 数 料 の 種 類		金 額				
送金手数料	当JA本支店（所）あて		1件につき 432円	県内・県外系統を含む		
	他金融機関あて		1件につき 648円			
振 込 手 数 料	窓口利用	同 一 店 内		※ただし、本人・家族 名義への振込は除く。		
					3万円未満1件につき 108円	
					3万円以上1件につき 324円	
		当JA本支店（所）あて			3万円未満1件につき 216円	県内・県外系統を含む
					3万円以上1件につき 432円	
		他金融機関 あて			電 信 扱 い	
				3万円未満1件につき 540円		
				3万円以上1件につき 756円		
	文 書 扱 い			3万円未満1件につき 432円		
					3万円以上1件につき 648円	
	A T M利用	JAバンク・ JFマリンバンク キャッシュ カード利用	同一店舗内			
						3万円未満1件につき 108円
			3万円以上1件につき 324円			
当JA 本支店あて (系統含む)			3万円未満1件につき 432円			
			3万円以上1件につき 648円			
他金融機関 あて			3万円未満1件につき 432円			
		3万円以上1件につき 648円				
他行 キャッシュ カード利用		同一店舗内				
					3万円未満1件につき 108円	
					3万円以上1件につき 216円	
		当JA 本支店あて (系統含む)			3万円未満1件につき 108円	
					3万円以上1件につき 324円	
	他金融機関 あて		3万円未満1件につき 432円			
		3万円以上1件につき 648円				

手数料の種類			金額			
振 込 手 数 料	インターネット バンキング 利用	当 J A 内	3万円未満1件につき	無料		
			3万円以上1件につき	無料		
		他 J A あて (県内・県外系統を含む)	3万円未満1件につき	108円		
			3万円以上1件につき	216円		
		他金融機関あて	3万円未満1件につき	324円		
			3万円以上1件につき	432円		
	法人ネット バンク利用	同一店舗内	3万円未満1件につき	無料		
			3万円以上1件につき	無料		
		本支店あて	3万円未満1件につき	108円		
			3万円以上1件につき	324円		
		県内系統あて	3万円未満1件につき	216円		
			3万円以上1件につき	432円		
		県外系統あて	3万円未満1件につき	216円		
			3万円以上1件につき	432円		
		他金融機関あて	3万円未満1件につき	432円		
			3万円以上1件につき	648円		
		F B (ファーム バンキング) 利用	当 J A 内	3万円未満1件につき	無料	
				3万円以上1件につき	無料	
	他 J A あて (県内・県外系統を含む)		3万円未満1件につき	108円		
			3万円以上1件につき	324円		
	他金融機関あて		3万円未満1件につき	432円		
			3万円以上1件につき	648円		
	定時自動 送金利用	同一店内	3万円未満1件につき	108円	※ただし、本人・家族 名義への振込は除く。	
			3万円以上1件につき	216円		
当 J A 本支店(所)あて		3万円未満1件につき	108円	県内・県外系統を含む		
		3万円以上1件につき	324円	〃		
他金融機関あて		3万円未満1件につき	432円			
		3万円以上1件につき	648円			
代金取立手数料 (隔地間)	当 J A 本支店(所)あて	1件につき	432円	県内・県外系統を含む		
		1件につき(普通扱い)	648円			
	他金融機関あて	1件につき(至急扱い)	864円			
その他の 諸手数料	送金・振込の組戻料	1件につき	648円	ただし、648円を超える 取立費用を要する場合 は、その実費を徴収し ます。		
	不渡手形返却料	1通につき	648円			
	取立手形組戻料	1通につき	648円			
	取立手形店頭呈示料	1通につき	648円			

※当該利用者が A T M 利用による振込が困難であると認められ、窓口利用による振込に変更した場合には、窓口利用手数料ではなく、A T M 利用手数料を適用します。

◇ 国債等窓口販売

国債（利付・割引国庫債券）の窓口販売の取扱いをしています。

	名称	期間	申込 単位	発行	利回り、発行価格	特典	手数料	換 金
国債 窓口 販売	長期利付 国債	10年	5万円	毎月 発行	発行の都度決定 固定金利	マル優、 マル特が 各350万 円までご 利用いた だけます。	1 か月 あたり 108円	換金時の市場実勢価格 で換金できます。
	中期利付 国債	2,5 年						
	個人向け 国債	3年	1万円	毎月 発行	3年固定利付国債 の金利 -0.03%	マル優、 マル特が 各350万 円までご 利用いた だけます。	手数料 なし	発行から1年経過後より 中途換金が可能。 ただし、直近2回分の 利子（税引前）相当額 *0.79685の支払いが 必要となります。
			5年		5年固定利付国債 の金利 -0.05%			
			10年		半年ごとに実勢金 利に応じて利率が 変動 基準金利 ×0.66 利率の下限は0.05%			

◇ その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債の（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、投資信託の取り扱い、貸金庫のご利用、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

項 目	内 容
JAキャッシュサービス	JAのキャッシュカードがあれば、全国のJA・農林中金・都銀・地銀・第二地銀・信金・信組・労金、ゆうちょ銀行、コンビニATMでのお取引ができます。
給与振込サービス	給与・ボーナスがお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。振り込まれた給与はキャッシュカードにより必要な時にお引き出しができます。
各種自動受取サービス	国民年金・厚生年金・農林年金等公的年金、配当金などがお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに出かけられる手間も省け、期日忘れのご心配がなくなるほか、貯金口座に振り込まれた日から利息がつきますので大変お得です。
各種自動支払サービス	電気料・NHK放送受信料・電話料のほか、税金・高校授業料・水道料など、普通貯金（総合口座）から自動的にお支払い致しますので集金や振込の煩わしさがなくなります。
クレジットカード（JAカード）	お買物・ご旅行・お食事など、お客様のサインひとつでご利用いただけます。また、お金が必要な時はキャッシュサービスも受けられる便利なカードです。さらに、携帯電話・PHS料金・公共料金の支払いもできます。
F-NET代金回収サービス	お客様の売上代金・会費・サービス代金などをF-NET（福島県資金ネットサービスセンター）がお客様に代わってご集金先のお取引金融機関（ゆうちょ銀行を除く全国の金融機関）から口座振替により代金を集金いたします。
デビットカード	加盟店様に設置されたカード端末と当会のコンピュータをオンラインで結び、キャッシュカードを使って商品購入代金を即時に決済するサービスです。ご利用者の貯金口座から引き落としした代金は、加盟店様の口座に入金されます。

A T Mの利用手数料

キャッシュカード等の種類 および提携先A T M	利 用 時 間			手数料 (1回につき)
J Aバンクキャッシュカード または県内J A通帳	全日	支払 受入	終 日	無料
J F マリンバンクキャッシュカード	全日	支払	終 日	無料
三菱UF J銀行キャッシュカード	平日	支払	8:45~18:00	無料
			上記以外の時間帯	108円
	土曜日 日曜日・祝日	支払	終 日	108円
			平日	支払
他行キャッシュカード	土曜日 日曜日・祝日	支払	上記以外の時間帯	216円
			終 日	216円

(※1) 上記手数料については、消費税および地方消費税相当額(8%)が含まれます。なお、12月31日と1月2日および1月3日は日曜日と同様の手数料とします。また、土曜日と祝日が重なった場合は祝日と同様の手数料とします。

(※2) 三菱UF J銀行キャッシュカードでの為替振込の場合は他行と同じ手数料とする。

提携先A T M利用手数料(支払・受入)

提携先A T M	利 用 時 間			手数料 (1回につき)
コンビニA T M ・セブン銀行 ・ローソン ・イーネット	平日	支払 受入	8:45~18:00	無料
			上記以外の時間帯	108円
	土曜日	支払 受入	9:00~14:00	無料
上記以外の時間帯			108円	
	日曜日・祝日	支払 受入	終 日	108円
ゆうちょA T M	全日	支払 受入	終 日	108円

F B (ファームバンキング) 利用手数料

手数料の種類	金 額	備 考
照 会 サ ー ビ ス	月額1,080円	基本月額手数料
資 金 移 動 サ ー ビ ス	月額1,080円	

※上記手数料については、消費税および地方消費税相当額(8%)が含まれます。

円貨両替手数料

手数料の種類	金額	備考
円貨両替	1枚～100枚	無料
	101枚～300枚	108円
	301枚～500枚	216円
	501枚～1,000枚	324円
	1,001枚～2,000枚	648円
	以降、1,000枚ごとに432円加算	

※上記手数料については、消費税および地方消費税相当額（8%）が含まれます。

株式（出資金）払込事務委託手数料

手数料の種類	金額	備考
事務委託手数料	払込額の0.25%と受付票1通につき50円との合計額に消費税額を加算した金額	

※手数料は、上記金額に消費税8%を乗じた額を徴収します。

口座振替手数料

手数料の種類	金額	備考
帳票によるもの	1件当り 108円	*新規契約案件からとなります。
電送・FDによるもの	1件当り 54円	
定時自動集金振替によるもの	1件当り 54円	

※上記手数料については、消費税および地方消費税相当額（8%）が含まれます。

法人ネットバンク手数料

手数料の種類	金額	備考
照会・振込振替サービス	月額1,080円	基本月額手数料
データ伝送サービス	月額1,080円	

※上記手数料については、消費税および地方消費税相当額（8%）が含まれます。

◀営農指導・販売事業▶

- 集落・担い手等に対する支援活動を実施しています。また、食の安全・安心対策として「食の安全・安心確保推進本部」を設置して安全確保対策に取り組んでいます。
エコファーマー資格取得をはじめ、病虫害防除基準をもとに、農薬の安全使用遵守、栽培履歴記帳を展開し、GAP（農業生産工程管理）の導入を推進しております。
- 農産物検査員（民間検査員）による米穀、もみ、大豆、麦、そばの全量検査を行います。
- 農政活動の一環で「T P P交渉反対運動」の展開及び、農業者の経済的地位の向上と地域農業振興並びに豊かな地域社会の実現や、農業者の政治的要求の実現を図ることを目的に「農業者政治連盟」を設立しております。
- 組合員が生産した安全で安心な農畜産物を販売する事業です。
主な販売物には次のようなものがあります。
米、トマト、ピーマン、キュウリ、いんげん、梨、ねぎ、いちご、菌茸、花き、畜産物、など
- ファーマーズマーケット（農産物直売所）を運営し、新鮮な野菜を消費者に提供しています。
 - ・ 郡山地区：「旬の庭 久留米店」、「旬の庭 大槻店」
 - ・ たむら地区：「ふあせるたむら」
 - ・ いわき地区：「新鮮やさい館 谷川瀬店」、「新鮮やさい館 平窪店」、「新鮮やさい館 好間店」、「ファーマーズマーケット いがっぺ」

◀購買事業▶

経済店舗においては、農業生産資材の安定供給、エコ商品・低コスト資材の普及拡大をはじめ、JA商品等の取扱いをしております。また、次の事業も取り扱っています。

- 食材宅配事業……毎日必要な食材をみなさまのお宅へ配達致します。
- 生活用品事業……家電製品など暮らしに必要な生活用品の取扱いをしております。

◀旅行事業▶

組合員のニーズに対応した旅行商品企画の充実と旅行事業を通じたふれあいの場の提供を行っております。

《組織活動・暮らしを支える事業》

農青連活動……………青年連盟の活動を通し「農作業事故ゼロ運動」「手作り看板作成」や食農教育の一環で「田んぼの生き物調査」の実施、子供たちによる「バケツ稲づくり運動」支援、「ゴルフ大会」、「ソフトボール大会」、「ボウリング大会」開催等の活動を行っております。

女性部活動……………地域農業の担い手、JA運動の実践者として女性の地位向上と経営参画を進めるため、食や農、健康管理、生活文化活動、消費者との積極的な交流など幅広い活動を行っております。

JAくらしの活動……………組合員をはじめとする利用者・地域住民の営農・生活上の諸課題に取り組み、地域の活性化と発展に寄与するため「JA食農教育」「元気高齢者事業」「健康管理活動」「地域貢献活動」「広報活動」等の活動を行っております。

《高齢者福祉事業》

JA介護保険事業所として、安心して自分らしく暮らせるよう支援し、自立できる環境を提供することにより、安心して生活できる地域づくりをすすめています。そのため介護支援専門員、訪問介護員、通所介護員の介護技術の向上に努めております。

また、歯科診療を通じて健康維持にも努めております。

- | | |
|---------------|--------------------------|
| 1. 訪問介護サービス | 5. 小規模多機能型居宅介護サービス |
| 2. 福祉用具貸与サービス | 6. 認知症対応型共同生活介護サービス（G・H） |
| 3. 居宅介護支援サービス | 7. 高齢者生活支援サービス |
| 4. 通所介護サービス | 8. 歯科医療事業 |

- ・ 郡山地区：「郡山福祉センター」「日和田デイサービスセンターひなた」
「は～とらいふ八山田」
- ・ たむら地区：「たむらふれあいセンター」「小野ふれあいセンター」「は～とらいふ船引」「は～とらいふ三春」「は～とらいふ小野」「デイサービスセンターきらら」「JA歯科診療所きらら歯科医院」
- ・ いわき地区：「いわき福祉センター」「草野デイサービスセンター太陽」「いわき三和ふれあい館デイサービスセンター」「いわき南福祉センター」「JAデイサービスみなみ」「JA歯科診療所のぞみ歯科医院」「JA歯科診療所めぐみ歯科医院」

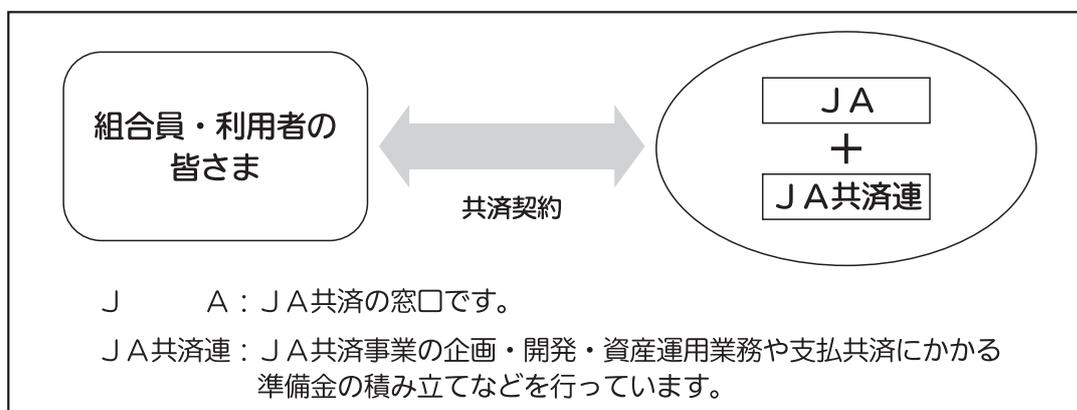
《共済事業》

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆さまの生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しており、皆さまの生涯にわたるしあわせづくりを、きめ細かい保障プランで力強くサポートします。

◇ J A共済の仕組み

J A共済は、平成17年4月1日から、J AとJ A共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J AとJ A共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



《子会社》

□株 J A 郡山市農業受委託

- ・農作業受委託・施設業務受託事業
- 電話番号 024-968-2200
〒963-8502 郡山市朝日2-14-7

□株 J A 郡山市食材サービス

- ・食料品の宅配事業
- 電話番号 024-968-2201
〒963-0534 郡山市日和田町字北ノ入66

□株 J A 福島さくら燃料サービス（本社）

- ・石油製品、液化石油ガスの販売、ガソリンスタンドの経営
- 電話番号 024-962-0677
〒963-0211 郡山市片平町字木藤田53

□株 J A 福島さくら協同サービス（本社）

- ・総合葬祭事業

電話番号 0246-24-3121

〒970-8026 いわき市平字九品寺町1-8-2

□株 J A 福島さくら協同サービス（いわき支社）

- ・総合葬祭事業

電話番号 0246-25-9999

〒970-8026 いわき市平字九品寺町1-8-2

□株 J A 福島さくら協同サービス（郡山たむら支社）

- ・総合葬祭事業

電話番号 0120-12-9832

〒963-8052 郡山市八山田1-3

□株 J A アグリサポートたむら

- ・穀類、野菜類、果樹等、水稲、たばこ育苗・野菜苗の生産及び販売

電話番号 0247-82-6172

〒963-4396 田村市船引町船引字南町通160

□株 J A 新聞センターたむら

- ・日刊新聞及び書籍・雑誌の販売

電話番号 0247-82-1220

〒963-4312 田村市船引町船引字南町通155-1

□株 J A 和牛ファーム福島さくら

- ・畜産経営

電話番号（本社）0247-67-1488

（農場）0247-61-7210

〒963-4602 田村市常葉町常葉字上野2

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

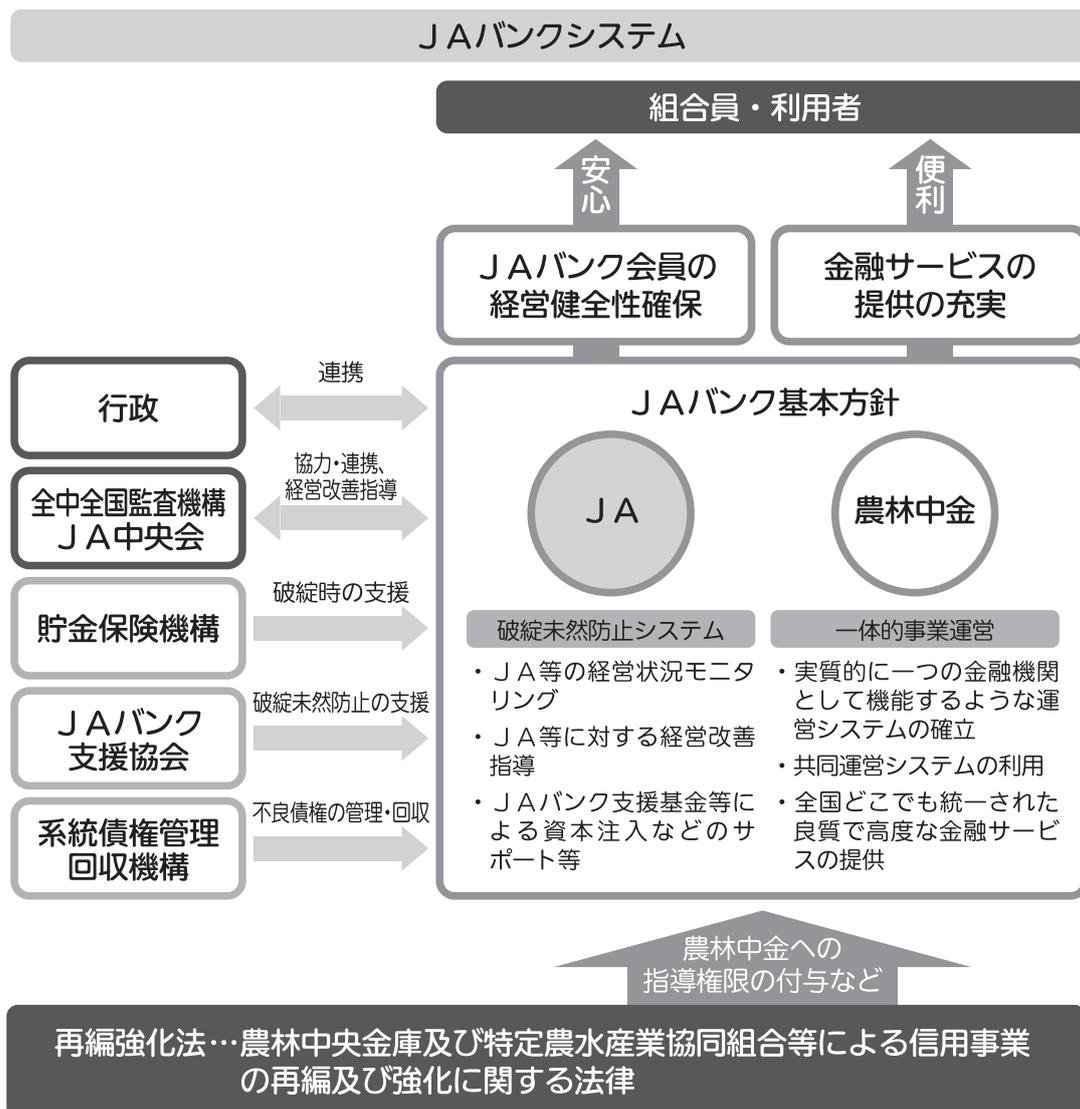
当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保護制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。

組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は、「破綻未然防止システム」と、「一体的事業運営」を2つの柱としています。



「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JA経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

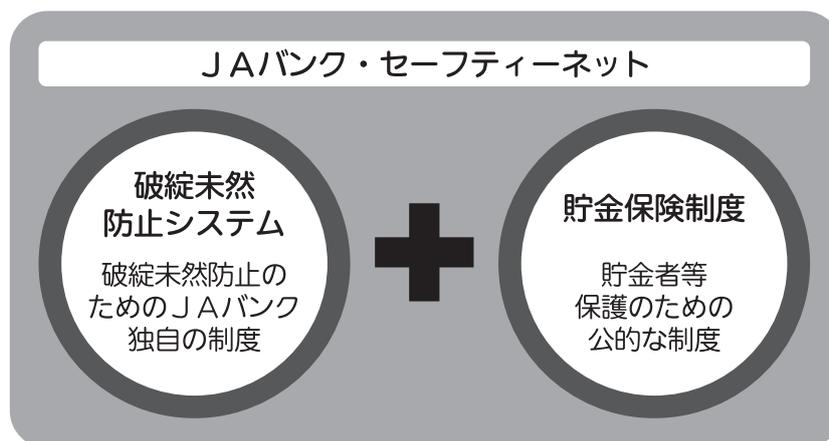
また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。会員より経営管理資料の提出を受け、一定の基準に該当したJA等の経営内容を点検することによって、問題を早期に発見し、早期是正措置よりも早い段階で経営改善に向けた指導を行います。

「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。



破綻未然防止システム

JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1)個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2)経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3)全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金等の払出しができなくなった場合などに、貯金者等を保護し、また、資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度です。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表（2事業年度分）

（単位：千円）

科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成29年度末 (平成30年2月28日現在)	平成30年度末 (平成31年2月28日現在)		平成29年度末 (平成30年2月28日現在)	平成30年度末 (平成31年2月28日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	660,447,330	662,039,334	1. 信用事業負債	659,715,839	659,992,770
(1)現 金	4,598,606	3,736,981	(1)貯 金	652,074,466	651,894,586
(2)預 金	524,003,927	511,256,267	(2)借 入 金	4,466,260	4,454,643
系統預金	523,771,938	511,175,475	(3)その他の信用事業負債	2,682,116	3,184,894
系統外預金	231,989	80,791	未払費用	207,603	164,319
(3)有価証券	17,408,295	21,307,423	その他の負債	2,474,512	3,020,575
国債	7,525,650	7,251,010	(4)債務保証	492,996	458,646
地方債	7,612,075	9,238,063	2. 共済事業負債	2,841,399	2,297,786
政府保証債	608,630	3,377,710	(1)共済借入金	654,259	42,061
金融債	100,160	—	(2)共済資金	1,135,411	1,246,667
社債	1,561,780	1,440,640	(3)共済未払利息	7,417	967
(4)貸出金	111,617,503	122,821,547	(4)未経過共済付加収入	1,037,438	998,490
(5)その他信用事業資産	3,420,391	3,410,635	(5)共済未払費用	3,853	4,223
未収収益	3,339,066	3,344,583	(6)その他の共済事業負債	3,019	5,377
その他の資産	81,325	66,052	3. 経済事業負債	4,309,073	4,455,042
(6)債務保証見返	492,996	458,646	(1)経済事業未払金	878,877	797,324
(7)貸倒引当金	△1,094,391	△952,168	(2)経済受託債務	3,405,355	3,638,892
2. 共済事業資産	679,128	50,556	(3)その他の経済事業負債	24,839	18,825
(1)共済貸付金	664,798	41,870	4. 雑負債	1,649,839	1,306,379
(2)共済未収利息	7,417	967	(1)未払法人税等	612,893	160,095
(3)その他共済事業資産	6,946	7,721	(2)リース債務	8,052	3,801
(4)貸倒引当金	△33	△2	(3)資産除去債務	10,766	164,727
3. 経済事業資産	6,741,536	6,878,995	(4)その他の負債	1,018,126	977,755
(1)受取手形	—	175	5. 諸引当金	3,824,153	3,522,887
(2)経済事業未収金	1,808,573	1,794,582	(1)賞与引当金	141,085	99,515
(3)経済受託債権	315,924	123,273	(2)退職給付引当金	1,762,607	1,570,623
(4)棚卸資産	4,393,387	4,740,144	(3)役員退職慰労引当金	120,520	140,041
購入品	578,293	561,741	(4)ポイント引当金	19,181	10,518
販売品	3,756,990	4,156,982	(5)災害損失引当金	1,780,758	1,702,188
宅地等	2,788	—	6. 再評価に係る繰延税金負債	337,102	335,994
その他棚卸資産	55,315	21,420	負債の部合計	672,677,407	671,910,860
(5)その他経済事業資産	266,369	262,547	(純資産の部)		
(6)貸倒引当金	△42,717	△41,728	1. 組合員資本	31,706,476	32,875,878
4. 雑資産	1,127,308	774,499	(1)出 資 金	8,676,831	8,816,584
5. 固定資産	12,454,954	12,138,192	(2)資本準備金	268	268
(1)有形固定資産	12,302,179	12,002,622	(3)利益剰余金	23,096,047	24,119,340
建物	17,669,850	17,788,700	利益準備金	7,800,784	8,100,784
機械装置	2,158,076	2,306,485	その他利益剰余金	15,295,263	16,018,556
土地	4,242,217	4,234,155	金融事業基盤強化積立金	3,097,641	3,397,641
リース資産	29,150	29,150	経営安定化積立金	5,240,774	5,117,830
建設仮勘定	—	9,221	JA福井県信用協会の地域振興積立金	176,000	176,000
その他の有形固定資産	3,355,007	3,310,784	被災JA財政支援積立金	69,581	69,581
減価償却累計額	△15,152,122	△15,675,874	施設整備積立金	259,807	559,807
(2)無形固定資産	152,774	135,569	経済事業基盤強化積立金	50,000	50,000
6. 外部出資	23,394,212	23,435,889	家の光文化賞記念積立金	10,000	10,000
(1)外部出資	23,422,533	23,458,873	震災復興積立金	1,371,000	1,371,000
系統出資	22,318,625	22,318,625	肥料供給価格安定積立金	2,565	2,565
系統外出資	793,998	800,338	田むらぎ農協農業振興・地域社会振興積立金	87,165	58,071
子会社等出資	309,910	339,910	耕作放棄地再生支援事業積立金	3,980	3,650
(2)外部出資等損失引当金	△28,321	△22,984	プレミアムあさか舞生産積立金	7,096	5,517
7. 繰延税金資産	608,870	515,549	JAI北越市地域農業活性化積立金	397,390	255,391
資産の部合計	705,453,340	705,833,017	特別積立金	2,237,799	2,237,799
			当期未処分剰余金	2,284,460	2,703,699
			(うち当期剰余金)	(1,468,689)	(1,240,122)
			(4)処分未済持分	△63,964	△60,314
			2. 評価・換算差額等	1,069,456	1,046,278
			(1)その他有価証券評価差額金	400,277	376,805
			(2)土地再評価差額金	669,178	669,472
			純資産の部合計	32,775,932	33,922,156
			負債及び純資産の部合計	705,453,340	705,833,017

2. 損益計算書（2事業年度分）

（単位：千円）

科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成29年度 (平成29年3月1日～ 平成30年2月28日まで)	平成30年度 (平成30年3月1日～ 平成31年2月28日まで)		平成29年度 (平成29年3月1日～ 平成30年2月28日まで)	平成30年度 (平成30年3月1日～ 平成31年2月28日まで)
1. 事業総利益	10,508,249	10,116,926	(15) 福祉事業収益	1,101,668	1,113,197
(1) 信用事業収益	5,380,930	5,387,338	(16) 福祉事業費用	929,388	923,077
資金運用収益	5,104,354	5,125,693	(うち貸倒引当金繰入額)	(53)	(25)
(うち預金利息)	(2,892,086)	(2,867,778)	福祉事業総利益	172,279	190,120
(うち有価証券利息)	(207,865)	(193,730)	(17) 農用地利用調整事業収益	861	953
(うち貸出金利息)	(1,669,134)	(1,719,214)	(18) 農用地利用調整事業費用	656	418
(うちその他受入利息)	(335,267)	(344,969)	農用地利用調整事業総利益	205	534
役務取引等収益	168,944	173,219	(19) その他事業収益	550,604	345,899
その他経常収益	107,631	88,425	(20) その他事業費用	358,696	323,910
(2) 信用事業費用	788,612	878,736	その他事業総利益	191,908	21,988
資金調達費用	282,978	259,042	(21) 指導事業収入	996,548	238,483
(うち貯金利息)	(275,962)	(254,710)	(22) 指導事業支出	1,039,520	456,689
(うち給付補填備金繰入)	(6,024)	(3,491)	指導事業収支差額	△42,971	△218,206
(うち借入金利息)	(992)	(839)	2. 事業管理費	9,595,362	9,415,489
その他事業直接費用	88,253	—	(1) 人件費	6,534,666	6,381,620
その他経常費用	417,380	619,694	(2) 業務費	873,226	881,086
(うち貸倒引当金戻入益)	(△86,512)	(△8,274)	(3) 諸税負担金	359,391	340,088
(うち貸出金売却損)	(1,457)	(7,171)	(4) 施設費	1,820,085	1,806,402
信用事業総利益	4,592,318	4,508,601	(5) その他費用	7,991	6,291
(3) 共済事業収益	3,767,155	3,678,819	事業利益	912,887	701,436
共済付加収入	3,532,423	3,446,024	3. 事業外収益	638,179	646,263
共済貸付金利息	15,552	7,602	(1) 受取雑利息	11,638	11,498
その他の収益	219,179	225,192	(2) 受取出資配当金	299,392	305,843
(4) 共済事業費用	270,068	257,346	(3) 貸付貸料	109,392	104,266
共済借入金利息	15,549	7,582	(4) 償却債権取立益	7,864	10,055
共済推進費	206,257	205,093	(5) 災害損失引当金戻入益	—	14,670
共済保全費	26,748	22,730	(6) 雑収	209,890	199,930
その他の費用	21,513	21,939	4. 事業外費用	147,577	286,158
(うち貸倒引当金繰入額)	(22)	—	(1) 寄付金	1,088	18,986
(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△30)	(2) 貸付費用	19,020	36,352
共済事業総利益	3,497,086	3,421,473	(3) 地域農業振興・生活支援費用	—	171,093
(5) 購買事業収益	9,607,784	9,745,147	(4) 雑損失	127,468	59,726
購買品供給高料	9,498,937	9,636,953	(うち貸倒引当金戻入益)	(△3,392)	(△3,774)
修理サービス	49,912	52,190	経常利益	1,403,489	1,061,542
その他の収益	58,935	56,004	5. 特別利益	1,481,034	997,628
(6) 購買事業費用	8,426,965	8,581,890	(1) 固定資産処分益	25,946	3,065
購買品供給原価	8,236,701	8,382,860	(2) 一般補助金	59,607	19,245
購買供給費	113,408	113,078	(3) 受取損害賠償金	1,173,589	245,313
修理サービス費	7,510	7,499	(4) 受取収用補償金	—	676,684
その他の費用	69,344	78,451	(5) 災害損失引当金戻入益	205,802	—
(うち貸倒引当金繰入額)	—	(1,697)	(6) その他の特別利益	16,089	53,319
(うち貸倒引当金戻入益)	(△13,669)	—	6. 特別損失	826,581	495,525
購買事業総利益	1,180,819	1,163,257	(1) 固定資産処分損	2,294	39,466
(7) 販売事業収益	5,969,443	6,688,559	(2) 固定資産圧縮損	59,607	19,245
販売品販売高料	5,202,512	5,843,689	(3) 減損損失	59,225	61,903
販売手数料	403,507	387,793	(4) 損害賠償関連費用	124,533	246,626
その他の収益	363,422	457,076	(5) 災害損失引当金繰入額	573,475	—
(8) 販売事業費用	5,232,429	5,847,665	(6) 資産除去債務関連費用	—	128,284
販売品販売原価	4,468,195	5,181,991	(7) その他の特別損失	7,445	—
販売	314,205	420,671	税引前当期利益	2,057,942	1,563,645
その他の費用	450,028	245,002	法人税・住民税及び事業税	674,029	222,548
(うち貸倒引当金繰入額)	(155)	—	過年度法人税等還付税額	△8,477	—
(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△1,054)	法人税等調整額	△76,298	100,974
販売事業総利益	737,014	840,894	法人税等合計	589,253	323,522
(9) 保管事業収益	65,754	81,939	当期剰余金	1,468,689	1,240,122
(10) 保管事業費用	35,256	44,656	当期首繰越剰余金	899,388	1,108,698
保管事業総利益	30,498	37,282	会計方針の変更による累積的影響額	△263,768	—
(11) 利用事業収益	642,715	668,393	経営安定化積立金取崩額	59,225	182,169
(12) 利用事業費用	513,152	543,102	土地再評価差額金取崩額	13,290	△293
利用事業総利益	129,563	125,291	耕作放棄地再生支援事業積立金取崩額	1,242	330
(13) 旅行事業収益	27,179	31,908	プレミアムあさか舞生産積立金取崩額	655	1,578
(14) 旅行事業費用	7,650	6,219	JAIわき市地域農業振興・生活支援積立金取崩額	81,902	141,999
旅行事業総利益	19,529	25,688	旧たむら農協農業振興・地域社会振興積立金取崩額	23,834	29,093
			当期末処分剰余金	2,284,460	2,703,699

当組合は、平成28年3月1日にいわき市農業協同組合、郡山市農業協同組合、たむら農業協同組合、いわき中部農業協同組合、ふたば農業協同組合が合併していることから、平成27年度以前の数値については、存続組合であるいわき市農業協同組合の数値を記載しております。（以下の開示項目についても同様）

3. 注記表（2事業年度分）

平成 29 年 度	平成 30 年 度
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>②子会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>③その他の有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>イ. 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品：売価還元法による低価法</p> <p>販売品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法</p> <p>②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により処理しています。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>②子会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>イ. 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品：売価還元法による低価法</p> <p>販売品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>主な販売品（買取米）</p> <p>その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法</p> <p>②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により処理しています。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p>

平成 29 年 度	平成 30 年 度
<p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻に事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額で計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p>	<p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻に事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額で計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p>

平成 29 年 度	平成 30 年 度
<p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、合併以前に発生し承継した未認識額は、合併前の処理方法を継続し、定率法で10年での償却とし、また、平成28年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(6) ポイント引当金</p> <p>事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>(7) 災害損失引当金</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しています。</p> <p>4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>5. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示</p>	<p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、合併以前に発生し承継した未認識額は、合併前の処理方法を継続し、定率法で10年での償却とし、また、平成28年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(6) ポイント引当金</p> <p>事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>(7) 災害損失引当金</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しています。</p> <p>4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>5. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示</p>

平成 29 年 度					平成 30 年 度				
しております。					しております。				
II 会計方針の変更に関する注記 (販売高計上基準の変更) 当組合における棚卸資産（買取米）については、従来、販売先からの入金状況や販売先との取引内容などを勘案して決算期末までに所有権を移転することができるかと判断した時点で収益を認識しておりましたが、当事業年度より出荷の事実に応じて販売高を計上する方法に変更しました。 これは、今後、米買取方式の取扱いが増加することが見込まれることに加え、今後新しい収益認識に関する会計基準等が適用されることに伴い販売先との契約内容及び倉庫保管体制の実情を踏まえて検討した結果、客観的な出荷という事実をより重視して収益を認識することが適当と判断したものであります。 当該会計方針の変更は遡及適用され、当事業年度の期首の純資産に対する累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当事業年度の期首残高は263,768千円減少しております。					II 貸借対照表に関する注記 1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は4,109,825千円であり、その内訳は次のとおりです。 ○建物 2,045,705千円 ○構築物 167,366千円 ○機械装置 1,796,284千円 ○車両運搬具 18,234千円 ○器具・備品 82,236千円				
III 貸借対照表に関する注記 1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は4,090,580千円であり、その内訳は次のとおりです。 ○建物 2,045,705千円 ○構築物 148,121千円 ○機械装置 1,796,284千円 ○車両運搬具 18,234千円 ○器具・備品 82,236千円					2. 担保に供している資産等 担保に供している資産は以下のとおりです。				
担保に供している資産			担保に係る債務		担保に供している資産			担保に係る債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高	種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
定期預金	12,600千円	根質権 (郡山市収納代理金融機関事務取扱担保ほか)	市公金	—	定期預金	7,600千円	根質権 (郡山市収納代理金融機関事務取扱担保ほか)	市公金	—
定期預金	25,410,000千円	根質権 (為替決済担保)	未決済 為 替	—	定期預金	25,410,000千円	根質権 (為替決済担保)	未決済 為 替	—
定期預金	4,700,000千円	質 権	手 形 借入金	4,400,000千円	定期預金	4,700,000千円	質 権	手 形 借入金	4,400,000千円

平成 29 年 度	平成 30 年 度
<p>3. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額 (1)子会社に対する金銭債権の総額 980,111千円 (2)子会社に対する金銭債務の総額 1,499,746千円</p> <p>4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額 理事び監事に対する金銭債権 237,613千円</p> <p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は12,145千円、延滞債権額は1,857,739千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,560千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,874,444千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>3. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額 (1)子会社に対する金銭債権の総額 881,048千円 (2)子会社に対する金銭債務の総額 1,674,744千円</p> <p>4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額 理事び監事に対する金銭債権 220,537千円</p> <p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は8,508千円、延滞債権額は2,608,097千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,040千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,619,645千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>

平成 29 年 度	平成 30 年 度																
<p>6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成12年2月29日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格の合計額を下回る金額741,857千円 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)並びに土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格(路線価)に合理的な調整を行って算出した価格及び土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額としています。</p> <p>なお、合併により承継しました旧いわき市農業協同組合(旧遠野町農業協同組合を除く)および旧いわき中部農業協同組合の土地については、土地の再評価を行っていません。</p> <p>IV 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社との取引高の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)子会社との取引による収益総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">269,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">162,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">107,247千円</td> </tr> <tr> <td>(2)子会社との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">163,069千円</td> </tr> </table>	(1)子会社との取引による収益総額	269,744千円	うち事業取引高	162,497千円	うち事業取引以外の取引高	107,247千円	(2)子会社との取引による費用総額	163,069千円	<p>6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成12年2月29日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格の合計額を下回る金額733,980千円 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)並びに土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格(路線価)に合理的な調整を行って算出した価格及び土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額としています。</p> <p>なお、合併により承継しました旧いわき市農業協同組合(旧遠野町農業協同組合を除く)および旧いわき中部農業協同組合の土地については、土地の再評価を行っていません。</p> <p>III 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社との取引高の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)子会社との取引による収益総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">315,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">154,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">161,538千円</td> </tr> <tr> <td>(2)子会社との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">161,663千円</td> </tr> </table>	(1)子会社との取引による収益総額	315,952千円	うち事業取引高	154,414千円	うち事業取引以外の取引高	161,538千円	(2)子会社との取引による費用総額	161,663千円
(1)子会社との取引による収益総額	269,744千円																
うち事業取引高	162,497千円																
うち事業取引以外の取引高	107,247千円																
(2)子会社との取引による費用総額	163,069千円																
(1)子会社との取引による収益総額	315,952千円																
うち事業取引高	154,414千円																
うち事業取引以外の取引高	161,538千円																
(2)子会社との取引による費用総額	161,663千円																

平成 29 年度		平成 30 年度	
うち事業取引高	156,977千円	うち事業取引高	161,613千円
うち事業取引以外の取引高	6,092千円	うち事業取引以外の取引高	50千円
2. 減損会計に関する注記		2. 減損会計に関する注記	
(1) 資産をグルーピング化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要		(1) 資産をグルーピング化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要	
<p>当組合は、場所別の管理会計上の区分を基本に、郡山地区は信用・共済・購買事業を支店ごとに、たむら、いわき、ふたば地区は信用・共済事業を支店ごとに、給油所、ガスセンター、葬祭施設は店舗ごとに、福祉施設は地区ごとに一般資産としてグルーピングしています。</p> <p>本店は全体の共用資産とし、地区本部、営農経済センター、農業関連施設（カントリーエレベータ・選果場）、及び直売所は、地理的に区分した組合員のJAの事業利用を促進することで、各地区の一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、地区ごとの共用資産としている。賃貸資産および遊休資産は物件ごとにグルーピングしています。</p> <p>当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。</p>		<p>当組合は、場所別の管理会計上の区分を基本に、郡山地区は信用・共済・購買事業を支店ごとに、たむら、いわき、ふたば地区は信用・共済事業を支店ごとに、給油所、ガスセンター、葬祭施設は店舗ごとに、福祉施設は地区ごとに一般資産としてグルーピングしています。</p> <p>本店は全体の共用資産とし、地区本部、営農経済センター、農業関連施設（カントリーエレベータ・選果場）、及び直売所は、地理的に区分した組合員のJAの事業利用を促進することで、各地区の一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、地区ごとの共用資産としています。賃貸資産および遊休資産は物件ごとにグルーピングしています。</p> <p>当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p>	
場所	用途	種類	その他
①移支店	営業用店舗	土地・建物及び器具備品	
②七郷支店	営業用店舗	土地・建物及び器具備品	
③小野SS跡地	遊休資産	土地	業務外固定資産
(2) 減損の認識に至った経緯			
①及び②営業用店舗			
<p>該当店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失して認識しました。</p>		<p>該当店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失して認識しました。</p>	
③遊休資産			
<p>遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能額で評価しその差額を減損損失として認識しました。</p>		<p>該当グループの営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失して認識しました。</p>	

平成 29 年 度	平成 30 年 度
<p>(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <p>①移支店 22,719千円 (土地5,051千円、建物17,137千円、器具備品530千円)</p> <p>②七郷支店 31,305千円 (土地6,110千円、建物24,440千円、器具備品755千円)</p> <p>③小野 S S 跡地 5,200千円 (土地5,200千円)</p> <p>合 計 59,225千円 (土地16,361千円、建物41,578千円、器具備品1,285千円)</p> <p>(4) 回収可能性額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能性額が使用価値の場合にはその旨及び割引率</p> <p>①移支店 正味売却可能価額を採用 (不動産鑑定評価額)</p> <p>②七郷支店 正味売却可能価額を採用 (不動産鑑定評価額)</p> <p>③小野 S S 跡地 正味売却可能価額を採用 (不動産鑑定評価額)</p> <p>V 金融商品に関する注記 1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を</p>	<p>③及び④の営業用店舗、⑤の賃貸資産 該店舗及び賃貸用固定資産は令和元年度に解体予定のため、使用範囲又は方法について回収可能性を著しく低下させる変化があり、減損の兆候の対象になると考えられ、それぞれの施設の原状回復費用が回収可能価格を上回るため、帳簿価格を備忘価格まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <p>①桜支店 9,468千円 (土地848千円、建物8,619千円)</p> <p>②西部グループ (三春支店) 12,127千円 (土地2,413千円、建物9,714千円)</p> <p>③内郷支店 8,802千円 (建物8,544千円、器具・備品177千円、無形固定資産80千円)</p> <p>④鹿島支店 7,265千円 (建物6,510千円、車両運搬具615千円、器具・備品140千円)</p> <p>⑤勿来給油所 24,238千円 (建物18,771千円、構築物1,503千円、車両運搬具42千円、無形固定資産3,921千円)</p> <p>合 計 61,903千円 (土地3,261千円、建物52,160千円、構築物1,503千円、車両運搬具657千円、器具・備品317千円、無形固定資産4,002千円)</p> <p>(4) 回収可能性額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能性額が使用価値の場合にはその旨及び割引率</p> <p>①桜支店 正味売却価額を採用 (不動産鑑定評価額)</p> <p>②西部グループ 正味売却価額を採用 (不動産鑑定評価額)</p> <p>③内郷支店 正味売却価額を採用 (不動産鑑定評価額)</p> <p>④鹿島支店 正味売却価額を採用 (不動産鑑定評価額)</p> <p>⑤勿来給油所 正味売却価額を採用 (不動産鑑定評価額)</p> <p>IV 金融商品に関する注記 1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を</p>

平成 29 年 度	平成 30 年 度
<p>原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理部保全審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己審査を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向</p>	<p>原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理部保全審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己審査を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向</p>

平成 29 年 度	平成 30 年 度
<p>や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.08%下落したものと想定した場合には、経済価値が57,846千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次に資金計画を作成し、安定</p>	<p>や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が14,687千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次に資金計画を作成し、安定</p>

平成 29 年 度	平成 30 年 度																																																																																																
<p>的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>524,003,927</td> <td>523,964,647</td> <td>△39,280</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的有価証券</td> <td>3,259,505</td> <td>3,400,135</td> <td>140,629</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>14,148,790</td> <td>14,148,790</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1)</td> <td>111,755,746</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*2)</td> <td>△1,094,855</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>111,660,890</td> <td>112,980,187</td> <td>2,319,296</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>652,073,114</td> <td>654,493,759</td> <td>2,420,645</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>652,074,466</td> <td>652,118,184</td> <td>43,718</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>4,466,260</td> <td>4,466,457</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>656,540,726</td> <td>656,584,642</td> <td>43,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金138,242千円を含めています。</p> <p>(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>①預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってい</p>	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	524,003,927	523,964,647	△39,280	有価証券				満期保有目的有価証券	3,259,505	3,400,135	140,629	その他有価証券	14,148,790	14,148,790	－	貸出金(*1)	111,755,746			貸倒引当金(*2)	△1,094,855			貸倒引当金控除後	111,660,890	112,980,187	2,319,296	資産計	652,073,114	654,493,759	2,420,645	貯金	652,074,466	652,118,184	43,718	借入金	4,466,260	4,466,457	197	負債計	656,540,726	656,584,642	43,916	<p>的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>511,256,267</td> <td>511,218,174</td> <td>△38,093</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的有価証券</td> <td>3,006,183</td> <td>3,123,644</td> <td>117,460</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>18,301,240</td> <td>18,301,240</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1)</td> <td>122,931,979</td> <td>－</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*2)</td> <td>△952,532</td> <td></td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>121,979,446</td> <td>125,376,423</td> <td>3,396,977</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>654,543,138</td> <td>658,019,482</td> <td>3,476,344</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>651,894,586</td> <td>651,837,586</td> <td>△56,999</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>4,454,643</td> <td>4,453,405</td> <td>△1,238</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>656,349,229</td> <td>656,290,991</td> <td>△58,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金110,431千円を含めています。</p> <p>(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>①預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってい</p>	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	511,256,267	511,218,174	△38,093	有価証券				満期保有目的有価証券	3,006,183	3,123,644	117,460	その他有価証券	18,301,240	18,301,240	－	貸出金(*1)	122,931,979	－	－	貸倒引当金(*2)	△952,532		－	貸倒引当金控除後	121,979,446	125,376,423	3,396,977	資産計	654,543,138	658,019,482	3,476,344	貯金	651,894,586	651,837,586	△56,999	借入金	4,454,643	4,453,405	△1,238	負債計	656,349,229	656,290,991	△58,237
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																														
預金	524,003,927	523,964,647	△39,280																																																																																														
有価証券																																																																																																	
満期保有目的有価証券	3,259,505	3,400,135	140,629																																																																																														
その他有価証券	14,148,790	14,148,790	－																																																																																														
貸出金(*1)	111,755,746																																																																																																
貸倒引当金(*2)	△1,094,855																																																																																																
貸倒引当金控除後	111,660,890	112,980,187	2,319,296																																																																																														
資産計	652,073,114	654,493,759	2,420,645																																																																																														
貯金	652,074,466	652,118,184	43,718																																																																																														
借入金	4,466,260	4,466,457	197																																																																																														
負債計	656,540,726	656,584,642	43,916																																																																																														
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																														
預金	511,256,267	511,218,174	△38,093																																																																																														
有価証券																																																																																																	
満期保有目的有価証券	3,006,183	3,123,644	117,460																																																																																														
その他有価証券	18,301,240	18,301,240	－																																																																																														
貸出金(*1)	122,931,979	－	－																																																																																														
貸倒引当金(*2)	△952,532		－																																																																																														
貸倒引当金控除後	121,979,446	125,376,423	3,396,977																																																																																														
資産計	654,543,138	658,019,482	3,476,344																																																																																														
貯金	651,894,586	651,837,586	△56,999																																																																																														
借入金	4,454,643	4,453,405	△1,238																																																																																														
負債計	656,349,229	656,290,991	△58,237																																																																																														

平成 29 年 度	平成 30 年 度
<p>ます。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負 債】</p> <p>①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳</p>	<p>ます。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負 債】</p> <p>①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳</p>

平成 29 年度		平成 30 年度																																																																																																																			
<p>簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資(* 1)</td> <td>23, 422, 533</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td>△28, 321</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>23, 394, 212</td> </tr> </tbody> </table> <p>(* 1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>524, 003, 927</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有 目的の債券</td> <td>237, 800</td> <td>1, 025, 300</td> <td>152, 800</td> <td>152, 800</td> <td>152, 800</td> <td>1, 446, 000</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券のうち 満期があるもの</td> <td>1, 500, 000</td> <td>1, 400, 000</td> <td>3, 000, 000</td> <td>1, 800, 000</td> <td>2, 900, 000</td> <td>3, 000, 000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(* 1, 2, 3)</td> <td>10, 297, 395</td> <td>6, 854, 129</td> <td>6, 298, 440</td> <td>5, 873, 757</td> <td>5, 385, 331</td> <td>75, 399, 695</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>536, 039, 123</td> <td>9, 279, 429</td> <td>9, 451, 240</td> <td>7, 826, 557</td> <td>8, 438, 131</td> <td>79, 845, 695</td> </tr> </tbody> </table> <p>(* 1) 貸出金のうち、当座貸越761, 723千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>(* 2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等1, 074, 006千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(* 3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件10, 612千円は償還日が特定できないため、含めていません。</p>		種 類	貸借対照表計上額	外部出資(* 1)	23, 422, 533	外部出資等損失引当金	△28, 321	合 計	23, 394, 212		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	524, 003, 927	-	-	-	-	-	有価証券							満期保有 目的の債券	237, 800	1, 025, 300	152, 800	152, 800	152, 800	1, 446, 000	その他の有価証券のうち 満期があるもの	1, 500, 000	1, 400, 000	3, 000, 000	1, 800, 000	2, 900, 000	3, 000, 000	貸出金(* 1, 2, 3)	10, 297, 395	6, 854, 129	6, 298, 440	5, 873, 757	5, 385, 331	75, 399, 695	合 計	536, 039, 123	9, 279, 429	9, 451, 240	7, 826, 557	8, 438, 131	79, 845, 695	<p>簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資(* 1)</td> <td>23, 458, 873</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td>△22, 984</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>23, 435, 889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(* 1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>511, 256, 267</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2, 428, 020</td> <td>3, 152, 800</td> <td>1, 952, 800</td> <td>3, 052, 800</td> <td>1, 952, 800</td> <td>8, 190, 480</td> </tr> <tr> <td>満期保有 目的の債券</td> <td>1, 025, 300</td> <td>152, 800</td> <td>152, 800</td> <td>152, 800</td> <td>352, 800</td> <td>1, 093, 200</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券のうち 満期があるもの</td> <td>1, 402, 720</td> <td>3, 000, 000</td> <td>1, 800, 000</td> <td>2, 900, 000</td> <td>1, 600, 000</td> <td>7, 097, 280</td> </tr> <tr> <td>貸出金(* 1, 2, 3)</td> <td>9, 835, 729</td> <td>7, 252, 005</td> <td>6, 750, 694</td> <td>6, 244, 928</td> <td>5, 917, 584</td> <td>85, 503, 062</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>523, 520, 017</td> <td>10, 404, 805</td> <td>8, 703, 494</td> <td>9, 297, 728</td> <td>7, 870, 384</td> <td>93, 693, 542</td> </tr> </tbody> </table> <p>(* 1) 貸出金のうち、当座貸越818, 218千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>(* 2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等878, 756千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(* 3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件18, 234千円は償還日が特定できないため、含めていません。</p>		種 類	貸借対照表計上額	外部出資(* 1)	23, 458, 873	外部出資等損失引当金	△22, 984	合 計	23, 435, 889		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	511, 256, 267	-	-	-	-	-	有価証券	2, 428, 020	3, 152, 800	1, 952, 800	3, 052, 800	1, 952, 800	8, 190, 480	満期保有 目的の債券	1, 025, 300	152, 800	152, 800	152, 800	352, 800	1, 093, 200	その他の有価証券のうち 満期があるもの	1, 402, 720	3, 000, 000	1, 800, 000	2, 900, 000	1, 600, 000	7, 097, 280	貸出金(* 1, 2, 3)	9, 835, 729	7, 252, 005	6, 750, 694	6, 244, 928	5, 917, 584	85, 503, 062	合 計	523, 520, 017	10, 404, 805	8, 703, 494	9, 297, 728	7, 870, 384	93, 693, 542
種 類	貸借対照表計上額																																																																																																																				
外部出資(* 1)	23, 422, 533																																																																																																																				
外部出資等損失引当金	△28, 321																																																																																																																				
合 計	23, 394, 212																																																																																																																				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																															
預金	524, 003, 927	-	-	-	-	-																																																																																																															
有価証券																																																																																																																					
満期保有 目的の債券	237, 800	1, 025, 300	152, 800	152, 800	152, 800	1, 446, 000																																																																																																															
その他の有価証券のうち 満期があるもの	1, 500, 000	1, 400, 000	3, 000, 000	1, 800, 000	2, 900, 000	3, 000, 000																																																																																																															
貸出金(* 1, 2, 3)	10, 297, 395	6, 854, 129	6, 298, 440	5, 873, 757	5, 385, 331	75, 399, 695																																																																																																															
合 計	536, 039, 123	9, 279, 429	9, 451, 240	7, 826, 557	8, 438, 131	79, 845, 695																																																																																																															
種 類	貸借対照表計上額																																																																																																																				
外部出資(* 1)	23, 458, 873																																																																																																																				
外部出資等損失引当金	△22, 984																																																																																																																				
合 計	23, 435, 889																																																																																																																				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																															
預金	511, 256, 267	-	-	-	-	-																																																																																																															
有価証券	2, 428, 020	3, 152, 800	1, 952, 800	3, 052, 800	1, 952, 800	8, 190, 480																																																																																																															
満期保有 目的の債券	1, 025, 300	152, 800	152, 800	152, 800	352, 800	1, 093, 200																																																																																																															
その他の有価証券のうち 満期があるもの	1, 402, 720	3, 000, 000	1, 800, 000	2, 900, 000	1, 600, 000	7, 097, 280																																																																																																															
貸出金(* 1, 2, 3)	9, 835, 729	7, 252, 005	6, 750, 694	6, 244, 928	5, 917, 584	85, 503, 062																																																																																																															
合 計	523, 520, 017	10, 404, 805	8, 703, 494	9, 297, 728	7, 870, 384	93, 693, 542																																																																																																															

平成 29 年 度	平成 30 年 度																																																																																																																																														
<p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td>632,982,732</td> <td>10,814,725</td> <td>5,355,985</td> <td>1,393,266</td> <td>1,526,735</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>4,411,616</td> <td>11,326</td> <td>11,300</td> <td>11,351</td> <td>10,652</td> <td>10,012</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>637,394,349</td> <td>10,826,053</td> <td>5,367,286</td> <td>1,404,617</td> <td>1,537,388</td> <td>10,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。</p> <p>VI 有価証券に関する注記</p> <p>1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項等 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>地方債</td> <td>4,099,232</td> <td>4,267,742</td> <td>168,509</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,099,232</td> <td>4,267,742</td> <td>168,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価又は償却原価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>種 類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>国 債</td> <td>7,525,650</td> <td>7,190,914</td> <td>334,735</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>4,352,570</td> <td>4,208,232</td> <td>144,337</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>608,630</td> <td>599,937</td> <td>8,692</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>100,160</td> <td>100,000</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>1,561,780</td> <td>1,500,025</td> <td>61,754</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>14,148,790</td> <td>13,599,109</td> <td>549,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)なお、上記差額から繰延税金負債149,403千円を差し引いた額400,277千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。</p> <p>2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p> <p>3. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。</p> <p>4. 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金(*1)	632,982,732	10,814,725	5,355,985	1,393,266	1,526,735	—	借入金	4,411,616	11,326	11,300	11,351	10,652	10,012	合 計	637,394,349	10,826,053	5,367,286	1,404,617	1,537,388	10,012		種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	4,099,232	4,267,742	168,509	合 計	4,099,232	4,267,742	168,509		種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額(*)	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	7,525,650	7,190,914	334,735	地方債	4,352,570	4,208,232	144,337	政府保証債	608,630	599,937	8,692	金融債	100,160	100,000	160	社 債	1,561,780	1,500,025	61,754	合 計		14,148,790	13,599,109	549,680	<p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td>629,477,918</td> <td>9,635,236</td> <td>9,308,595</td> <td>1,779,267</td> <td>1,692,151</td> <td>447</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>4,411,326</td> <td>11,300</td> <td>11,351</td> <td>10,652</td> <td>7,960</td> <td>2,052</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>633,889,245</td> <td>9,646,537</td> <td>9,319,946</td> <td>1,789,919</td> <td>1,700,111</td> <td>2,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。</p> <p>V 有価証券に関する注記</p> <p>1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項等 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>地方債</td> <td>3,006,183</td> <td>3,123,644</td> <td>117,460</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,006,183</td> <td>3,123,644</td> <td>117,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価又は償却原価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>種 類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>国 債</td> <td>7,521,010</td> <td>6,991,629</td> <td>259,380</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>6,231,880</td> <td>6,098,700</td> <td>133,179</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>3,377,710</td> <td>3,293,251</td> <td>84,458</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>1,440,640</td> <td>1,400,210</td> <td>40,429</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>18,301,240</td> <td>17,783,791</td> <td>517,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)なお、上記差額から繰延税金負債140,642千円を差し引いた額376,805千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。</p> <p>2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p> <p>3. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。</p> <p>4. 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金(*1)	629,477,918	9,635,236	9,308,595	1,779,267	1,692,151	447	借入金	4,411,326	11,300	11,351	10,652	7,960	2,052	合 計	633,889,245	9,646,537	9,319,946	1,789,919	1,700,111	2,499		種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	3,006,183	3,123,644	117,460	合 計	3,006,183	3,123,644	117,460		種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額(*)	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	7,521,010	6,991,629	259,380	地方債	6,231,880	6,098,700	133,179	政府保証債	3,377,710	3,293,251	84,458	社 債	1,440,640	1,400,210	40,429	合 計		18,301,240	17,783,791	517,448
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																									
貯金(*1)	632,982,732	10,814,725	5,355,985	1,393,266	1,526,735	—																																																																																																																																									
借入金	4,411,616	11,326	11,300	11,351	10,652	10,012																																																																																																																																									
合 計	637,394,349	10,826,053	5,367,286	1,404,617	1,537,388	10,012																																																																																																																																									
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																																																																											
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	4,099,232	4,267,742	168,509																																																																																																																																											
	合 計	4,099,232	4,267,742	168,509																																																																																																																																											
	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額(*)																																																																																																																																											
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	7,525,650	7,190,914	334,735																																																																																																																																											
	地方債	4,352,570	4,208,232	144,337																																																																																																																																											
	政府保証債	608,630	599,937	8,692																																																																																																																																											
	金融債	100,160	100,000	160																																																																																																																																											
	社 債	1,561,780	1,500,025	61,754																																																																																																																																											
合 計		14,148,790	13,599,109	549,680																																																																																																																																											
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																									
貯金(*1)	629,477,918	9,635,236	9,308,595	1,779,267	1,692,151	447																																																																																																																																									
借入金	4,411,326	11,300	11,351	10,652	7,960	2,052																																																																																																																																									
合 計	633,889,245	9,646,537	9,319,946	1,789,919	1,700,111	2,499																																																																																																																																									
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																																																																											
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	3,006,183	3,123,644	117,460																																																																																																																																											
	合 計	3,006,183	3,123,644	117,460																																																																																																																																											
	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額(*)																																																																																																																																											
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	7,521,010	6,991,629	259,380																																																																																																																																											
	地方債	6,231,880	6,098,700	133,179																																																																																																																																											
	政府保証債	3,377,710	3,293,251	84,458																																																																																																																																											
	社 債	1,440,640	1,400,210	40,429																																																																																																																																											
合 計		18,301,240	17,783,791	517,448																																																																																																																																											

平成 29 年度	平成 30 年度																																																																																																				
<p>VII 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付制度の概要等</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>①期首における退職給付債務</td><td>5,683,696千円</td></tr> <tr><td>②勤務費用</td><td>245,018千円</td></tr> <tr><td>③利息費用</td><td>43,705千円</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の発生額</td><td>38,105千円</td></tr> <tr><td>⑤退職給付の支払額</td><td>△555,402千円</td></tr> <tr><td>⑥期末における退職給付債務</td><td>5,455,124千円</td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>①期首における年金資産</td><td>3,633,268千円</td></tr> <tr><td>②期待運用収益</td><td>28,287千円</td></tr> <tr><td>③数理計算上の差異の発生額</td><td>△3,966千円</td></tr> <tr><td>④特定退職共済制度への拠出金</td><td>209,991千円</td></tr> <tr><td>⑤退職給付の支払額</td><td>△372,459千円</td></tr> <tr><td>⑥期末における年金資産</td><td>3,495,120千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>①退職給付債務</td><td>5,455,124千円</td></tr> <tr><td>②特定退職共済制度</td><td>△3,495,120千円</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務</td><td>1,960,003千円</td></tr> <tr><td>④未認識過去勤務費用</td><td>△87,288千円</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td>△110,107千円</td></tr> <tr><td>⑥貸借対照表計上額純額</td><td>1,762,607千円</td></tr> <tr><td>⑦退職給付引当金</td><td>1,762,607千円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>①勤務費用</td><td>245,018千円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td>43,705千円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td>△28,287千円</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td>29,702千円</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務費用の費用処理額</td><td>10,911千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td>301,050千円</td></tr> </table>	①期首における退職給付債務	5,683,696千円	②勤務費用	245,018千円	③利息費用	43,705千円	④数理計算上の差異の発生額	38,105千円	⑤退職給付の支払額	△555,402千円	⑥期末における退職給付債務	5,455,124千円	①期首における年金資産	3,633,268千円	②期待運用収益	28,287千円	③数理計算上の差異の発生額	△3,966千円	④特定退職共済制度への拠出金	209,991千円	⑤退職給付の支払額	△372,459千円	⑥期末における年金資産	3,495,120千円	①退職給付債務	5,455,124千円	②特定退職共済制度	△3,495,120千円	③未積立退職給付債務	1,960,003千円	④未認識過去勤務費用	△87,288千円	⑤未認識数理計算上の差異	△110,107千円	⑥貸借対照表計上額純額	1,762,607千円	⑦退職給付引当金	1,762,607千円	①勤務費用	245,018千円	②利息費用	43,705千円	③期待運用収益	△28,287千円	④数理計算上の差異の費用処理額	29,702千円	⑤過去勤務費用の費用処理額	10,911千円	合 計	301,050千円	<p>VI 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付制度の概要等</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>①期首における退職給付債務</td><td>5,455,124千円</td></tr> <tr><td>②勤務費用</td><td>238,008千円</td></tr> <tr><td>③利息費用</td><td>42,004千円</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の発生額</td><td>77,287千円</td></tr> <tr><td>⑤退職給付の支払額</td><td>△800,429千円</td></tr> <tr><td>⑥期末における退職給付債務</td><td>5,011,996千円</td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>①期首における年金資産</td><td>3,495,120千円</td></tr> <tr><td>②期待運用収益</td><td>26,891千円</td></tr> <tr><td>③数理計算上の差異の発生額</td><td>△508千円</td></tr> <tr><td>④特定退職共済制度への拠出金</td><td>216,257千円</td></tr> <tr><td>⑤退職給付の支払額</td><td>△534,730千円</td></tr> <tr><td>⑥期末における年金資産</td><td>3,203,029千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>①退職給付債務</td><td>5,011,996千円</td></tr> <tr><td>②特定退職共済制度</td><td>△3,203,029千円</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務</td><td>1,808,966千円</td></tr> <tr><td>④未認識過去勤務費用</td><td>△76,377千円</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td>△161,966千円</td></tr> <tr><td>⑥貸借対照表計上額純額</td><td>1,570,623千円</td></tr> <tr><td>⑦退職給付引当金</td><td>1,570,623千円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>①勤務費用</td><td>238,008千円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td>42,004千円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td>△26,891千円</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td>25,938千円</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務費用の費用処理額</td><td>10,911千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td>289,971千円</td></tr> </table>	①期首における退職給付債務	5,455,124千円	②勤務費用	238,008千円	③利息費用	42,004千円	④数理計算上の差異の発生額	77,287千円	⑤退職給付の支払額	△800,429千円	⑥期末における退職給付債務	5,011,996千円	①期首における年金資産	3,495,120千円	②期待運用収益	26,891千円	③数理計算上の差異の発生額	△508千円	④特定退職共済制度への拠出金	216,257千円	⑤退職給付の支払額	△534,730千円	⑥期末における年金資産	3,203,029千円	①退職給付債務	5,011,996千円	②特定退職共済制度	△3,203,029千円	③未積立退職給付債務	1,808,966千円	④未認識過去勤務費用	△76,377千円	⑤未認識数理計算上の差異	△161,966千円	⑥貸借対照表計上額純額	1,570,623千円	⑦退職給付引当金	1,570,623千円	①勤務費用	238,008千円	②利息費用	42,004千円	③期待運用収益	△26,891千円	④数理計算上の差異の費用処理額	25,938千円	⑤過去勤務費用の費用処理額	10,911千円	合 計	289,971千円
①期首における退職給付債務	5,683,696千円																																																																																																				
②勤務費用	245,018千円																																																																																																				
③利息費用	43,705千円																																																																																																				
④数理計算上の差異の発生額	38,105千円																																																																																																				
⑤退職給付の支払額	△555,402千円																																																																																																				
⑥期末における退職給付債務	5,455,124千円																																																																																																				
①期首における年金資産	3,633,268千円																																																																																																				
②期待運用収益	28,287千円																																																																																																				
③数理計算上の差異の発生額	△3,966千円																																																																																																				
④特定退職共済制度への拠出金	209,991千円																																																																																																				
⑤退職給付の支払額	△372,459千円																																																																																																				
⑥期末における年金資産	3,495,120千円																																																																																																				
①退職給付債務	5,455,124千円																																																																																																				
②特定退職共済制度	△3,495,120千円																																																																																																				
③未積立退職給付債務	1,960,003千円																																																																																																				
④未認識過去勤務費用	△87,288千円																																																																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	△110,107千円																																																																																																				
⑥貸借対照表計上額純額	1,762,607千円																																																																																																				
⑦退職給付引当金	1,762,607千円																																																																																																				
①勤務費用	245,018千円																																																																																																				
②利息費用	43,705千円																																																																																																				
③期待運用収益	△28,287千円																																																																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	29,702千円																																																																																																				
⑤過去勤務費用の費用処理額	10,911千円																																																																																																				
合 計	301,050千円																																																																																																				
①期首における退職給付債務	5,455,124千円																																																																																																				
②勤務費用	238,008千円																																																																																																				
③利息費用	42,004千円																																																																																																				
④数理計算上の差異の発生額	77,287千円																																																																																																				
⑤退職給付の支払額	△800,429千円																																																																																																				
⑥期末における退職給付債務	5,011,996千円																																																																																																				
①期首における年金資産	3,495,120千円																																																																																																				
②期待運用収益	26,891千円																																																																																																				
③数理計算上の差異の発生額	△508千円																																																																																																				
④特定退職共済制度への拠出金	216,257千円																																																																																																				
⑤退職給付の支払額	△534,730千円																																																																																																				
⑥期末における年金資産	3,203,029千円																																																																																																				
①退職給付債務	5,011,996千円																																																																																																				
②特定退職共済制度	△3,203,029千円																																																																																																				
③未積立退職給付債務	1,808,966千円																																																																																																				
④未認識過去勤務費用	△76,377千円																																																																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	△161,966千円																																																																																																				
⑥貸借対照表計上額純額	1,570,623千円																																																																																																				
⑦退職給付引当金	1,570,623千円																																																																																																				
①勤務費用	238,008千円																																																																																																				
②利息費用	42,004千円																																																																																																				
③期待運用収益	△26,891千円																																																																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	25,938千円																																																																																																				
⑤過去勤務費用の費用処理額	10,911千円																																																																																																				
合 計	289,971千円																																																																																																				

平成 29 年 度	平成 30 年 度																																																																
<p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>①債権</td><td style="text-align: right;">73%</td></tr> <tr><td>②年金保険投資</td><td style="text-align: right;">21%</td></tr> <tr><td>③現金及び預金</td><td style="text-align: right;">4%</td></tr> <tr><td>④その他</td><td style="text-align: right;">2%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: center;">0.77%</td></tr> <tr><td>②長期期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">0.75%</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金94,368千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,316,912千円となっています。</p> <p>VIII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">213,750千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">479,076千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,347千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,757千円</td></tr> <tr><td>外部出資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,513千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,546千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">63,131千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失及び減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">205,142千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">9,930千円</td></tr> </table>	①債権	73%	②年金保険投資	21%	③現金及び預金	4%	④その他	2%	合計	100%	①割引率	0.77%	②長期期待運用収益率	0.75%	貸倒引当金	213,750千円	退職給付引当金	479,076千円	賞与引当金	38,347千円	役員退職慰労引当金	32,757千円	外部出資等損失引当金	8,513千円	未払事業税	40,546千円	未払費用否認額	63,131千円	固定資産減損損失及び減価償却超過額	205,142千円	貸倒損失否認額	9,930千円	<p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>①債権</td><td style="text-align: right;">70%</td></tr> <tr><td>②年金保険投資</td><td style="text-align: right;">23%</td></tr> <tr><td>③現金及び預金</td><td style="text-align: right;">4%</td></tr> <tr><td>④その他</td><td style="text-align: right;">3%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: center;">0.77%</td></tr> <tr><td>②長期期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">0.75%</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金93,017千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成30年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,228,685千円となっています。</p> <p>VII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">166,476千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">426,895千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,048千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,063千円</td></tr> <tr><td>外部出資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,062千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,658千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">59,424千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失及び減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">193,697千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">9,930千円</td></tr> </table>	①債権	70%	②年金保険投資	23%	③現金及び預金	4%	④その他	3%	合計	100%	①割引率	0.77%	②長期期待運用収益率	0.75%	貸倒引当金	166,476千円	退職給付引当金	426,895千円	賞与引当金	27,048千円	役員退職慰労引当金	38,063千円	外部出資等損失引当金	7,062千円	未払事業税	12,658千円	未払費用否認額	59,424千円	固定資産減損損失及び減価償却超過額	193,697千円	貸倒損失否認額	9,930千円
①債権	73%																																																																
②年金保険投資	21%																																																																
③現金及び預金	4%																																																																
④その他	2%																																																																
合計	100%																																																																
①割引率	0.77%																																																																
②長期期待運用収益率	0.75%																																																																
貸倒引当金	213,750千円																																																																
退職給付引当金	479,076千円																																																																
賞与引当金	38,347千円																																																																
役員退職慰労引当金	32,757千円																																																																
外部出資等損失引当金	8,513千円																																																																
未払事業税	40,546千円																																																																
未払費用否認額	63,131千円																																																																
固定資産減損損失及び減価償却超過額	205,142千円																																																																
貸倒損失否認額	9,930千円																																																																
①債権	70%																																																																
②年金保険投資	23%																																																																
③現金及び預金	4%																																																																
④その他	3%																																																																
合計	100%																																																																
①割引率	0.77%																																																																
②長期期待運用収益率	0.75%																																																																
貸倒引当金	166,476千円																																																																
退職給付引当金	426,895千円																																																																
賞与引当金	27,048千円																																																																
役員退職慰労引当金	38,063千円																																																																
外部出資等損失引当金	7,062千円																																																																
未払事業税	12,658千円																																																																
未払費用否認額	59,424千円																																																																
固定資産減損損失及び減価償却超過額	193,697千円																																																																
貸倒損失否認額	9,930千円																																																																

平成 29 年 度		平成 30 年 度	
資産除去債務	1,484千円	資産除去債務	36,510千円
災害損失引当金	288,601千円	災害損失引当金	271,632千円
繰越宅地評価損	6,071千円	その他	30,858千円
買取米の収益認識変更	62,931千円		
その他	10,839千円		
繰延税金資産小計	1,461,122千円	繰延税金資産小計	1,280,259千円
評価性引当額	△701,936千円	評価性引当額	△620,975千円
繰延税金資産合計 (A)	759,185千円	繰延税金資産合計 (A)	659,283千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に伴う固定資産	△911千円	資産除去債務に伴う固定資産	△3,091千円
その他有価証券評価差額金	△149,403千円	その他有価証券評価差額金	△140,642千円
繰延税金負債合計 (B)	△150,315千円	繰延税金負債合計 (B)	△143,733千円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	608,870千円	繰延税金資産の純額(A)+(B)	515,549千円
2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因		2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.18%	法定実効税率	27.18%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.83%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.31%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.04%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.94%
住民税均等割等	0.93%	住民税均等割等	1.06%
評価性引当金の増減	4.33%	評価性引当金の増減	△5.18%
事業分量配当金	△0.63%	事業分量配当金	△0.84%
会計変更に伴う遡及会計	△3.48%	収用特別控除	△0.87%
その他	△0.49%	その他	△0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.63%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.69%
(追加情報)			
繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用			
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。			
IX その他の注記		VIII その他の注記	
1. リース取引に関する注記		1. リース取引に関する注記	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりです。		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりです。	
	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	3,494千円	7,571千円	11,065千円
	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	3,494千円	4,076千円	7,571千円
2. 資産除去債務に関する注記		2. 資産除去債務に関する注記	
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの		資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
(1) 当該資産除去債務の概要		(1) 当該資産除去債務の概要	

平成 29 年 度	平成 30 年 度																																																		
<p>当組合の集出荷倉庫等の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。</p> <p>(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は2年～8年、割引率は0.0%～1.473%を採用しています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当該資産名</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たむら地区本部事務所</td> <td style="text-align: right;">3,573千円</td> </tr> <tr> <td>中央集荷場</td> <td style="text-align: right;">2,092千円</td> </tr> <tr> <td>大浦集出荷倉庫</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td style="text-align: right;">15,278千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用計上</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td>定期借地権契約解除</td> <td style="text-align: right;">△4,594千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">10,766千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、建物に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該建物は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	当該資産名	期末残高	たむら地区本部事務所	3,573千円	中央集荷場	2,092千円	大浦集出荷倉庫	5,100千円	期首残高	15,278千円	利息費用計上	82千円	定期借地権契約解除	△4,594千円	期末残高	10,766千円	<p>当組合の集出荷倉庫等の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており賃借期間終了による原状回復義務に対し、及び支店・給油所の普通借地権契約については、移転等により原状回復の履行時期が見積れるものに関し、資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。</p> <p>(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は1年～7年、割引率は0.0%～1.473%を採用しています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当該資産名</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たむら地区本部事務所</td> <td style="text-align: right;">3,622千円</td> </tr> <tr> <td>中央集荷場</td> <td style="text-align: right;">2,121千円</td> </tr> <tr> <td>大浦集出荷倉庫</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> </tr> <tr> <td>南部営農倉庫</td> <td style="text-align: right;">35,474千円</td> </tr> <tr> <td>富岡ヘルパー</td> <td style="text-align: right;">26,200千円</td> </tr> <tr> <td>旧ふたば本店</td> <td style="text-align: right;">19,680千円</td> </tr> <tr> <td>北部営農センター</td> <td style="text-align: right;">26,550千円</td> </tr> <tr> <td>Aコープ双葉</td> <td style="text-align: right;">13,320千円</td> </tr> <tr> <td>苅野支店</td> <td style="text-align: right;">7,060千円</td> </tr> <tr> <td>勿来給油所</td> <td style="text-align: right;">12,720千円</td> </tr> <tr> <td>鹿島支店</td> <td style="text-align: right;">6,130千円</td> </tr> <tr> <td>内郷支店</td> <td style="text-align: right;">6,750千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td style="text-align: right;">10,766千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用計上</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> <tr> <td>定期借地権契約解除</td> <td style="text-align: right;">153,884千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">164,727千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、建物に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該建物は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	当該資産名	期末残高	たむら地区本部事務所	3,622千円	中央集荷場	2,121千円	大浦集出荷倉庫	5,100千円	南部営農倉庫	35,474千円	富岡ヘルパー	26,200千円	旧ふたば本店	19,680千円	北部営農センター	26,550千円	Aコープ双葉	13,320千円	苅野支店	7,060千円	勿来給油所	12,720千円	鹿島支店	6,130千円	内郷支店	6,750千円	期首残高	10,766千円	利息費用計上	76千円	定期借地権契約解除	153,884千円	期末残高	164,727千円
当該資産名	期末残高																																																		
たむら地区本部事務所	3,573千円																																																		
中央集荷場	2,092千円																																																		
大浦集出荷倉庫	5,100千円																																																		
期首残高	15,278千円																																																		
利息費用計上	82千円																																																		
定期借地権契約解除	△4,594千円																																																		
期末残高	10,766千円																																																		
当該資産名	期末残高																																																		
たむら地区本部事務所	3,622千円																																																		
中央集荷場	2,121千円																																																		
大浦集出荷倉庫	5,100千円																																																		
南部営農倉庫	35,474千円																																																		
富岡ヘルパー	26,200千円																																																		
旧ふたば本店	19,680千円																																																		
北部営農センター	26,550千円																																																		
Aコープ双葉	13,320千円																																																		
苅野支店	7,060千円																																																		
勿来給油所	12,720千円																																																		
鹿島支店	6,130千円																																																		
内郷支店	6,750千円																																																		
期首残高	10,766千円																																																		
利息費用計上	76千円																																																		
定期借地権契約解除	153,884千円																																																		
期末残高	164,727千円																																																		

4. 剰余金処分計算書（2事業年度分）

（単位：円）

科 目	平成29年度	平成30年度
1. 当期末処分剰余金	2, 284, 460, 310	2, 703, 699, 697
2. 任意積立金取崩額	1, 111, 000	69, 581, 000
園芸作物基盤強化積立金	1, 111, 000	—
被災 J A 財政支援積立金	—	69, 581, 000
3. 剰余金処分額	1, 175, 761, 694	1, 702, 704, 412
（1）利益準備金	300, 000, 000	300, 000, 000
（2）任意積立金	659, 225, 610	1, 226, 169, 436
金融事業基盤強化積立金	300, 000, 000	200, 000, 000
施設整備積立金	300, 000, 000	200, 000, 000
経営安定化積立金	59, 225, 610	182, 169, 436
震災復興積立金	—	644, 000, 000
（3）出資配当金	168, 879, 734	128, 487, 976
（4）事業分量配当金	47, 656, 350	48, 047, 000
4. 次期繰越剰余金	1, 108, 698, 616	1, 070, 576, 285

（注）

【平成29年度】

1. 出資配当金は、年2.0%の割合です。
ただし、年度内の増資および新加入については日割計算とします。
2. 事業の利用分量に対する配当の基準は、平成29年産米出荷用米袋（J A 米・買取米・備蓄米・加工用米）1袋（30kg）当たり50円（税別）とします。
3. 任意積立金のうち目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。
 - (1) 金融事業基盤強化積立金
 - ① 積立目的：競争力のある J A 金融事業を確立し、組合の事業の改善発展に資するために積み立てます。
 - ② 積立目標額：累積目標額は、毎事業年度末の貯金残高の1,000分の15とします。
 - ③ 取崩基準：事業年度末の貯金残高の1,000分の5の範囲内で理事会に付議したうえで取り崩すものとします。
 - (2) 施設整備積立金
 - ① 積立目的：施設の取得および既存施設の修繕整備撤去等に備えるため積み立てます。
 - ② 積立目標額：積立目標額は、10億円とします。
 - ③ 取崩基準：次の範囲内で理事会に付議したうえで取り崩すものとします。
 - ア. 土地の取得は、取得に係る自己資本支出相当額とします。
 - イ. 減価償却資産の取得（資本的支出を含む）は、年度における減価償却費相当額とします。
 - ウ. 減価償却資産の修繕整備撤去等費用は、修繕整備撤去等に要した費用相当額とします。

(3) 経営安定化積立金

- ① 積立目的：会計制度の適用などにより資産の時価評価等で発生する損失への対応を図ることにより、組合の経営安定及び健全な発展に資することを目的とします。
- ② 積立目標額：積立目標額は、53億円とします。
- ③ 積立基準：毎事業年度の当期剰余金の10分の1以上を積み立てます。
- ④ 取崩基準：次の場合に該当する合計金額が1,000万円以上の場合に、理事会に付議したうえで取り崩すものとします。
 - ア. 減損会計の適用により発生した費用相当額
 - イ. 退職給付会計制度の変更等により発生した費用相当額
 - ウ. 棚卸資産会計の適用により発生した費用相当額
 - エ. 資産除去会計の適用により発生した費用相当額
 - オ. 新たな会計基準の適用により発生した費用相当額

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額80,000,000円が含まれています。

【平成30年度】

1. 出資配当金は、年1.5%の割合です。
ただし、年度内の増減および新加入については日割計算とします。
2. 事業の利用分量に対する配当の基準は、平成30年産米出荷用米袋（JA米・買取米・備蓄米・加工用米）1袋（30kg）当たり50円（税別）とします。
3. 任意積立金のうち目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

(1) 金融事業基盤強化積立金

- ① 積立目的：競争力のあるJA金融事業を確立し、組合の事業の改善発展に資するために積み立てます。
- ② 積立目標額：累積目標額は、毎事業年度末の貯金残高の1,000分の15とします。
- ③ 取崩基準：事業年度末の貯金残高の1,000分の5の範囲内で理事会に付議したうえで取り崩すものとします。

(2) 施設整備積立金

- ① 積立目的：施設の取得および既存施設の修繕整備撤去等に備えるため積み立てます。
- ② 積立目標額：積立目標額は、10億円とします。
- ③ 取崩基準：次の範囲内で理事会に付議したうえで取り崩すものとします。
 - ア. 土地の取得は、取得に係る自己資本支出相当額とします。
 - イ. 減価償却資産の取得（資本的支出を含む）は、年度における減価償却費相当額とします。
 - ウ. 減価償却資産の修繕整備撤去等費用は、修繕整備撤去等に要した費用相当額とします。

(3) 経営安定化積立金

- ① 積立目的：会計制度の適用等により資産の時価評価等で発生する損失への対応を図ることにより、組合の経営安定および健全な発展に資することを目的とします。
- ② 積立目標額：積立目標額は、53億円とします。
- ③ 積立基準：毎事業年度の当期剰余金の10分の1以上を積み立てます。
- ④ 取崩基準：次の場合に該当する合計金額が1,000万円以上の場合に、理事会に付議したうえで取り崩すものとします。
 - ア. 減損会計の適用により発生した費用相当額
 - イ. 退職給付会計制度の変更等により発生した費用相当額
 - ウ. 棚卸資産会計の適用により発生した費用相当額
 - エ. 資産除去会計の適用により発生した費用相当額
 - オ. 新たな会計基準の適用により発生した費用相当額

(4) 震災復興積立金

- ① 積立目的：将来、震災復興のための固定資産新規取得及び施設整備費用に必要な資金を積み立てることを目的とする。
- ② 積立目標額：積立目標額は、35億円とします。
- ③ 積立基準：当期末未処分剰余金から利益準備金と組合員の教育情報資金を控除した金額のうち必要額を積み立てる。
- ④ 取崩基準：この積立金は、上記固定資産の新規取得及び施設整備にかかる減価償却費及び整備費用の範囲内で、理事会に附議したうえで取り崩します。ただし、1件1百万円未満のときはこの限りでない。

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額70,000,000円が含まれています。

5. 部門別損益計算書

(1) 平成29年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	28,110,647	5,380,930	3,767,155	13,472,949	5,233,801	255,809	
事業費用 ②	17,602,397	788,612	270,068	11,589,951	4,543,919	409,845	
事業総利益 (①-②) ③	10,508,249	4,592,318	3,497,086	1,882,998	689,881	△154,035	
事業管理費 ④	9,595,362	3,439,852	2,752,881	1,942,023	1,053,081	407,523	
（うち減価償却費） ⑤	632,084	199,746	104,243	256,734	65,914	5,442	
（うち人件費） ⑤'	6,534,170	2,057,045	2,121,595	1,214,542	821,072	319,914	
※うち共通管理費 ⑥		687,219	421,273	334,525	144,797	44,975	△1,632,790
（うち減価償却費） ⑦		63,848	39,139	31,080	13,452	4,178	△151,700
（うち人件費） ⑦'		195,381	119,770	95,107	41,166	12,786	△464,213
事業利益 (③-④) ⑧	912,887	1,152,465	744,204	△59,024	△363,200	△561,558	
事業外収益 ⑨	638,179	229,291	109,147	113,881	174,206	11,652	
※うち共通分 ⑩		178,051	109,147	86,672	37,515	11,652	△423,040
事業外費用 ⑪	147,577	62,113	38,076	30,235	13,087	4,065	
※うち共通分 ⑫		62,113	38,076	30,235	13,087	4,065	△147,577
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	1,403,489	1,319,643	815,276	24,620	△202,081	△553,970	
特別利益 ⑭	1,481,034	623,346	382,119	303,433	131,339	40,795	
※うち共通分 ⑮		623,346	382,119	303,433	131,339	40,795	△1,481,034
特別損失 ⑯	826,581	347,896	213,264	169,349	73,301	22,768	
※うち共通分 ⑰		347,896	213,264	169,349	73,301	22,768	△826,581
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	2,057,942	1,595,093	984,130	158,704	△144,043	△535,943	
営農指導事業分配賦額 ⑲		182,410	154,884	114,317	84,331	△535,943	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	2,075,942	1,412,683	829,246	44,387	△228,375		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

「(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+共通管理費配賦前の事業損益割) / 3」

ただし、生活その他事業及び営農指導事業の支出のうち、(農事組合活動費、JAまつり等経費) 共通管理費的要素の経費等についての調整を行っています。

(2) 営農指導事業

「均等割(50%) + 事業総利益割(50%)」

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦割合)は次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	42.09%	25.80%	20.49%	8.87%	2.75%	100.00%
営農指導事業	34.04%	28.90%	21.33%	15.74%		100.00%

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 生活その他 営農指導事業	共通資産
業別の総資産	705,453,340	663,125,145	1,961,988	12,246,625	28,119,580
総資産(共通資産配分後) (うち固定資産)	705,453,340 (12,454,954)	674,960,287 (3,935,923)	9,217,071 (2,054,095)	21,275,981 (6,464,935)	

(2) 平成30年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	27,980,639	5,387,338	3,678,819	13,601,686	5,080,567	232,227	
事業費用 ②	17,863,713	878,736	257,346	11,973,823	4,392,133	361,673	
事業総利益 (①-②) ③	10,116,926	4,508,601	3,421,473	1,627,863	688,433	△129,446	
事業管理費 ④	9,415,489	3,345,064	2,668,293	1,956,422	1,075,845	369,863	
(うち減価償却費) ⑤	629,784	188,490	98,286	266,112	71,767	5,126	
(うち人件費) ⑤'	6,381,620	1,960,318	2,027,277	1,248,388	863,883	281,752	
※うち共通管理費 ⑥		777,101	473,446	345,493	154,122	47,315	△1,797,478
(うち減価償却費) ⑦		60,214	36,912	29,311	12,687	3,940	△143,066
(うち人件費) ⑦'		229,104	139,580	101,857	45,438	13,949	△529,930
事業利益 (③-④) ⑧	701,436	1,163,536	753,180	△328,558	△387,411	△499,309	
事業外収益 ⑨	646,263	217,454	111,247	113,171	192,514	11,876	
※うち共通分 ⑩		181,476	111,247	88,339	38,237	11,876	△431,176
事業外費用 ⑪	286,158	120,440	73,831	58,628	25,376	7,882	
※うち共通分 ⑫		120,440	73,831	58,628	25,376	7,882	△286,158
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	1,061,542	1,260,550	790,596	△274,015	△220,274	△495,315	
特別利益 ⑭	997,628	419,887	257,396	204,393	88,470	27,479	
※うち共通分 ⑮		419,887	257,396	204,393	88,470	27,479	△997,628
特別損失 ⑯	495,525	208,559	127,849	101,522	43,943	13,649	
※うち共通分 ⑰		208,559	127,849	101,522	43,943	13,649	△495,525
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	1,563,645	1,471,879	920,143	△171,144	△175,747	△481,484	
営農指導事業分配賦額 ⑲		166,116	140,574	98,432	76,360	△481,484	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	1,563,645	1,305,762	779,568	△269,577	△252,107		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

「(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+共通管理費配賦前の事業損益割) / 3」
ただし、生活その他事業及び営農指導事業の支出のうち、(農事組合活動費、JAまつり等経費) 共通管理費的要素の経費等についての調整を行っています。

(2) 営農指導事業

「均等割 (50%) + 事業総利益割 (50%)」

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦割合) は次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	43.23%	26.34%	19.22%	8.58%	2.63%	100.00%
営農指導事業	34.50%	29.20%	20.44%	15.86%		100.00%

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 生活その他 営農指導事業	共通資産
業別の総資産	705,833,017	662,039,334	50,556	6,878,995	24,726,106
総資産(共通資産配分後) (うち固定資産)	705,833,017 (12,138,192)	676,859,152 (4,130,012)	9,070,539 (2,507,259)	19,903,493 (5,500,919)	

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益（事業収益）	4,960	5,084	28,905	28,110	27,980
信用事業収益	1,429	1,390	5,547	5,380	5,387
共済事業収益	909	932	3,790	3,767	3,678
農業関連事業収益	1,706	1,768	13,468	13,472	13,601
生活その他事業収益	761	844	5,791	5,233	5,080
営農指導事業収益	153	148	307	255	232
経常利益	174	189	1,410	1,403	1,061
当期剰余金（注）	76	69	1,090	1,468	1,240
出資金 （出資口数）	1,696 (1,696,620口)	1,740 (1,740,917口)	8,578 (8,578,043口)	8,676 (8,676,831口)	8,816 (8,816,584口)
純資産額	7,964	8,059	31,819	32,775	33,922
総資産額	133,056	130,655	665,077	702,453	705,833
貯金等残高	120,448	117,969	616,521	652,074	651,894
貸出金残高	42,476	42,346	102,860	111,617	122,821
有価証券残高	7,810	7,457	19,522	17,408	21,307
剰余金配当金額	47	118	216	216	176
出資配当の額	33	118	167	168	128
事業利用分量配当の額	14	0	49	47	48
職員数	341人	351人	1,487人	1,554人	1,486人
単体自己資本比率	14.96%	13.19%	13.70%	13.07%	13.37%

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：百万円)

項 目	平成29年度	平成30年度	増 減
資金運用収支	5,104	5,125	21
役務取引収支	168	173	△4
その他信用事業収支	107	88	△19
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	4,592 (0.71%)	4,508 (0.81%)	△83 (0.10)
事業粗利益 (事業粗利益率)	10,508 (1.50%)	10,116 (1.43%)	391 (△0.07)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	平成29年度			平成30年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	639,482	4,769	0.74%	648,715	4,780	0.73%
うち預金	514,457	2,892	0.56%	514,356	2,867	0.55%
うち有価証券	17,383	207	1.19%	17,347	193	1.11%
うち貸出金	107,642	1,669	1.55%	117,012	1,719	1.46%
資金調達勘定	645,404	282	0.04%	652,317	255	0.03%
うち貯金・定期積金	640,929	281	0.04%	647,917	254	0.03%
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,400	0	0.02%	4,400	0	0.01%
総資金利ざや			0.27%			0.30%

- (注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中金からの「預金奨励金」、「特別配当金」、「特別措置としての特別配当金」が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成29年度増減額	平成30年度増減額
受 取 利 息	△88	11
うち預金	△32	△24
うち有価証券	△41	△14
うち貸出金	△17	50
支 払 利 息	△41	△21
うち貯金・定期積金	△39	△21
うち譲渡性貯金	0	—
うち借入金	△2	△0
差 引	△47	32

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
 2. 受取利息の預金には、農林中金からの「預金奨励金」、「特別配当金」、「特別措置としての特別配当金」が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
流 動 性 貯 金	287,856 (44.9%)	287,593 (44.3%)	△263
定 期 性 貯 金	352,834 (54.0%)	359,866 (55.5%)	7,032
そ の 他 の 貯 金	238 (0.0%)	453 (0.0%)	215
計	640,929 (100.0%)	647,914 (100.0%)	6,985
譲 渡 性 貯 金	—	—	—
合 計	640,929 (100.0%)	647,914 (100.0%)	6,985

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
定 期 貯 金	345,847 (100.0%)	343,783 (100.0%)	△2,060
うち固定自由金利定期	345,844 (99.9%)	343,780 (99.9%)	△2,060
うち変動自由金利定期	3 (0.1%)	3 (0.1%)	0

(注) 1. 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

2. 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
手 形 貸 出	309 (0.2%)	340 (0.2%)	31
証 書 貸 出	99,403 (92.3%)	108,748 (92.9%)	9,344
当 座 貸 越	803 (0.7%)	804 (0.6%)	1
割 引 手 形	—	—	—
金 融 機 関 貸 付	7,132 (6.6%)	7,132 (6.0%)	0
合 計	107,648 (100.0%)	117,025 (100.0%)	9,377

(注) () 内は構成比です。

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
固定金利貸出金	71,276(63.8%)	81,841(66.6%)	10,564
変動金利貸出金	37,957(34.0%)	38,517(31.3%)	560
そ の 他	2,383(2.1%)	2,462(2.0%)	79
合 計	111,617(100.0%)	122,821(100.0%)	11,204

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 「その他」は、当座貸越、無利息等固定、変動の区分がないもの。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
貯金・定期積金等	1,163	1,084	△79
有 価 証 券	0	0	0
動 産	175	160	△14
不 動 産	502	472	△30
そ の 他 担 保 物	70	64	△6
小 計	1,912	1,781	△131
農業信用基金協会保証	37,262	41,059	3,797
そ の 他 保 証	32,402	42,638	10,236
小 計	69,664	83,697	14,033
信 用	40,040	37,342	△2,698
合 計	111,617	122,821	11,204

④ 債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
貯金・定期積金等	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	—	—	—
そ の 他 担 保 物	—	—	—
小 計	—	—	—
信 用	493	459	△34
合 計	493	459	△34

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
設 備 資 金	102,666(92.1%)	113,875(92.8%)	11,209
運 転 資 金	8,951(7.9%)	8,946(7.2%)	△4
合 計	111,617(100.0%)	122,821(100.0%)	11,204

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
農 業	7,563(6.7%)	7,392(6.0%)	△170
林 業	115(0.1%)	106(0.0%)	△8
水 産 業	122(0.1%)	111(0.0%)	△11
製 造 業	4,750(4.2%)	5,245(4.2%)	495
鉱 業	309(0.2%)	371(0.3%)	62
建 設 業	3,877(3.4%)	4,347(3.5%)	469
不 動 産 業	2,458(2.2%)	2,131(1.7%)	△326
電気・ガス・熱供給・水道業	767(0.6%)	979(0.7%)	212
運 輸 ・ 通 信 業	2,520(2.2%)	2,734(2.2%)	213
卸売・小売業・飲食店	1,162(1.0%)	1,224(0.9%)	62
サ ー ビ ス 業	7,196(6.4%)	8,444(6.8%)	1,247
金 融 ・ 保 険 業	7,951(7.1%)	8,030(6.5%)	79
地 方 公 共 団 体	4,589(4.1%)	4,228(3.4%)	△360
そ の 他	68,232(61.1%)	77,470(63.0%)	9,238
合 計	111,617(100.0%)	122,821(100.0%)	11,204

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
農 業	2,715	3,201	486
穀 作	253	256	2
野 菜 ・ 園 芸	122	116	6
果 樹 ・ 樹 園 農 業	4	4	0
工 芸 作 物	12	10	△1
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	107	110	2
養 鶏 ・ 養 卵	—	—	—
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	2,214	2,702	488
農 業 関 連 団 体 等	—	—	—
合 計	2,715	3,201	486

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等がふくまれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
プロパー資金	1,982	2,106	123
農業制度資金	732	1,095	362
農業近代化資金	535	949	414
その他制度資金	197	146	△51
合 計	2,715	3,201	486

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

該当する取引はありません。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減
破綻先債権額	12	8	△4
延滞債権額	1,857	2,608	751
3か月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	4	3	△1
合 計	1,874	2,619	745

- (注) 1. 破綻先債権
元本又は、利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の理由により元本又は、利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は、同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 延滞債権額
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は、支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。
3. 3か月以上延滞債権について
元本又は、利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

平成29年度

(単位：百万円)

債権区分	債権額 (A)	保 全 額			保全率 (B) / (A)
		担保・保証等	引 当	合計 (B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,550	905	645	1,550	100.00%
危険債権	336	138	90	228	67.85%
要管理債権	4	—	—	—	0%
小 計	1,891	1,043	735	1,778	94.02%
正常債権	110,430				
合 計	112,322				

平成30年度

(単位：百万円)

債権区分	債権額 (A)	保 全 額			保全率 (B) / (A)
		担保・保証等	引 当	合計 (B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,315	815	499	1,315	100.00%
危険債権	1,303	1,133	66	1,200	92.09%
要管理債権	3	—	—	—	0%
小 計	2,622	1,949	566	2,515	95.91%
正常債権	120,866				
合 計	123,489				

(注)上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を記載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権

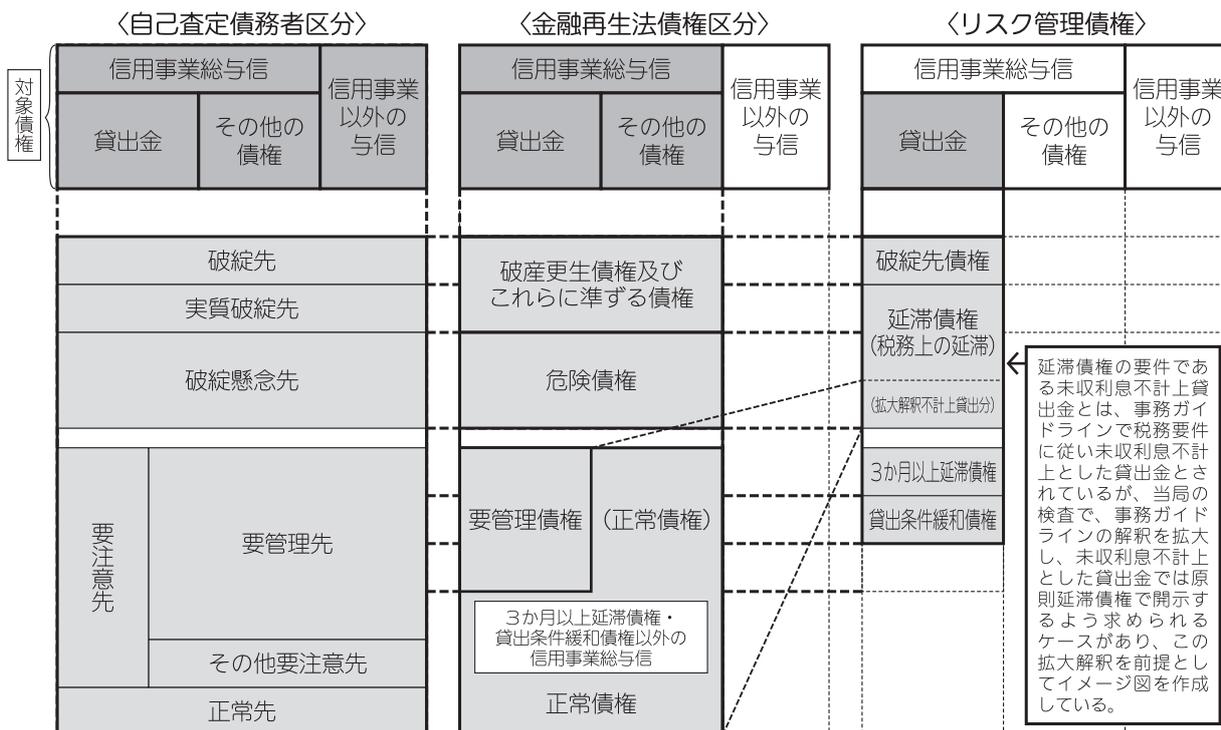
④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

開示基準別債権の分類・保全状況図



- 破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態におり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破たんしている債務者
- 破綻懸念先
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理債権である債務者
 - i 3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月延滞している貸出債権
 - ii 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- 其他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特設の問題がないと認められる債務者

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権
- 要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 (経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

- 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金 (破綻先債権及び延滞債権を除く)
- 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金 (破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く)

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成29年度					平成30年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	335	358		335	358	358	385		358	385
個別貸倒引当金	897	735	52	845	735	735	566	133	602	566
合 計	1,233	1,094	52	1,180	1,094	1,094	952	133	960	952

⑫ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	平成29年度	平成30年度
貸出金償却額	—	—

該当する取引はありません。

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		平成29年度		平成30年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込 為 替	件数	236	678	215	668
	金額	164,523	229,817	166,810	205,043
代金取立 為 替	件数	0	0	0	0
	金額	42	81	89	94
雑 為 替	件数	26	25	15	14
	金額	7,239	5,815	7,470	5,920
合 計	件数	263	704	233	692
	金額	171,805	235,714	174,370	211,058

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
国 債	7,256	7,015	△241
地 方 債	7,703	7,874	171
金 融 債	235	40	△195
政 府 保 証 債	599	1,313	714
社 債	1,591	1,103	△488
株 式	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—
合 計	17,385	17,347	△38

(注)貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成 29 年度	国 債	299	1,898	3,692	1,299	—	—	7,190
	地 方 債	—	3,459	1,000	707	200	2,100	7,467
	金 融 債	100	—	—	—	—	—	100
	短 期 社 債	499	—	—	100	—	—	599
	社 債	599	—	—	900	—	—	1,500
	株 式	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
平成 30 年度	国 債	399	2,699	3,398	400	—	99	6,998
	地 方 債	2,034	2,416	1,214	713	463	2,227	9,070
	金 融 債	—	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	100	—	—	3,499	3,599
	社 債	—	—	300	600	—	1,000	1,900
	株 式	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	—

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

(単位：百万円)

項 目	平成29年度			平成30年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満 期 保 有 目 的	3,259	3,400	140	3,006	3,123	117
そ の 他	13,599	14,149	550	17,783	18,301	517
合 計	16,858	17,549	690	20,789	21,424	634

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によります。
 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
 3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
 4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
 5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度		平成30年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
終身共済	17,114	553,853	11,742	528,919	
生命総合共済	定期生命共済	250	6,141	173	5,180
	養老生命共済	9,373	330,995	7,585	295,135
	うちこども共済	2,816	84,521	2,872	80,307
	医療共済	461	16,858	202	15,507
	がん共済	—	1,580	—	1,523
	定期医療共済	—	2,611	—	2,431
	介護共済	1,438	7,369	251	7,387
	年金共済(計)	—	568	—	503
	建物更生共済	182,234	947,595	189,055	941,117
合 計	210,872	1,867,574	209,010	1,797,705	

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	12	203	9	207
がん共済	1	36	1	36
定期医療共済	—	7	—	7
合 計	13	248	11	251

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高、生活障害共済の生活障害共済金額および生活障害年金保有高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	3,095	15,543	408	14,701
生活障害共済 (一時金型)	—	—	1,593	1,593
生活障害共済 (定期年金型)	—	—	193	193
合 計	3,095	15,543	2,195	16,434

(注) 金額は介護共済は介護共済金額について、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	732	5,327	1,364	6,170
年金開始後	－	2,983	－	3,018
合 計	732	8,311	1,364	9,186

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：件、百万円)

種 類	平成29年度			平成30年度		
	件数	金額	掛金	件数	金額	掛金
火災共済	5,923件	71,451	97	5,790件	69,294	92
自動車共済	58,904件		3,021	59,039件		2,878
傷害共済	81,763件	387,404	32	80,013件	371,171	30
団体定期生命共済	－件	－	－	－件	－	－
定額定期生命共済	10件	38	0	10件	32	0
賠償責任共済	1,572件		3	1,595件		3
自賠責共済	26,623件		650	26,375件		643
合 計	174,795件		3,804	172,822件		3,650

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	供給高	粗収益	供給高	粗収益
肥料	1,488,009	284,605	1,466,742	268,040
飼料	733,199	46,539	809,858	51,452
素畜・種子	952,462	72,649	986,567	74,861
農薬	838,808	124,139	874,886	127,147
農業機械	814,132	65,104	932,167	61,177
その他	667,386	81,760	701,925	86,797
合 計	5,493,998	674,798	5,775,148	669,477

(2) 販売品取扱実績

① 受託販売品

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米 穀 類	1,864,072	105,559	1,028,605	69,891
果 実	390,221	9,169	376,645	9,020
野 菜	2,180,048	60,816	2,447,930	70,268
菌 茸 類	296,613	7,332	282,709	7,301
花 卉 ・ 特 産	109,076	3,377	103,072	3,074
畜 産 物	3,928,217	73,769	3,685,594	70,640
直 売 所	1,343,751	143,486	1,239,794	157,599
合 計	10,111,998	403,509	9,164,349	387,793

② 買取販売品

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	販売高	粗利益	販売高	粗利益
米	4,732,352	456,951	5,315,838	567,721
直 売 所	470,160	277,366	527,851	93,976
合 計	5,202,512	734,317	5,843,689	661,698

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収 益	保 管 料	35,673	48,836
	荷 役 料	5,093	9,897
	そ の 他 の 収 益	24,987	23,205
	計	65,754	81,939
費 用	保 管 材 料 費	303	47
	保 管 雑 費	34,953	44,609
	そ の 他 の 費 用	-	-
	計	35,256	37,282

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	収 益	費 用	収 益	費 用
水 稲 育 苗	178,558	154,480	178,838	164,596
野 菜 育 苗	441	-	310	35
種 子 セ ン タ ー	30,183	18,436	22,293	14,328
カ ン ト リ ー	86,954	59,145	81,677	60,002
農 業 機 械 銀 行	10,658	8,790	7,442	5,966
パ イ プ ハ ウ ス	22,264	-	23,520	-
精 米 セ ン タ ー	247,685	246,742	287,718	272,294
そ の 他	65,884	24,032	66,589	25,503
合 計	642,627	511,625	668,393	542,729

(5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	収 益	費 用	収 益	費 用
ト マ ト ジ ュ ー ス	88	1,528	-	372
合 計	88	1,528	-	372

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	供給高	粗収益	供給高	粗収益
米	344,073	39,187	342,209	28,952
生 鮮 食 品	55,280	8,677	47,319	7,427
一 般 食 品	501,457	85,807	489,799	91,810
衣 料 品	158,840	33,815	162,094	32,603
燃 料	1,142,185	144,100	1,398,237	249,719
耐 久 消 費 財	209,424	21,369	145,919	15,216
日 用 保 健 雑 貨	638,430	54,053	574,400	51,470
家 庭 燃 料	222,096	88,774	862	170
自 動 車	71,260	4,460	70,619	1,091
そ の 他	661,890	107,191	630,344	106,156
合 計	4,004,935	587,433	3,861,805	584,616

(2) 福祉事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収 益	訪 問 介 護	248,466	230,267
	福 祉 用 具 貸 与	54,373	42,325
	福 祉 用 具 販 売	4,477	2,847
	居 宅 介 護 支 援	100,352	99,994
	通 所 介 護	322,400	327,077
	小規模多機能型居宅支援	163,348	204,560
	認知症対応型共同生活介護	62,914	81,916
	高 齢 者 生 活 支 援	4,934	5,076
	歯 科 診 療	109,709	116,588
	購 買	1,838	1,486
	事 業 外	28,852	1,057
	計	1,101,668	1,113,197
	費 用	訪 問 介 護	240,629
福 祉 用 具 貸 与		42,501	35,465
福 祉 用 具 販 売		3,459	2,191
居 宅 介 護 支 援		62,913	64,070
通 所 介 護		258,722	260,188
小規模多機能型居宅支援		142,341	162,132
認知症対応型共同生活介護		62,982	70,895
高 齢 者 生 活 支 援		2,169	1,989
歯 科 診 療		103,725	101,736
購 買		0	3
事 業 外		9,891	862
計	929,388	923,077	

(3) 旅行事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収 益	旅 行 収 益	27,179	31,908
	計	27,179	31,908
費 用	旅 行 費 用	7,650	6,219
	計	7,650	6,219

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収 入	指 導 事 業 補 助 金	163,251	140,832
	指 導 実 費 収 入	833,296	97,650
	計	996,548	238,483
支 出	営 農 改 善 費	937,675	361,673
	生 活 文 化 費	21,389	24,657
	教 育 情 報 費	80,455	70,358
	計	1,039,520	456,689

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減
総資産経常利益率	0.20	0.14	△0.06
資本経常利益率	4.48	3.27	△1.21
総資産当期純利益率	0.21	0.17	△0.04
資本当期純利益率	4.69	3.82	△0.87

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高 ×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高 ×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高 ×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高 ×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減	
貯 貸 率	期 末	17.12	18.84	1.72
	期中平均	16.79	18.06	1.27
貯 証 率	期 末	2.67	3.26	0.59
	期中平均	2.71	2.67	△0.04

- (注) 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高 ×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高 ×100
 3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高 ×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高 ×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	平成 29年度	経過措置に よる不算入額	平成 30年度	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	31,489		32,699	
うち、出資金及び資本準備金の額	8,677		8,816	
うち、再評価積立金の額				
うち、利益剰余金の額	23,096		24,119	
うち、外部流出予定額(△)	216		176	
うち、上記以外に該当するものの額	△66		△60	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	366		393	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	366		393	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
うち、回転出資金の額				
うち、上記以外に該当するものの額				
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	316		271	
コア資本にかかる基礎項目の額(イ)	32,173		33,361	
コア資本にかかる調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	91	61	108	27
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	91	61	108	27
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額				
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額				
前払年金費用の額				
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額				
特定項目に係る十パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
特定項目に係る十五パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	91		108	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	32,082		33,252	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	224,147		228,117	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△10,668		△10,703	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	61		27	
うち、繰延税金資産				
うち、前払年金費用				
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△11,736		△11,736	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,006		1,005	
うち、上記以外に該当するものの額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	21,149		20,504	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	245,296		248,619	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.07%		13.37%	

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削除手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成29年度			平成30年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b = a × 4 %
我が国の中央政府及び中央銀行向け	7,210	0	0	7,010	0	0
我が国の地方公共団体向け	12,094	0	0	13,369	0	0
地方公共団体金融機構向け	1,106	60	2	603	60	2
我が国の政府関係機関向け	1,005	90	3	3,598	30	1
地方三公社向け	-	-	-	500	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	529,511	105,902	4,236	516,653	103,330	4,133
法人等向け	5,044	3,941	157	4,204	3,460	138
中小企業等向け及び個人向け	37,406	26,699	1,067	47,856	34,444	1,377
抵当権付住宅ローン	14,214	4,915	196	12,730	4,417	176
不動産取得等事業向け	1,467	1,452	58	1,240	1,221	48
三月以上延滞等	1,082	687	27	1,711	1,364	54
取立未済手形	44	8	0	40	8	0
信用保証協会等による保証付	37,276	3,695	147	41,074	4,075	163
共済約款貸付	664	0	0	41	0	0
出資等	2,145	2,145	85	2,181	2,158	86
他の金融機関等の対象資本調達手段	23,472	58,680	2,347	23,472	58,682	2,347
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	421	1,052	42	321	802	32
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	△10,668	△426	-	△10,703	△428
上記以外	25,499	25,482	1,019	28,512	24,763	990
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	704,268	224,147	8,965	705,124	228,117	9,124
CVAリスク相当額 ÷ 8 %	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	704,268	224,147	8,965	701,387	228,117	9,124
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		
	a	b = a × 4 %	a	b = a × 4 %		
	21,149	845	20,504	820		
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母)計	所要自己資本額		
	a	b = a × 4 %	a	b = a × 4 %		
	245,296	9,811	248,621	9,944		

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当しています。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
6. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
7. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基本的手法を採用しています。

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S & P)
フィッチ・レーティングスリミテッド (Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人向けエクスポージャー (長期)	R & I, Moody's, JCR, S & P, Fitch	
法人向けエクスポージャー (短期)	R & I, Moody's, JCR, S & P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	平成29年度				平成30年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				信用リスクに関するエクスポージャーの残高			
	うち 貸出金等	うち債券	三ヵ月以上延滞 エクスポージャー		うち 貸出金等	うち債券	三ヵ月以上延滞 エクスポージャー	
信用リスク期末残高	704,761	111,981	16,916	1,082	705,124	123,286	20,856	1,711
農業	9,061	8,960	—	115	8,383	8,313	—	137
林業	92	92	—	—	86	86	—	5
水産業	52	52	—	—	42	42	—	—
製造業	1,912	1,912	—	—	2,140	2,140	—	—
鉱業	218	218	—	—	251	251	—	—
建設・不動産業	3,411	3,109	302	1	3,488	3,488	—	—
電気・ガス熱供給・水道業	471	471	—	—	580	580	—	—
運輸・通信業	1,353	1,053	300	—	5,155	1,157	3,998	3
金融・保険業	528,971	7,782	1,609	—	506,661	7,735	—	—
卸売・小売・飲食・サービス業	3,152	3,152	—	70	3,432	3,432	—	410
日本国政府・地方公共団体	21,355	6,650	14,704	—	22,790	6,645	16,143	—
上記以外	134,708	78,525	—	895	152,116	89,417	713	1,156
業種別残高計	704,761	111,981	16,916	1,082	705,124	123,286	20,856	1,711
1年以下	528,725	2,892	1,508	—	507,899	2,056	2,278	—
1年超3年以下	7,679	2,309	5,370	—	7,154	2,343	4,810	—
3年超5年以下	9,019	4,314	4,704	—	9,709	5,006	4,703	—
5年超7年以下	14,342	11,326	3,015	—	12,590	11,177	1,413	—
7年超10年以下	7,821	7,620	201	—	7,767	7,767	—	—
10年超	82,831	80,714	2,285	—	99,811	92,170	7,640	—
期間の定めのないもの	4,092	2,789	—	—	11,297	2,213	—	—
残存期間別残高計	704,761	111,981	16,916	—	705,124	123,286	20,856	—

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
5. 当J Aでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成29年度					平成30年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	345	366	—	345	366	366	393	—	366	393
個別貸倒引当金	963	786	52	911	786	786	612	136	650	612

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	平成29年度						平成30年度						
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
法人	農 業	—	3	—	—	3	—	3	3	—	3	3	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	212	—	—	212	—	212	238	—	212	238	—
上記以外	241	—	—	232	9	—	9	19	—	9	19	—	
個人	722	571	52	679	560	—	562	352	136	426	352	—	
業種別計	963	786	52	911	786	—	786	612	136	650	612	—	

(注) 当JAは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		平成29年度			平成30年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	リスク・ウエイト0%	—	24,567	24,567	—	24,158	24,158
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	38,460	38,460	—	45,276	45,276
	リスク・ウエイト20%	—	529,555	529,555	—	517,194	517,194
	リスク・ウエイト35%	—	14,087	14,087	—	12,730	12,730
	リスク・ウエイト50%	—	332	332	—	699	699
	リスク・ウエイト75%	—	35,901	35,901	—	47,856	47,856
	リスク・ウエイト100%	—	34,911	34,911	—	33,811	33,811
	リスク・ウエイト150%	—	147	147	—	743	743
	リスク・ウエイト200%	—	23,472	23,472	—	23,472	23,472
	リスク・ウエイト250%	—	421	421	—	321	321
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト1250%	—	—	—	—	—	—
計	—	701,856	701,856	—	706,265	706,265	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非当時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。

当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	－	503	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	100	－	3,298
地方三公社向け	－	－	－	500
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－
法人等向け	476	351	407	293
中小企業等向け及び個人向け	160	1,033	143	1,342
抵当権住宅ローン	－	7	－	7
不動産取得等事業向け	－	－	－	－
三月以上延滞等	－	－	－	－
中央清算機関関連	－	－	－	－
上記以外	0	－	0	－
合 計	637	1,997	551	5,441

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

- ① 子会社株式については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。

これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

- ② その他有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。

具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。

運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

- ③ システム出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社株式については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との取評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。

③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。

また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	23,422	23,422	23,448	23,448
合計	23,422	23,422	23,448	23,448

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：百万円)

平成29年度			平成30年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

平成29年度		平成30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益額

(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

平成29年度		平成30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間の mismatches が存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞在する貯金をコア貯金と定義し①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会に報告して承認を得ています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	226	△33

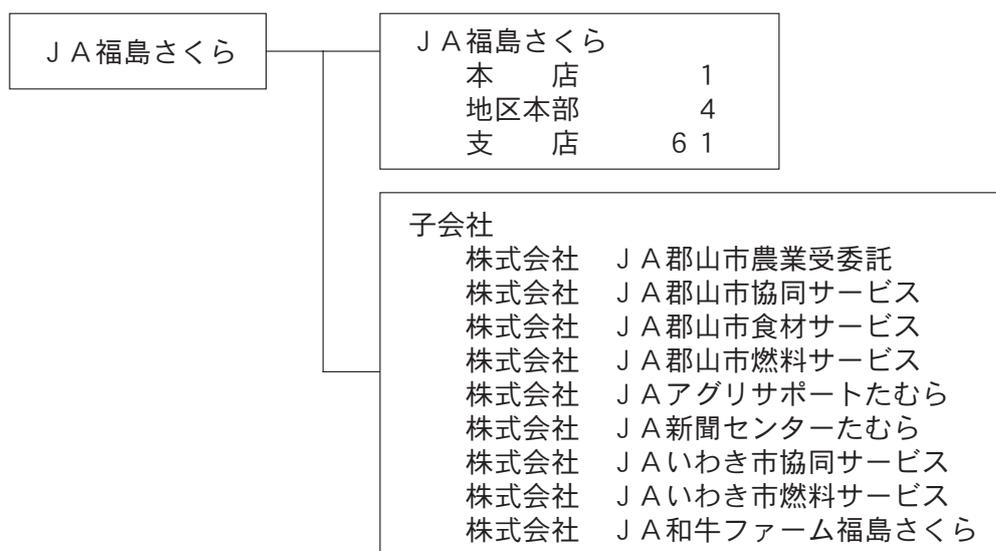
VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J A福島さくらのグループは、当J A、子会社9社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は、9社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違ありません。



(2) 子会社等の状況（平成31年2月末時点）

名称	所在地	業務内容	設立年月日	資本金	当J Aの議決権比率
株 J A郡山市農業受委託	郡山市朝日二丁目14-7	農作業受委託業務 施設業務受託業務	平成8年1月18日	10百万円	99.30%
株 J A郡山市協同サービス	郡山市富田町字愛宕前36	総合葬祭事業	昭和48年6月7日	10百万円	100.00%
株 J A郡山市食材サービス	郡山市日和田町字北ノ入66	食料品・日用品・酒類の 販売、食材の宅配事業	平成16年1月19日	10百万円	100.00%
株 J A郡山市燃料サービス	郡山市片平町字木藤田53	石油製品・L P Gの販売 ガソリンスタンドの経営	平成16年1月19日	10百万円	100.00%
株 J Aアグリサポートたむら	田村市船引町船引字南町通160	穀類、野菜類、果樹等、 水稻等の生産及び販売	平成27年7月21日	20百万円	99.80%
株 J A新聞センターたむら	田村市船引町船引字南町通155-1	日刊新聞及び書籍・雑誌 の販売	平成27年7月21日	50百万円	100.00%
株 J Aいわき市協同サービス	いわき市平字九品寺町1-8-2	総合葬祭事業	平成8年6月5日	100百万円	100.00%
株 J Aいわき市燃料サービス	いわき市平谷川瀬字泉町78-1	石油製品・L P Gの販売 ガソリンスタンドの経営	平成12年12月14日	100百万円	100.00%
株 J A和牛ファーム福島さくら	田村市常葉町常葉字上野2番地	畜産経営	平成30年3月1日	60百万円	99.34%

(3) 連結事業概況

① 事業の概況

平成30年度の当組合の連結決算は、子会社9社を連結しております。

連結決算の内容は、連結事業利益957百万円、連結経常利益1,192百万円、連結当期剰余金は1,309百万円、連結純資産35,486百万円、連結総資産706,409百万円、連結自己資本比率は14.16%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

〔株式会社 J A 郡山市農業受委託〕

当社は農産物の生産販売業務をしており、売上高は93,001千円で当期利益は198千円となりました。

〔株式会社 J A 郡山市協同サービス〕

当社は総合葬祭事業をしており、売上高は849,647千円で、当期利益は28,441千円となりました。

〔株式会社 J A 郡山市食材サービス〕

当社は食材の宅配事業を行っており、売上高は334,986千円で、当期利益は968千円となりました。

〔株式会社 J A 郡山市燃料サービス〕

当社は燃料事業を行っており、売上高は1,212,824千円で、当期利益は15,129千円となりました。

〔株式会社 J A いわき市協同サービス〕

当社は総合葬祭事業をしており、売上高は1,369,092千円で、当期利益は62,425千円となりました。

〔株式会社 J A いわき市燃料サービス〕

当社は燃料事業を行っており、売上高は1,538,518千円で、当期損失は11,105千円となりました。

〔株式会社 J A アグリサポートたむら〕

当社は農産物の生産販売業務をしており、売上高は57,232千円で当期利益は644千円となりました。

〔株式会社 J A 新聞センターたむら〕

当社は新聞事業をしており、売上高は211,450千円で、当期利益は4,034千円となりました。

〔株式会社 J A 和牛ファーム福島さくら〕

当社は畜産事業を行うために平成30年3月1日に設立し、稼働に向けた準備を行ってまいりました。売り上げは令和元年度以降となることから、当期損失は2,376千円となっております。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
連結経常収益(事業収益)	7,092	7,075	33,347	33,636	33,295
信用事業収益	1,424	1,352	5,529	5,363	5,371
共済事業収益	908	931	3,790	3,765	3,677
購買事業収益	3,830	3,805	14,855	15,164	15,084
販売事業収益	152	192	5,638	5,969	6,688
その他事業収益	777	793	3,533	3,373	2,473
連結経常利益	330	267	1,611	1,631	1,192
連結当期剰余金	163	110	1,212	1,606	1,309
連結純資産額	8,440	8,576	33,147	34,243	35,486
連結総資産額	133,537	131,093	665,671	706,101	706,409
連結自己資本比率	15.75%	14.09%	14.28%	13.66%	14.16%

- (注) 1. 連結経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いは行っていません。
 4. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成29年度 (平成30年2月28日現在)	平成30年度 (平成31年2月28日現在)		平成29年度 (平成30年2月28日現在)	平成30年度 (平成31年2月28日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	659,653,278	661,290,474	1. 信用事業負債	658,244,636	658,349,827
(1)現金及び預金	528,635,821	515,016,964	(1)貯 金	650,603,263	650,251,643
(2)有 価 証 券	17,408,295	21,307,423	(2)借 入 金	4,466,260	4,454,643
(3)貸 出 金	110,787,375	122,046,414	(3)その他の信用事業負債	2,682,116	3,184,894
(4)その他の信用事業資産	3,420,391	3,410,635	(4)債 務 保 証	492,996	458,646
(5)債務保証見返	492,996	458,646	2. 共済事業負債	2,841,399	2,299,786
(6)貸倒引当金	△1,091,601	△949,610	(1)共 済 借 入 金	654,259	42,061
2. 共済事業資産	679,128	50,556	(2)共 済 資 金	1,135,411	1,246,667
(1)共 済 貸 付 金	664,798	41,870	(3)その他の共済事業負債	1,051,726	1,009,057
(2)その他の共済事業資産	14,364	8,688	3. 経済事業負債	4,744,209	4,840,029
(3)貸倒引当金	△33	△2	(1)支払手形及び経済事業未払金	1,295,594	1,175,388
3. 経済事業資産	7,036,819	7,169,352	(2)その他の経済事業負債	3,448,615	3,664,640
(1)受取手形及び経済事業未収金	2,067,979	2,018,727	4. 雑負債	1,815,071	1,513,651
(2)経 済 受 託 債 権	315,924	123,273	5. 諸引当金	3,875,270	3,585,996
(3)棚 卸 資 産	4,429,664	4,810,108	(1)賞 与 引 当 金	162,682	116,250
(4)その他の経済事業資産	271,449	266,297	(2)退職給付引当金	1,792,128	1,616,277
(5)貸倒引当金	△48,197	△49,055	(4)そ の 他 引 当 金	1,920,459	1,853,469
4. 雑資産	1,083,964	696,422	6. 再評価にかかる繰延税金負債	337,102	335,994
5. 固定資産	13,947,692	13,584,075			
(1)有形固定資産	13,791,494	13,446,251	負債の部合計	671,857,691	670,923,286
減価償却資産	25,556,924	25,830,903	(純資産の部)		
減価償却累計額	△16,262,042	△16,922,539	1. 組合員資本	33,174,419	34,439,906
土 地	4,496,613	4,528,051	(1)出 資 金	8,676,921	8,846,874
建設仮勘定	—	9,836	(2)資 本 剩 余 金	268	268
(2)無形固定資産	156,197	137,824	(3)利 益 剩 余 金	24,568,421	25,657,699
6. 外部出資	23,084,302	23,095,979	(4)処 分 未 済 持 分	△66,670	△60,314
(1)外 部 出 資	23,112,623	23,118,963	(5)子会社の所有する親組合出資金	△4,521	△4,621
(2)外部出資等損失引当金	△28,321	△22,984	2. 評価・換算差額等	1,069,456	1,046,278
7. 特別会計	—	—	(1)その他有価証券評価差額金	400,277	376,805
8. 繰延税金資産	615,073	522,127	(2)土地再評価差額金	669,178	669,472
9. 再評価にかかる繰延税金資産	—	—	3. 非支配株主持分	—	—
10. 繰延資産	1,308	482	純資産の部合計	34,243,876	35,486,185
資産の部合計	706,101,567	706,409,471	負債及び純資産の部合計	706,101,567	706,409,471

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (平成29年3月1日～ 平成30年2月28日)	平成30年度 (平成30年3月1日～ 平成31年2月28日)	科 目	平成29年度 (平成29年3月1日～ 平成30年2月28日)	平成30年度 (平成30年3月1日～ 平成31年2月28日)
1. 事業総利益	12,344,296	11,792,897	(9)保管事業収益	65,754	81,939
(1)信用事業収益	5,363,358	5,371,053	(10)保管事業費用	35,256	44,656
資金運用収益	5,078,812	5,110,168	保管事業総利益	30,498	37,282
(うち預金利息)	(2,892,086)	(2,867,778)	(11)加工事業収益	88	—
(うち有価証券利息)	(207,865)	(193,730)	(12)加工事業費用	1,528	372
(うち貸出金利息)	(1,652,591)	(1,703,689)	加工事業総損失	△1,439	△372
(うちその他受入利息)	(335,267)	(344,969)	(13)利用事業収益	684,854	744,612
役務取引等収益	167,914	172,459	(14)利用事業費用	461,105	497,742
その他事業直接収益	—	—	利用事業総利益	223,748	246,869
その他経常収益	107,631	88,425	(15)旅行事業収益	27,179	31,908
(2)信用事業費用	782,132	875,704	(16)旅行供給事業費用	7,650	6,219
資金調達費用	282,799	258,791	旅行事業総利益	19,529	25,688
(うち貯金利息)	(275,782)	(254,460)	(17)その他事業収益	1,599,082	1,376,910
(うち給付補填備金繰入)	(6,024)	(3,491)	(18)その他事業費用	1,251,067	1,087,408
(うち借入金利息)	(992)	(839)	その他事業総利益	348,015	289,502
その他事業直接費用	84,741	—	(19)指導事業収入	996,548	238,483
その他経常費用	414,591	616,912	(20)指導事業支出	1,039,520	456,689
(うち貸倒引当金戻入益)	(△89,301)	(△10,832)	指導事業収支差額	△42,971	△218,206
(うち貸出金償却)	(1,457)	(7,171)	2. 事業管理費	11,098,844	10,835,720
信用事業総利益	4,581,225	4,495,348	(1)人件費	7,483,182	7,366,329
(3)共済事業収益	3,765,951	3,677,755	(2)その他事業管理費	3,615,661	3,469,390
共済付加収入	3,531,219	3,444,960	事業利益	1,278,451	957,177
その他の収益	234,731	232,795	3. 事業外収益	504,863	541,185
(4)共済事業費用	269,165	257,346	(1)受取雑利息	11,910	11,498
共済推進費及び共済保全費	232,102	227,823	(2)受取出資配当金	276,091	274,691
共済借入金利息	15,549	7,582	(3)その他の事業外収益	216,862	254,995
その他の費用	21,513	21,939	4. 事業外費用	151,655	305,897
共済事業総利益	3,496,785	3,420,409	(1)支払雑利息	—	0
(5)購買事業収益	15,164,204	15,084,434	(2)その他の事業外費用	151,655	305,897
購買品供給高	14,959,997	14,882,463	経常利益	1,631,659	1,192,464
その他の収益	204,207	201,971	5. 特別利益	1,483,696	999,906
(6)購買事業費用	12,240,923	12,480,860	(1)固定資産処分益	25,946	3,065
購買品供給原価	12,252,826	12,313,336	(2)一般補助金	59,607	19,245
購買品供給費	109,918	115,538	(3)その他の特別利益	1,398,143	977,596
その他の費用	△121,821	51,984	6. 特別損失	827,373	496,292
購買事業総利益	2,923,280	2,603,574	(1)固定資産処分損	2,319	14,758
(7)販売事業収益	5,969,443	6,688,559	(2)固定資産圧縮損	59,607	19,245
販売品販売高	5,202,512	5,843,689	(3)減損損失	59,225	61,903
販売手数料	403,507	387,793	(4)その他の特別損失	706,221	400,386
その他の収益	363,422	457,076	税金等調整前当期利益	2,287,982	1,696,078
(8)販売事業費用	5,174,435	5,795,758	法人税・住民税及び事業税	761,465	285,313
販売品販売原価	4,468,195	5,187,135	法人税等調整額	△79,836	100,836
販売費	314,205	420,671	法人税等合計	681,629	386,149
その他の費用	392,034	187,951	当期剰余金	1,606,353	1,309,928
販売事業総利益	795,008	892,801			

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
	(自 平成29年 3月1日～ 至 平成30年 2月28日)	(自 平成30年 3月1日～ 至 平成31年 2月28日)
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	2,287,982	1,696,078
減価償却費	787,266	748,322
減損損失	57,939	3,261
貸倒引当金の増減額	△150,159	△134,712
外部出資等損失引当金の増減額	—	△5,337
賞与引当金の増減額	△6,078	△46,432
退職給付に係る負債の増減額	△87,486	△175,850
役員退職慰労引当金の増減額	150,697	△66,990
信用事業資金運用収益	△4,544,678	△4,571,467
信用事業資金調達費用	282,799	258,791
共済貸付金利息	△15,552	△7,602
共済借入金利息	15,549	7,582
受取雑利息及び受取出資配当金	△288,001	△286,189
支払雑利息	—	0
固定資産売却損益 (△)	△23,626	11,692
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	△8,801,681	△11,259,039
預金の純増 (△) 減	△30,919,700	65,012,100
貯金の純増減 (△)	35,347,111	△351,620
信用事業借入金の純増減 (△)	△10,987	△11,616
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	△44,360	△12,742
その他の信用事業負債の純増減 (△)	486,984	550,904
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	△60,411	622,927
共済借入金の純増減 (△)	49,987	△612,198
共済資金の純増減 (△)	△158,029	111,256
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△46,899	△38,948
共済未払費用の純増減 (△)	183	369
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	△3,186	△774
その他の共済事業負債の純増減 (△)	△804	2,357
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	90,327	49,252
経済受託債権の純増 (△) 減	△182,113	192,650
棚卸資産の純増 (△) 減	△2,855,207	△380,444
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	277,510	△120,205
経済事業受託債務の純増減 (△)	3,196,914	215,116
その他の経済事業資産の純増 (△) 減	3,216	5,151
その他の経済事業負債の純増減 (△)	872	908
(その他の資産及び負債の純増減)		
その他の資産の純増 (△) 減	90,848	377,746
その他の負債の純増減 (△)	74,103	143,309
未払消費税等の純増減 (△)	△54,774	△2,196
信用事業資金運用による収入	4,533,927	4,594,164
信用事業資金調達による支出 (△)	△300,999	△307,116
共済貸付金利息による収入	14,738	14,053
共済借入金利息による支出 (△)	△14,735	△14,033
その他	△49,069	—
小 計	△869,582	56,212,479

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (自 平成29年3月1日～ 至 平成30年2月28日)	平成30年度 (自 平成30年3月1日～ 至 平成31年2月28日)
雑利息及び出資配当金の受取額	285,723	287,108
雑利息の支払額	—	△534
法人税等の支払額	△513,250	△766,312
事業活動によるキャッシュ・フロー	△1,097,109	55,733,274
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出 (△)	△14,693	△5,702,310
有価証券の償還による収入	1,953,027	1,770,949
補助金の受入による収入	59,607	19,245
固定資産の取得による支出 (△)	△605,079	△935,715
固定資産の売却による収入	110,489	516,809
外部出資の取得による支出 (△)	△2,560	△6,670
外部出資の売却等による収入	72	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,500,862	△4,337,361
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	457,431	565,161
出資の払戻しによる支出 (△)	△337,818	△363,098
持分の取得による支出 (△)	△69,376	△53,958
持分の譲渡による収入	63,964	66,670
出資配当金の支払額 (△)	△167,406	△169,687
会計方針の変更による累積的影響額	△263,768	—
その他	49,069	△50,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,904	△2,669
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
5. 現金及び現金同等物の増加額 (A)	135,847	51,393,243
6. 現金及び現金同等物の期首残高 (B)	19,520,273	19,656,121
7. 合併に伴う現金及び現金同等物の期首残高	—	—
8. 現金及び現金同等物の期末残高 (C)	19,656,121	71,049,364

(8) 連結注記表

平成 29 年 度	平成 30 年 度
<p>I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 8社</p> <p>株式会社 J A 郡山市農業受委託 株式会社 J A 郡山市協同サービス 株式会社 J A 郡山市食材サービス 株式会社 J A 郡山市燃料サービス 株式会社 J A いわき市協同サービス 株式会社 J A いわき市燃料サービス 株式会社 J A アグリサポートたむら 株式会社 J A 新聞センターたむら</p> <p>株式会社 J A 郡山市農業受委託、株式会社 J A 郡山市協同サービス、株式会社 J A 郡山市食材サービス、株式会社 J A 郡山市燃料サービス、株式会社 J A アグリサポートたむら、株式会社 J A 新聞センターたむらについては、合併によりそれぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>株式会社 J A 郡山市農業受委託の持分は99.5%、株式会社 J A アグリサポートたむらの持分は99.8%となっています。そのほかの子会社6社は100% J A 福島さくら出資の子会社であり持分法の適用はありません。</p> <p>3. 連結される子会社の事業年度に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>① 現金及び現金同等物の資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当</p>	<p>I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 9社</p> <p>株式会社 J A 郡山市農業受委託 株式会社 J A 郡山市協同サービス 株式会社 J A 郡山市食材サービス 株式会社 J A 郡山市燃料サービス 株式会社 J A いわき市協同サービス 株式会社 J A いわき市燃料サービス 株式会社 J A アグリサポートたむら 株式会社 J A 新聞センターたむら 株式会社 J A 和牛ファーム福島さくら</p> <p>株式会社 J A 郡山市農業受委託の持分は99.30%、株式会社 J A アグリサポートたむらの持分は99.80%、株式会社 J A 和牛ファーム福島さくらの持分は99.34%となっています。そのほかの子会社6社は100% J A 福島さくら出資の子会社であり持分法の適用はありません。</p> <p>3. 連結される子会社の事業年度に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>① 現金及び現金同等物の資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当</p>

平成 29 年 度	平成 30 年 度												
<p>座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>② 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">528,635,821千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△508,979,700千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,656,121千円</td> </tr> </table> <p>II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>② その他の有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>イ. 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品：売価還元法による低価法</p> <p>販売品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p>	現金及び預金勘定	528,635,821千円	定期預金	△508,979,700千円	現金及び現金同等物	19,656,121千円	<p>座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>② 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">515,016,964千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△443,967,600千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">71,049,364千円</td> </tr> </table> <p>II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>イ. 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品：売価還元法による低価法</p> <p>販売品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>主な販売品（買取米）</p> <p>その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p>	現金及び預金勘定	515,016,964千円	定期預金	△443,967,600千円	現金及び現金同等物	71,049,364千円
現金及び預金勘定	528,635,821千円												
定期預金	△508,979,700千円												
現金及び現金同等物	19,656,121千円												
現金及び預金勘定	515,016,964千円												
定期預金	△443,967,600千円												
現金及び現金同等物	71,049,364千円												

平成 29 年 度	平成 30 年 度
<p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法</p> <p>②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により処理しています。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額で計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上してい</p>	<p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法</p> <p>②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により処理しています。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額で計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上してい</p>

平成 29 年 度	平成 30 年 度
<p>ます。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、合併以前に発生し承継した未認識額は、合併前の処理方法を継続し、定率法で10年での償却とし、また、平成28年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(6) ポイント引当金</p> <p>事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上して</p>	<p>ます。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、合併以前に発生し承継した未認識額は、合併前の処理方法を継続し、定率法で10年での償却とし、また、平成28年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(6) ポイント引当金</p> <p>事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上して</p>

平成 29 年 度	平成 30 年 度
<p>います。</p> <p>(7) 災害損失引当金</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しています。</p> <p>4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>5. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>III 会計方針の変更に関する注記</p> <p>(販売高計上基準の変更)</p> <p>当組合における棚卸資産（買取米）については、従来、販売先からの入金状況や販売先との取引内容などを勘案して決算期末までに所有権を移転することができるかと判断した時点で収益を認識しておりましたが、当事業年度より出荷の事実に応じて販売高を計上する方法に変更しました。</p> <p>これは、今後、米買取方式の取扱いが増加することが見込まれることに加え、今後新しい収益認識に関する会計基準等が適用されることに伴い販売先との契約内容及び倉庫保管体制の実情を踏まえて検討した結果、客観的な出荷という事実をより重視して収益を認識することが適当と判断したものであります。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、当事業年度の期首の純資産に対する累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当事業年度の期首残高は263,768千円減少しております。</p> <p>IV 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は4,090,580千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 2em;">○建 物 2,045,705千円</p>	<p>います。</p> <p>(7) 災害損失引当金</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しています。</p> <p>4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>5. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>III 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は4,109,825千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 2em;">○建 物 2,045,705千円</p>

平成 29 年 度					平成 30 年 度				
○構 築 物 148,121千円 ○機 械 装 置 1,796,284千円 ○車両運搬具 18,234千円 ○器具・備品 82,236千円					○構 築 物 167,366千円 ○機 械 装 置 1,796,284千円 ○車両運搬具 18,234千円 ○器具・備品 82,236千円				
2. 担保に供している資産等 担保に供している資産は以下のとおりです。					2. 担保に供している資産等 担保に供している資産は以下のとおりです。				
担保に供している資産			担保に係る債務		担保に供している資産			担保に係る債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高	種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
定期預金	12,600千円	根質権 (郡山市収納代理金融機関事務取扱担保ほか)	市公金	—	定期預金	7,600千円	根質権 (郡山市収納代理金融機関事務取扱担保ほか)	市公金	—
定期預金	25,410,000千円	根質権 (為替決済担保)	未決済 為 替	—	定期預金	25,410,000千円	根質権 (為替決済担保)	未決済 為 替	—
定期預金	4,700,000千円	質 権	手 形 借入金	4,400,000千円	定期預金	4,700,000千円	質 権	手 形 借入金	4,400,000千円
3. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額 (1) 子会社に対する金銭債権の総額 980,111千円 (2) 子会社に対する金銭債務の総額 1,499,746千円					3. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額 (1) 子会社に対する金銭債権の総額 881,048千円 (2) 子会社に対する金銭債務の総額 1,674,744千円				
4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額 理事及び監事に対する金銭債権 237,613千円					4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額 理事及び監事に対する金銭債権 220,537千円				
5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は12,145千円、延滞債権額は1,857,739千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延し					5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は8,508千円、延滞債権額は2,608,097千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延し				

平成 29 年 度	平成 30 年 度
<p>ている貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,560千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,874,444千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成12年2月29日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格の合計額を下回る金額 741,857千円 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）並びに土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、当該事業用土地について地価税法第16条に規</p>	<p>ている貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,040千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,619,645千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成12年2月29日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格の合計額を下回る金額 733,980千円 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）並びに土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、当該事業用土地について地価税法第16条に規</p>

平成 29 年 度	平成 30 年 度
<p>定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格（路線価）に合理的な調整を行って算出した価格及び土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額としています。</p> <p>なお、合併により承継しました旧いわき市農業協同組合（旧遠野町農業協同組合を除く）および旧いわき中部農業協同組合の土地については、土地の再評価を行っていません。</p> <p>V 連結損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社との取引高の総額</p> <p>(1) 子会社との取引による収益総額 269,744千円 うち事業取引高 162,497千円 うち事業取引以外の取引高 107,247千円</p> <p>(2) 子会社との取引による費用総額 163,069千円 うち事業取引高 156,977千円 うち事業取引以外の取引高 6,092千円</p> <p>2. 減損会計に関する注記</p> <p>(1) 資産をグルーピング化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合は、場所別の管理会計上の区分を基本に、郡山地区は信用・共済・購買事業を支店ごとに、たむら、いわき、ふたば地区は信用・共済事業を支店ごとに、給油所、ガスセンター、葬祭施設は店舗ごとに、福祉施設は地区ごとに一般資産としてグルーピングしています。</p> <p>本店は全体の共用資産とし、地区本部、営農経済センター、農業関連施設（カントリーエレベータ・選果場）、及び直売所は、地理的に区分した組合員のJAの事業利用を促進することで、各地区の一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、地区ごとの共用資産としている。賃貸資産および遊休資産は物件ごとにグルーピングしています。</p> <p>当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。</p>	<p>定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格（路線価）に合理的な調整を行って算出した価格及び土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額としています。</p> <p>なお、合併により承継しました旧いわき市農業協同組合（旧遠野町農業協同組合を除く）および旧いわき中部農業協同組合の土地については、土地の再評価を行っていません。</p> <p>IV 連結損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社との取引高の総額</p> <p>(1) 子会社との取引による収益総額 315,952千円 うち事業取引高 154,414千円 うち事業取引以外の取引高 161,538千円</p> <p>(2) 子会社との取引による費用総額 161,663千円 うち事業取引高 161,613千円 うち事業取引以外の取引高 50千円</p> <p>2. 減損会計に関する注記</p> <p>(1) 資産をグルーピング化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合は、場所別の管理会計上の区分を基本に、郡山地区は信用・共済・購買・販売事業を支店ごとに、たむら、いわき、ふたば地区は信用・共済事業を支店ごとに、給油所、ガスセンター、葬祭施設は店舗ごとに、福祉施設は地区ごとに一般資産としてグルーピングしています。</p> <p>本店は全体の共用資産とし、地区本部、営農経済センター、農業関連施設（カントリーエレベータ・選果場）、及び直売所は、地理的に区分した組合員のJAの事業利用を促進することで、各地区の一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、地区ごとの共用資産としている。賃貸資産および遊休資産は物件ごとにグルーピングしています。</p> <p>当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。</p>

平成 29 年 度				平成 30 年 度			
場 所	用 途	種 類	その他	場 所	用 途	種 類	その他
①移支店	営業用店舗	土地・建物 及び器具備品		①桜支店	営業用店舗	土地及び 建物	
②七郷支店	営業用店舗	土地・建物 及び器具備品		②西部グループ (三春支店)	営業用店舗	土地及び 建物	
③小野SS跡地	遊休資産	土地	業務外 固定資産	③内郷支店	営業用店舗	建物及び 構築物等	
				④鹿島支店	営業用店舗	建物及び 構築物等	
				⑤勿来給油所	賃貸資産	建物及び 構築物等	業務外 固定資産
<p>(2) 減損の認識に至った経緯</p> <p>①及び②営業用店舗</p> <p>該当店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>③遊休資産</p> <p>遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能額で評価しその差額を減損損失として認識しました。</p>				<p>(2) 減損の認識に至った経緯</p> <p>①の営業用店舗</p> <p>該当店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>②の営業用店舗</p> <p>該当グループの営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>③及び④の営業用店舗、⑤の賃貸資産</p> <p>該当店舗及び賃貸用固定資産は令和元年度に解体予定のため、使用範囲又は方法について回収可能性を著しく低下させる変化があり、減損の兆候の対象になると考えられ、それぞれの施設の原状回復費用が回収可能価格を上回るため、帳簿価格を備忘価格まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p>			
<p>(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <p>①移支店 22,719千円 (土地5,051千円、建物17,137千円、器具備品530千円)</p> <p>②七郷支店 31,305千円 (土地6,110千円、建物24,440千円、器具備品755千円)</p> <p>③小野SS跡地 5,200千円 (土地5,200千円)</p> <p>合 計 59,225千円 (土地16,361千円、建物41,578千円、器具備品1,285千円)</p>				<p>(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <p>①桜支店 9,468千円 (土地848千円、建物8,619千円)</p> <p>②西部グループ 12,127千円(三春支店) (土地2,413千円、建物9,714千円)</p> <p>③内郷支店 8,802千円 (建物8,544千円、器具・備品177千円、無形固定資産80千円)</p> <p>④鹿島支店 7,265千円 (建物6,510千円、車両運搬具615千円、器具・備品140千円)</p> <p>⑤勿来給油所 24,238千円</p>			

平成 29 年 度	平成 30 年 度
<p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理部保全審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己審査を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品)</p>	<p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理部保全審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己審査を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品)</p>

平成 29 年 度	平成 30 年 度
<p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.08%下落したものと想定した場合には、経済価値が57,846千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が</p>	<p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が14,687千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が</p>

平成 29 年度				平成 30 年度			
異なることもあります。				異なることもあります。			
2. 金融商品の時価に関する事項				2. 金融商品の時価に関する事項			
(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等				(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等			
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。				当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。			
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。				なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。			
(単位：千円)				(単位：千円)			
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	524, 003, 927	523, 964, 647	△39, 280	預金	511, 256, 267	511, 218, 174	△38, 093
有価証券				有価証券			
満期保有目的有価証券	3, 259, 505	3, 400, 135	140, 629	満期保有目的有価証券	3, 006, 183	3, 123, 644	117, 460
その他有価証券	14, 148, 790	14, 148, 790	-	その他有価証券	18, 301, 240	18, 301, 240	-
貸出金(*1)	111, 755, 746			貸出金(*1)	122, 046, 414	-	-
貸倒引当金(*2)	△1, 094, 855			貸倒引当金(*2)	△949, 610	-	-
貸倒引当金控除後	110, 660, 890	112, 980, 187	2, 319, 296	貸倒引当金控除後	121, 096, 804	124, 493, 781	3, 396, 977
資産計	652, 073, 114	654, 493, 759	2, 420, 645	資産計	653, 660, 496	657, 136, 840	3, 476, 344
貯金	652, 074, 466	652, 118, 184	43, 718	貯金	650, 251, 643	650, 194, 643	△56, 999
借入金	4, 466, 260	4, 466, 457	197	借入金	4, 454, 643	4, 453, 405	△1, 238
負債計	656, 540, 726	656, 584, 642	43, 916	負債計	654, 706, 286	654, 648, 049	△58, 237
(*1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金138, 242千円を含めています。				(*1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金110, 431千円を含めています。			
(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。				(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。			
(2) 金融商品の時価の算定方法				(2) 金融商品の時価の算定方法			
【資 産】				【資 産】			
①預金				①預金			
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。				満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。			
②有価証券				②有価証券			
債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。				債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。			
③貸出金				③貸出金			
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によって				貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によって			

平成 29 年 度	平成 30 年 度
<p>います。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負 債】</p> <p>①貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金</p> <p>借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融</p>	<p>います。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負 債】</p> <p>①貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金</p> <p>借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融</p>

平成 29 年度							平成 30 年度						
商品の時価情報には含まれていません。							商品の時価情報には含まれていません。						
(単位：千円)							(単位：千円)						
				貸借対照表計上額							貸借対照表計上額		
外部出資(*1)				23,422,533			外部出資(*1)				23,118,963		
外部出資等損失引当金				△28,321			外部出資等損失引当金				△22,984		
合 計				23,394,212			合 計				23,095,979		
<p>(*1)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p>							<p>(*1)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p>						
(単位：千円)							(単位：千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	524,003,927	-	-	-	-	-	預金	511,256,267	-	-	-	-	-
有価証券							有価証券						
満期保有 目的の債券	237,800	1,025,300	152,800	152,800	152,800	1,446,000	満期保有 目的の債券	1,025,300	152,800	152,800	152,800	352,800	1,093,200
その他の有価証券のうち 満期があるもの	1,500,000	1,400,000	3,000,000	1,800,000	2,900,000	3,000,000	その他の有価証券のうち 満期があるもの	1,402,720	3,000,000	1,800,000	2,900,000	1,600,000	7,097,280
貸出金(*1,2,3)	10,297,395	6,854,129	6,298,440	5,873,757	5,385,331	75,399,695	貸出金(*1,2,3)	9,835,729	7,252,005	6,750,694	6,244,928	5,917,584	85,503,062
合 計	536,039,123	9,279,429	9,451,240	7,826,557	8,438,131	79,845,695	合 計	523,520,017	10,404,805	8,702,694	9,297,728	7,870,384	93,693,542
<p>(*1)貸出金のうち、当座貸越761,723千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>(*2)貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等1,074,006千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3)貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件10,612千円は償還日が特定できないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額</p>							<p>(*1)貸出金のうち、当座貸越818,218千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>(*2)貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等878,756千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3)貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件18,234千円は償還日が特定できないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額</p>						
(単位：千円)							(単位：千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	632,982,735	10,814,726	5,355,985	1,393,266	1,526,735	-	貯金(*1)	629,477,918	9,635,236	9,308,595	1,779,267	1,692,151	447
借入金	4,411,616	11,326	11,300	11,351	10,652	10,012	借入金	4,411,326	11,300	11,351	10,652	7,960	2,052
合 計	637,394,349	10,826,053	5,367,286	1,404,617	1,537,388	10,012	合 計	633,889,245	9,646,537	9,319,946	1,789,919	1,700,111	2,499
<p>(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。</p> <p>VII 有価証券に関する注記</p> <p>1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項等</p> <p>有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。</p>							<p>(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。</p> <p>VI 有価証券に関する注記</p> <p>1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項等</p> <p>有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。</p>						

平成 29 年 度					平成 30 年 度																																																														
<p>(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの</p> <p>満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>地方債</td> <td>3,259,505</td> <td>3,400,135</td> <td>140,629</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>3,259,505</td> <td>3,400,135</td> <td>140,629</td> </tr> </tbody> </table>						種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	3,259,505	3,400,135	140,629	合 計		3,259,505	3,400,135	140,629	<p>(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの</p> <p>満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>地方債</td> <td>3,006,183</td> <td>3,123,644</td> <td>117,460</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>3,006,183</td> <td>3,123,644</td> <td>117,460</td> </tr> </tbody> </table>						種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	3,006,183	3,123,644	117,460	合 計		3,006,183	3,123,644	117,460																												
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																															
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	3,259,505	3,400,135	140,629																																																															
合 計		3,259,505	3,400,135	140,629																																																															
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																															
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	3,006,183	3,123,644	117,460																																																															
合 計		3,006,183	3,123,644	117,460																																																															
<p>(2) その他有価証券で時価のあるもの</p> <p>その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価又は償却原価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種 類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>国 債</td> <td>7,488,869</td> <td>7,916,800</td> <td>427,930</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>4,209,337</td> <td>4,404,430</td> <td>195,092</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>599,777</td> <td>618,270</td> <td>18,492</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>600,000</td> <td>601,100</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>1,799,731</td> <td>1,882,400</td> <td>82,668</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>14,697,715</td> <td>15,423,000</td> <td>725,284</td> </tr> </tbody> </table>						種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額(*)	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	7,488,869	7,916,800	427,930	地方債	4,209,337	4,404,430	195,092	政府保証債	599,777	618,270	18,492	金融債	600,000	601,100	1,100	社 債	1,799,731	1,882,400	82,668	合 計		14,697,715	15,423,000	725,284	<p>(2) その他有価証券で時価のあるもの</p> <p>その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価又は償却原価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種 類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>国 債</td> <td>7,251,010</td> <td>6,991,629</td> <td>259,380</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>6,231,880</td> <td>6,098,700</td> <td>133,179</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>3,377,710</td> <td>3,293,251</td> <td>84,458</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>1,440,640</td> <td>1,400,210</td> <td>40,429</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>18,301,240</td> <td>17,783,791</td> <td>517,448</td> </tr> </tbody> </table>						種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額(*)	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	7,251,010	6,991,629	259,380	地方債	6,231,880	6,098,700	133,179	政府保証債	3,377,710	3,293,251	84,458	社 債	1,440,640	1,400,210	40,429	合 計		18,301,240	17,783,791	517,448
	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額(*)																																																															
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	7,488,869	7,916,800	427,930																																																															
	地方債	4,209,337	4,404,430	195,092																																																															
	政府保証債	599,777	618,270	18,492																																																															
	金融債	600,000	601,100	1,100																																																															
	社 債	1,799,731	1,882,400	82,668																																																															
合 計		14,697,715	15,423,000	725,284																																																															
	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額(*)																																																															
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	7,251,010	6,991,629	259,380																																																															
	地方債	6,231,880	6,098,700	133,179																																																															
	政府保証債	3,377,710	3,293,251	84,458																																																															
	社 債	1,440,640	1,400,210	40,429																																																															
合 計		18,301,240	17,783,791	517,448																																																															
<p>(*)なお、上記差額から繰延税金負債149,403千円を差し引いた額400,277千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。</p> <p>2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p> <p>3. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。</p> <p>4. 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。</p> <p>VIII. 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付制度の概要等</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。</p> <p>また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p>					<p>(*)なお、上記差額から繰延税金負債140,642千円を差し引いた額376,805千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。</p> <p>2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p> <p>3. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。</p> <p>4. 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。</p> <p>VII. 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付制度の概要等</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。</p> <p>また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p>																																																														

平成 29 年度		平成 30 年度	
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整		(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
①期首における退職給付債務	5,683,696千円	①期首における退職給付債務	5,455,124千円
②勤務費用	245,018千円	②勤務費用	238,008千円
③利息費用	43,705千円	③利息費用	42,004千円
④数理計算上の差異の発生額	38,105千円	④数理計算上の差異の発生額	77,283千円
⑤退職給付の支払額	△555,402千円	⑤退職給付の支払額	△800,429千円
⑥期末における退職給付債務	5,455,124千円	⑥期末における退職給付債務	5,011,996千円
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表		(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
①期首における年金資産	3,633,268千円	①期首における年金資産	3,495,120千円
②期待運用収益	28,287千円	②期待運用収益	26,891千円
③数理計算上の差異の発生額	△3,966千円	③数理計算上の差異の発生額	△508千円
④特定退職共済制度への拠出金	209,991千円	④特定退職共済制度への拠出金	216,257千円
⑤退職給付の支払額	△372,459千円	⑤退職給付の支払額	△534,730千円
⑥期末における年金資産	3,495,120千円	⑥期末における年金資産	3,203,029千円
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表		(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
①退職給付債務	5,455,124千円	①退職給付債務	5,011,996千円
②特定退職共済制度	△3,495,120千円	②特定退職共済制度	△3,203,029千円
③未積立退職給付債務	1,960,003千円	③未積立退職給付債務	1,808,966千円
④未認識過去勤務費用	△87,288千円	④未認識過去勤務費用	△76,377千円
⑤未認識数理計算上の差異	△110,107千円	⑤未認識数理計算上の差異	△161,966千円
⑥貸借対照表計上額純額	1,762,607千円	⑥貸借対照表計上額純額	1,570,623千円
⑦退職給付引当金	1,762,607千円	⑦退職給付引当金	1,570,623千円
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額		(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
①勤務費用	245,018千円	①勤務費用	238,008千円
②利息費用	43,705千円	②利息費用	42,004千円
③期待運用収益	△28,287千円	③期待運用収益	△26,891千円
④数理計算上の差異の費用処理額	29,702千円	④数理計算上の差異の費用処理額	25,938千円
⑤過去勤務費用の費用処理額	10,911千円	⑤過去勤務費用の費用処理額	10,911千円
合 計	301,050千円	合 計	289,971千円
(6) 年金資産の主な内訳		(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次の通りです。		年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次の通りです。	
①債権	73%	①債権	70%
②年金保険投資	21%	②年金保険投資	23%
③現金及び預金	4%	③現金及び預金	4%
④その他	2%	④その他	3%
合計	100%	合計	100%

平成 29 年 度	平成 30 年 度																																																																				
<p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>①割引率</td> <td style="text-align: center;">0.77%</td> </tr> <tr> <td>②長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.75%</td> </tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金94,368千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,316,912千円となっています。</p> <p>IX 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">214,508千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">479,076千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,056千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,757千円</td></tr> <tr><td>外部出資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,513千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,546千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">63,131千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失及び減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">205,142千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">9,930千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,484千円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">288,601千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td style="text-align: right;">6,071千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,931千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,467,325千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△701,936千円</td></tr> </table>	①割引率	0.77%	②長期期待運用収益率	0.75%	貸倒引当金	214,508千円	退職給付引当金	479,076千円	賞与引当金	40,056千円	役員退職慰労引当金	32,757千円	外部出資等損失引当金	8,513千円	未払事業税	40,546千円	未払費用否認額	63,131千円	固定資産減損損失及び減価償却超過額	205,142千円	貸倒損失否認額	9,930千円	資産除去債務	1,484千円	災害損失引当金	288,601千円	繰越宅地評価損	6,071千円	その他	62,931千円	繰延税金資産小計	1,467,325千円	評価性引当額	△701,936千円	<p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>①割引率</td> <td style="text-align: center;">0.77%</td> </tr> <tr> <td>②長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.75%</td> </tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金93,017千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成30年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,228,685千円となっています。</p> <p>VIII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">166,953千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">428,156千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,888千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,063千円</td></tr> <tr><td>外部出資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,062千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,658千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">59,424千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失及び減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">193,697千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">9,930千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">36,510千円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">271,632千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,287,314千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△621,452千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td style="text-align: right;">665,861千円</td></tr> </table>	①割引率	0.77%	②長期期待運用収益率	0.75%	貸倒引当金	166,953千円	退職給付引当金	428,156千円	賞与引当金	28,888千円	役員退職慰労引当金	38,063千円	外部出資等損失引当金	7,062千円	未払事業税	12,658千円	未払費用否認額	59,424千円	固定資産減損損失及び減価償却超過額	193,697千円	貸倒損失否認額	9,930千円	資産除去債務	36,510千円	災害損失引当金	271,632千円	その他	27,271千円	繰延税金資産小計	1,287,314千円	評価性引当額	△621,452千円	繰延税金資産合計 (A)	665,861千円
①割引率	0.77%																																																																				
②長期期待運用収益率	0.75%																																																																				
貸倒引当金	214,508千円																																																																				
退職給付引当金	479,076千円																																																																				
賞与引当金	40,056千円																																																																				
役員退職慰労引当金	32,757千円																																																																				
外部出資等損失引当金	8,513千円																																																																				
未払事業税	40,546千円																																																																				
未払費用否認額	63,131千円																																																																				
固定資産減損損失及び減価償却超過額	205,142千円																																																																				
貸倒損失否認額	9,930千円																																																																				
資産除去債務	1,484千円																																																																				
災害損失引当金	288,601千円																																																																				
繰越宅地評価損	6,071千円																																																																				
その他	62,931千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,467,325千円																																																																				
評価性引当額	△701,936千円																																																																				
①割引率	0.77%																																																																				
②長期期待運用収益率	0.75%																																																																				
貸倒引当金	166,953千円																																																																				
退職給付引当金	428,156千円																																																																				
賞与引当金	28,888千円																																																																				
役員退職慰労引当金	38,063千円																																																																				
外部出資等損失引当金	7,062千円																																																																				
未払事業税	12,658千円																																																																				
未払費用否認額	59,424千円																																																																				
固定資産減損損失及び減価償却超過額	193,697千円																																																																				
貸倒損失否認額	9,930千円																																																																				
資産除去債務	36,510千円																																																																				
災害損失引当金	271,632千円																																																																				
その他	27,271千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,287,314千円																																																																				
評価性引当額	△621,452千円																																																																				
繰延税金資産合計 (A)	665,861千円																																																																				

平成 29 年 度	平成 30 年 度																
繰延税金資産合計 (A) 765,388千円																	
繰延税金負債	繰延税金負債																
資産除去債務に伴う固定資産 △911千円	資産除去債務に伴う固定資産 △3,091千円																
その他有価証券評価差額金 △149,403千円	その他有価証券評価差額金 △140,642千円																
繰延税金負債合計 (B) △150,315千円	繰延税金負債合計 (B) △143,733千円																
繰延税金資産の純額(A)+(B) 615,073千円	繰延税金資産の純額(A)+(B) 522,127千円																
2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因																
法定実効税率 27.18% (調整)	法定実効税率 27.18% (調整)																
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.76%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.10%																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.94%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.71%																
住民税均等割等 0.86%	住民税均等割等 0.98%																
評価性引当金の増減 3.90%	評価性引当金の増減 △4.66%																
事業分量配当金 △0.57%	事業分量配当金 △0.77%																
その他 △0.49%	収用特別控除 △0.80%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.55% (追加情報)	その他 1.45%																
繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.76%																
X その他の注記	IX その他の注記																
1. リース取引に関する注記	1. リース取引に関する注記																
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりです。	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりです。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>3,490千円</td> <td>11,054千円</td> <td>14,545千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計	未経過リース料	3,490千円	11,054千円	14,545千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>3,494千円</td> <td>4,076千円</td> <td>7,571千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計	未経過リース料	3,494千円	4,076千円	7,571千円
	1年以内	1年超	合計														
未経過リース料	3,490千円	11,054千円	14,545千円														
	1年以内	1年超	合計														
未経過リース料	3,494千円	4,076千円	7,571千円														
2. 資産除去債務に関する注記	2. 資産除去債務に関する注記																
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの																
(1) 当該資産除去債務の概要	(1) 当該資産除去債務の概要																
当組合の集出荷倉庫等の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。	当組合の集出荷倉庫等の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており賃借期間終了による原状回復義務に対し、及び支店・給油所の普通借地権契約については、移転等により原状回復の履行時期が見積れるものに関し、資産除去債務を計上しています。また、一部																

平成 29 年 度	平成 30 年 度																																		
<p>(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法</p> <p>資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は2年～8年、割引率は0.0%～1.473%を採用しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当該資産名</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たむら地区本部事務所</td> <td>3,573千円</td> </tr> <tr> <td>中央集荷場</td> <td>2,092千円</td> </tr> <tr> <td>大浦集出荷倉庫</td> <td>5,100千円</td> </tr> </tbody> </table>	当該資産名	期末残高	たむら地区本部事務所	3,573千円	中央集荷場	2,092千円	大浦集出荷倉庫	5,100千円	<p>の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。</p> <p>(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法</p> <p>資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は1年～7年、割引率は0.0%～1.473%を採用しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当該資産名</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たむら地区本部事務所</td> <td>3,622千円</td> </tr> <tr> <td>中央集荷場</td> <td>2,121千円</td> </tr> <tr> <td>大浦集出荷倉庫</td> <td>5,100千円</td> </tr> <tr> <td>南部営農倉庫</td> <td>35,474千円</td> </tr> <tr> <td>富岡ヘルパー</td> <td>26,200千円</td> </tr> <tr> <td>旧ふたば本店</td> <td>19,680千円</td> </tr> <tr> <td>北部営農センター</td> <td>26,550千円</td> </tr> <tr> <td>Aコープ双葉</td> <td>13,320千円</td> </tr> <tr> <td>苜野支店</td> <td>7,060千円</td> </tr> <tr> <td>勿来給油所</td> <td>12,720千円</td> </tr> <tr> <td>鹿島支店</td> <td>6,130千円</td> </tr> <tr> <td>内郷支店</td> <td>6,750千円</td> </tr> </tbody> </table>	当該資産名	期末残高	たむら地区本部事務所	3,622千円	中央集荷場	2,121千円	大浦集出荷倉庫	5,100千円	南部営農倉庫	35,474千円	富岡ヘルパー	26,200千円	旧ふたば本店	19,680千円	北部営農センター	26,550千円	Aコープ双葉	13,320千円	苜野支店	7,060千円	勿来給油所	12,720千円	鹿島支店	6,130千円	内郷支店	6,750千円
当該資産名	期末残高																																		
たむら地区本部事務所	3,573千円																																		
中央集荷場	2,092千円																																		
大浦集出荷倉庫	5,100千円																																		
当該資産名	期末残高																																		
たむら地区本部事務所	3,622千円																																		
中央集荷場	2,121千円																																		
大浦集出荷倉庫	5,100千円																																		
南部営農倉庫	35,474千円																																		
富岡ヘルパー	26,200千円																																		
旧ふたば本店	19,680千円																																		
北部営農センター	26,550千円																																		
Aコープ双葉	13,320千円																																		
苜野支店	7,060千円																																		
勿来給油所	12,720千円																																		
鹿島支店	6,130千円																																		
内郷支店	6,750千円																																		
<p>(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table> <tr> <td>期首残高</td> <td>15,278千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用計上</td> <td>82千円</td> </tr> <tr> <td>定期借地権契約解除</td> <td>△4,594千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>10,766千円</td> </tr> </table> <p>貸借対照表に計上している以外の資産除去債務</p> <p>当組合は、建物に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該建物は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	期首残高	15,278千円	利息費用計上	82千円	定期借地権契約解除	△4,594千円	期末残高	10,766千円	<p>(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table> <tr> <td>期首残高</td> <td>10,766千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用計上</td> <td>76千円</td> </tr> <tr> <td>当期資産除去債務計上</td> <td>153,884千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>164,727千円</td> </tr> </table> <p>貸借対照表に計上している以外の資産除去債務</p> <p>当組合は、建物に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該建物は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	期首残高	10,766千円	利息費用計上	76千円	当期資産除去債務計上	153,884千円	期末残高	164,727千円																		
期首残高	15,278千円																																		
利息費用計上	82千円																																		
定期借地権契約解除	△4,594千円																																		
期末残高	10,766千円																																		
期首残高	10,766千円																																		
利息費用計上	76千円																																		
当期資産除去債務計上	153,884千円																																		
期末残高	164,727千円																																		

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	268	268
2 資本剰余金増加高	—	—
3 資本剰余金減少高	—	—
4 資本剰余金期末残高	268	268
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	23, 285, 920	24, 210, 236
2 利益剰余金増加高	1, 522, 736	1, 664, 806
当期剰余金	1, 606, 353	1, 309, 928
会計方針の変更による累積的影響額	△263, 768	—
目的積立金取崩額	180, 151	354, 878
3 利益剰余金減少高	240, 235	217, 343
配当金	240, 235	217, 343
4 利益剰余金期末残高	24, 568, 421	25, 657, 699

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度
破綻先債権額	12	8
延滞債権額	1, 857	2, 608
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	4	3
合 計	1, 874	2, 619

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債権者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者の有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：百万円)

区 分	項 目	平成29年度	平成30年度
信 用 事 業	経常収益	5,363	5,371
	経常利益	1,534	1,134
	資産の額	659,653	661,290
共 済 事 業	経常収益	3,765	3,677
	経常利益	947	655
	資産の額	679	50
購 買 事 業	経常収益	15,164	15,084
	経常利益	△234	60
	資産の額	3,279	2,377
販 売 事 業	経常収益	5,969	6,688
	経常利益	28	△83
	資産の額	3,756	4,542
そ の 他 事 業	経常収益	3,373	2,473
	経常利益	△644	△574
	資産の額	38,732	38,150
計	経常収益	33,640	33,295
	経常利益	1,631	1,192
	資産の額	706,101	706,409

(注) 事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況

連結自己資本比率の状況

平成31年2月末における連結自己資本比率は、14.16%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資金調達額

項 目	内 容
発行主体	福島さくら農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	8,854百万円（前年度8,676百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成 29年度	経過措置に よる不算入額	平成 30年度	経過措置に よる不算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	32,962		34,685	
うち、出資金及び資本剰余金の額	8,676		8,854	
うち、再評価積立金の額				
うち、利益剰余金の額	24,568		25,654	
うち、外部流出予定額 (△)	216		176	
うち、上記以外に該当するものの額	△66		△60	
コア資本に算入される評価・換算差額等				
うち、退職給付に係るものの額				
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額				
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額				
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	366		393	
うち、適格引当金コア資本算入額	366		393	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
うち、回転出資金の額				
うち、上記以外に該当するものの額				
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	316		271	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	33,646		35,349	
コア資本にかかる調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	93	62	110	27
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	93	62	110	27
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額				
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額				
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額				
退職給付に係る資産の額				
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額				
特定項目に係る十パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
特定項目に係る十五パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	93		110	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	33,552		35,239	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	224,147		228,118	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△10,668		△10,703	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	61		27	
うち、繰延税金資産				
うち、退職給付に係る資産				
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△11,736		△11,736	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,006		1,005	
うち、上記以外に該当するものの額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	21,403		20,763	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	245,550		248,882	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.66%		14.16%	

- (注) 1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削除手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成 29 年度			平成 30 年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b = a × 4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	7,210	0	0	7,010	0	0
我が国の地方公共団体向け	12,094	0	0	13,369	0	0
地方公共団体金融機構向け	1,106	60	2	603	60	2
我が国の政府関係機関向け	1,005	90	3	3,598	30	1
地方三公社向け	—	—	—	500	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	529,511	105,902	4,236	516,653	103,330	4,133
法人等向け	5,044	3,941	157	4,204	3,460	138
中小企業等向け及び個人向け	37,406	26,699	1,067	47,856	34,444	1,377
抵当権付住宅ローン	14,214	4,915	196	12,730	4,417	176
不動産取得等事業向け	1,467	1,452	58	1,240	1,221	48
三月以上延滞等	1,082	687	27	1,711	1,364	54
取立未済手形	44	8	0	40	8	0
信用保証協会等による保証付	37,276	3,695	147	41,074	4,075	163
共済約款貸付	664	0	0	41	0	0
出資等	2,145	2,145	85	2,181	2,158	86
他の金融機関等の対象資本調達手段	23,472	58,680	2,347	23,472	58,682	2,347
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	421	1,052	42	321	802	32
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	—	△10,668	△426	—	△10,703	△428
上記以外	25,499	25,482	1,019	28,512	24,763	990
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	704,268	224,147	8,965	705,124	228,117	9,124
CVAリスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	704,268	224,147	8,965	701,387	228,117	9,124
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		
	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%		
	21,149	845	20,504	820		
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母)計	所要自己資本額		
	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%		
	245,296	9,811	248,621	9,944		

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
6. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未決済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
7. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基本的手法を採用しています。
(オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法))

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。

また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S & P)
フィッチ・レーティングスリミテッド (Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R & I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R & I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高 （単位：百万円）

	平成29年度				平成30年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				信用リスクに関するエクスポージャーの残高			
	うち 貸出金等	うち債券	三月以上延滞 エクスポージャー		うち 貸出金等	うち債券	三月以上延滞 エクスポージャー	
信用リスク期末残高	704,761	111,981	16,916	1,082	705,124	123,286	20,856	1,711
農業	9,061	8,960	—	115	8,383	8,313	—	137
林業	92	92	—	—	86	86	—	5
水産業	52	52	—	—	42	42	—	—
製造業	1,912	1,912	—	—	2,140	2,140	—	—
鉱業	218	218	—	—	251	251	—	—
建設・不動産業	3,411	3,109	302	1	3,488	3,488	—	—
電気・ガス熱供給・水道業	471	471	—	—	580	580	—	—
運輸・通信業	1,353	1,053	300	—	5,155	1,157	3,998	3
金融・保険業	528,971	7,782	1,609	—	506,661	7,735	—	—
卸売・小売・飲食・サービス業	3,152	3,152	—	70	3,432	3,432	—	410
日本国政府・地方公共団体	21,355	6,650	14,704	—	22,790	6,645	16,143	—
上記以外	134,708	78,525	—	895	152,116	89,417	713	1,156
業種別残高計	704,761	111,981	16,916	1,082	705,124	123,286	20,856	1,711
1年以下	528,725	2,892	1,508	—	507,899	2,056	2,278	—
1年超3年以下	7,679	2,309	5,370	—	7,154	2,343	4,810	—
3年超5年以下	9,019	4,314	4,704	—	9,709	5,006	4,703	—
5年超7年以下	14,342	11,326	3,015	—	12,590	11,177	1,413	—
7年超10年以下	7,821	7,620	201	—	7,767	7,767	—	—
10年超	82,831	80,714	2,285	—	99,811	92,170	7,640	—
期間の定めのないもの	4,092	2,789	—	—	11,297	2,213	—	—
残存期間別残高計	704,761	111,981	16,916	—	705,124	123,286	20,856	—

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
5. 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成29年度					平成30年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	345	366	—	345	366	366	393	—	366	393
個別貸倒引当金	963	786	52	911	786	786	612	136	650	612

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	平成29年度						平成30年度						
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
法 人	農 業	—	3	—	—	3	—	3	3	—	3	3	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 ・ 不 動 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運 輸 ・ 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 ・ サ ー ビ ス 業	—	212	—	—	212	—	212	238	—	212	238	—
上 記 以 外	241	—	—	232	9	—	9	19	—	9	19	—	
個 人	722	571	52	679	560	—	562	352	136	426	352	—	
業 種 別 計	963	786	52	911	786	—	786	612	136	650	612	—	

(注) 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑥ 信用リスク削減効果勘定後の残高及びリスクウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		平成29年度			平成30年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘定 後 残 高	リスク・ウエイト0%	－	24,567	24,567	－	24,158	24,158
	リスク・ウエイト2%	－	－	－	－	－	－
	リスク・ウエイト4%	－	－	－	－	－	－
	リスク・ウエイト10%	－	38,460	38,460	－	45,276	45,276
	リスク・ウエイト20%	－	529,555	529,555	－	517,194	517,194
	リスク・ウエイト35%	－	14,087	14,087	－	12,730	12,730
	リスク・ウエイト50%	－	332	332	－	699	699
	リスク・ウエイト75%	－	35,901	35,901	－	47,856	47,856
	リスク・ウエイト100%	－	34,911	34,911	－	33,811	33,811
	リスク・ウエイト150%	－	147	147	－	743	743
	リスク・ウエイト200%	－	23,472	23,472	－	23,472	23,472
	リスク・ウエイト250%	－	421	421	－	321	321
	その他	－	－	－	－	－	－
リスク・ウエイト1250%	－	－	－	－	－	－	
計	－	701,856	701,856	－	706,265	706,265	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。

信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続きに準じて行っています。

JAのリスク管理の方針及び手続き等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	－	503	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	100	－	3,298
地方三公社向け	－	－	－	500
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－
法人等向け	476	351	407	293
中小企業等向け及び個人向け	160	1,033	143	1,342
抵当権住宅ローン	－	7	－	7
不動産取得等事業向け	－	－	－	－
三月以上延滞等	－	－	－	－
中央清算機関関連	－	－	－	－
上記以外	0	－	0	－
合 計	637	1,997	551	5,441

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続きに準じたリスク管理を行っています。

JAのリスク管理の方針及び手続き等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価 (単位：百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	23,422	23,422	23,448	23,448
合計	23,422	23,422	23,448	23,448

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：百万円)

平成29年度			平成30年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：百万円)

平成29年度		平成30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：百万円)

平成29年度		平成30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額 (単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	226	△33

VII 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

1. 私は、当JAの平成30年3月1日から平成31年2月末日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

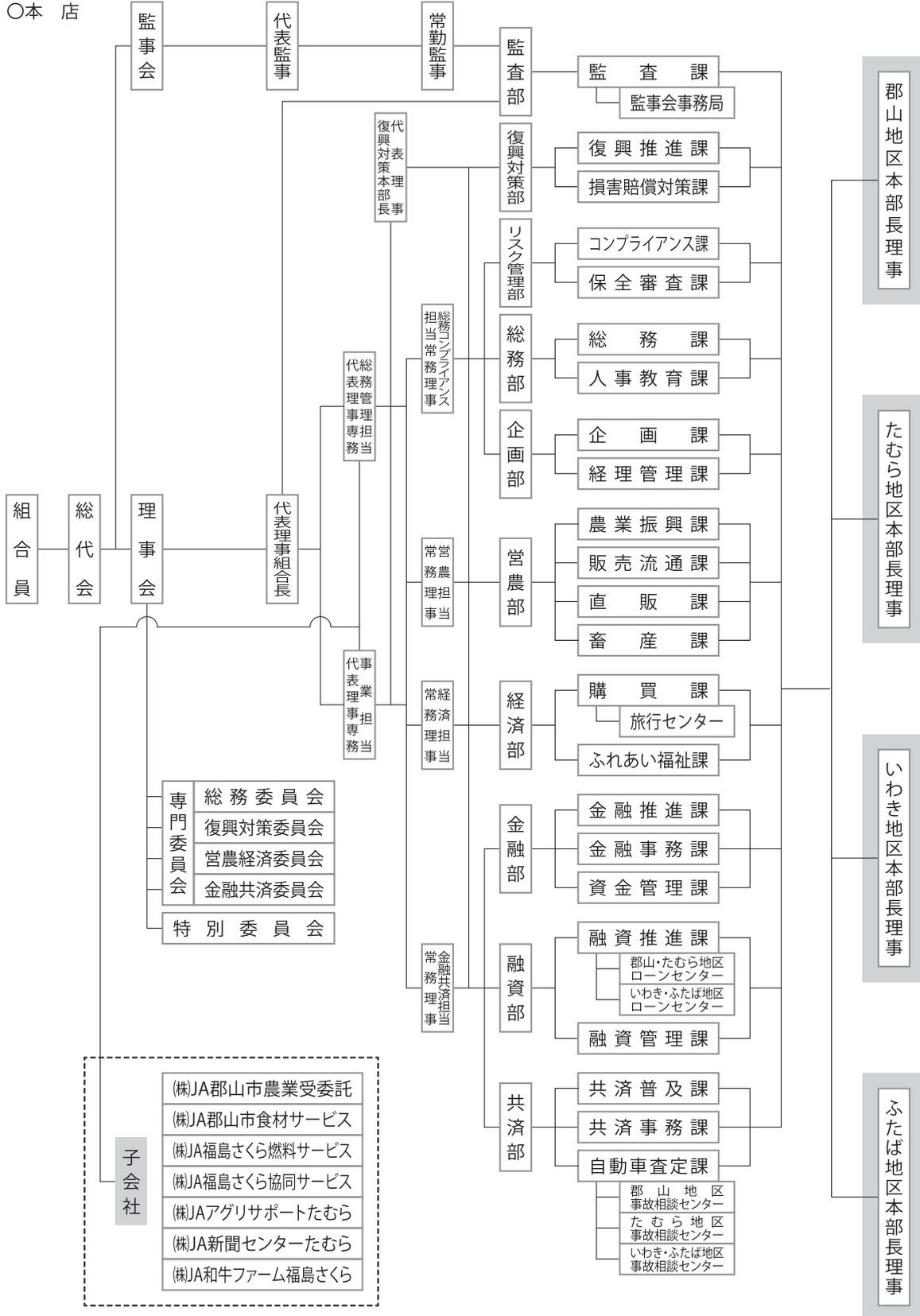
令和元年6月17日

福島さくら農業協同組合

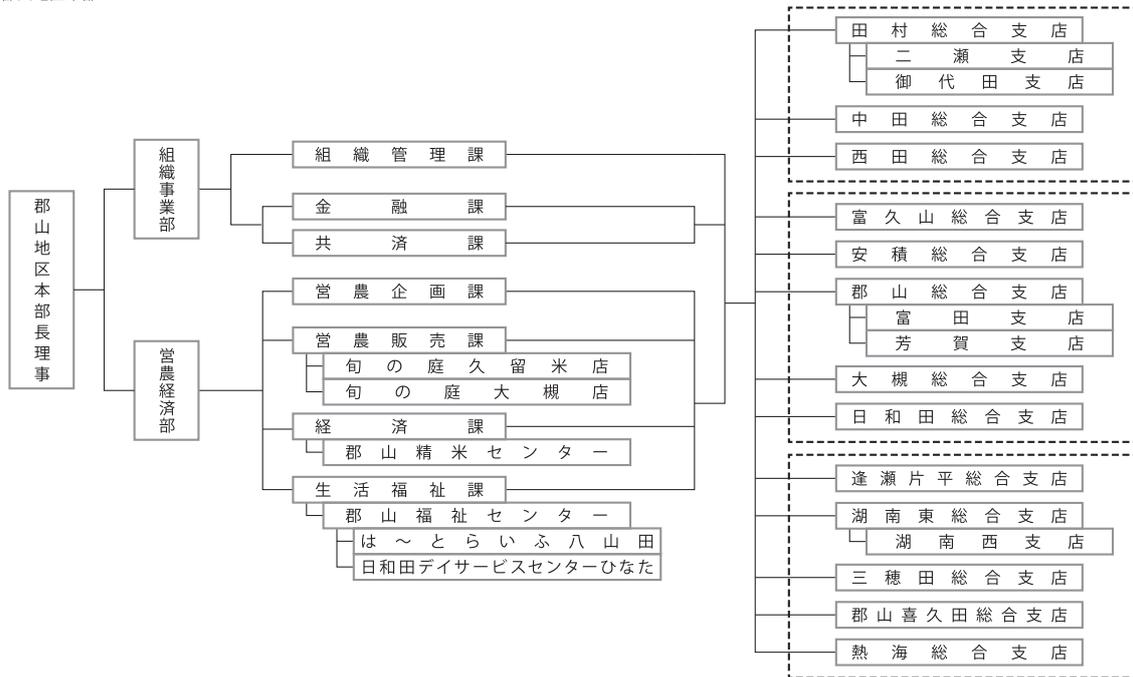
代表理事組合長 管野啓二 

【JAの概要】

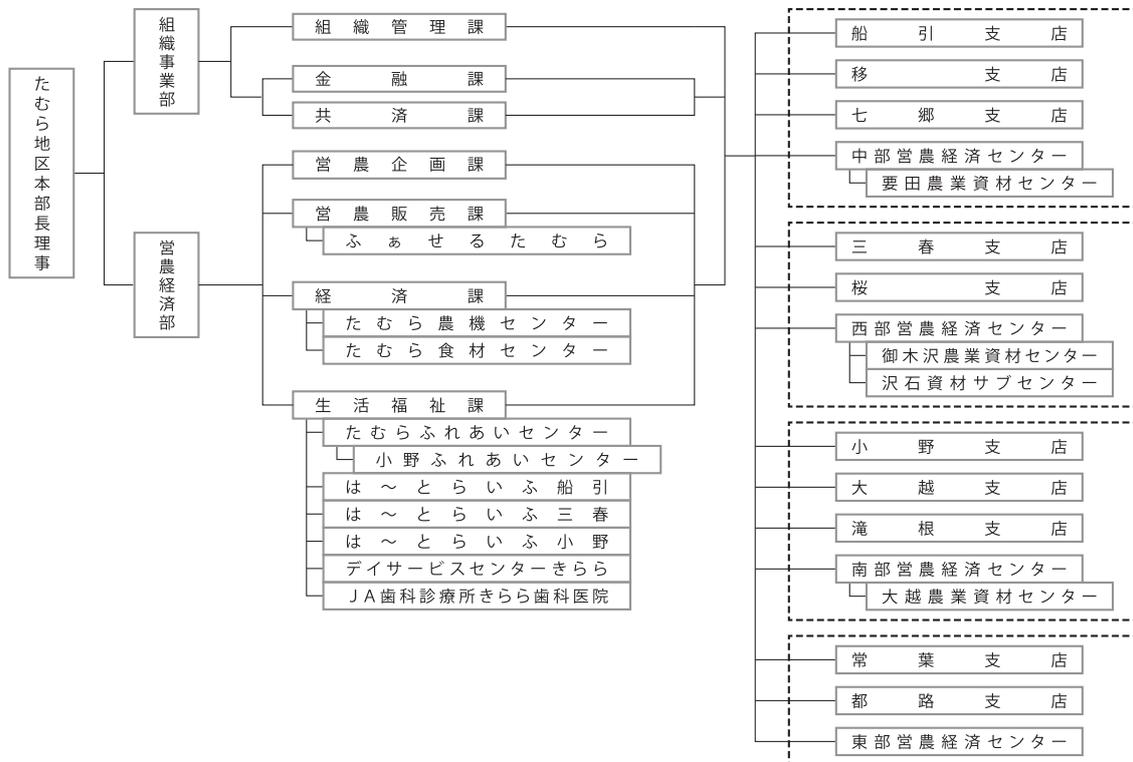
1. 機構図（令和元年6月現在） JA福島さくら 組織機構図



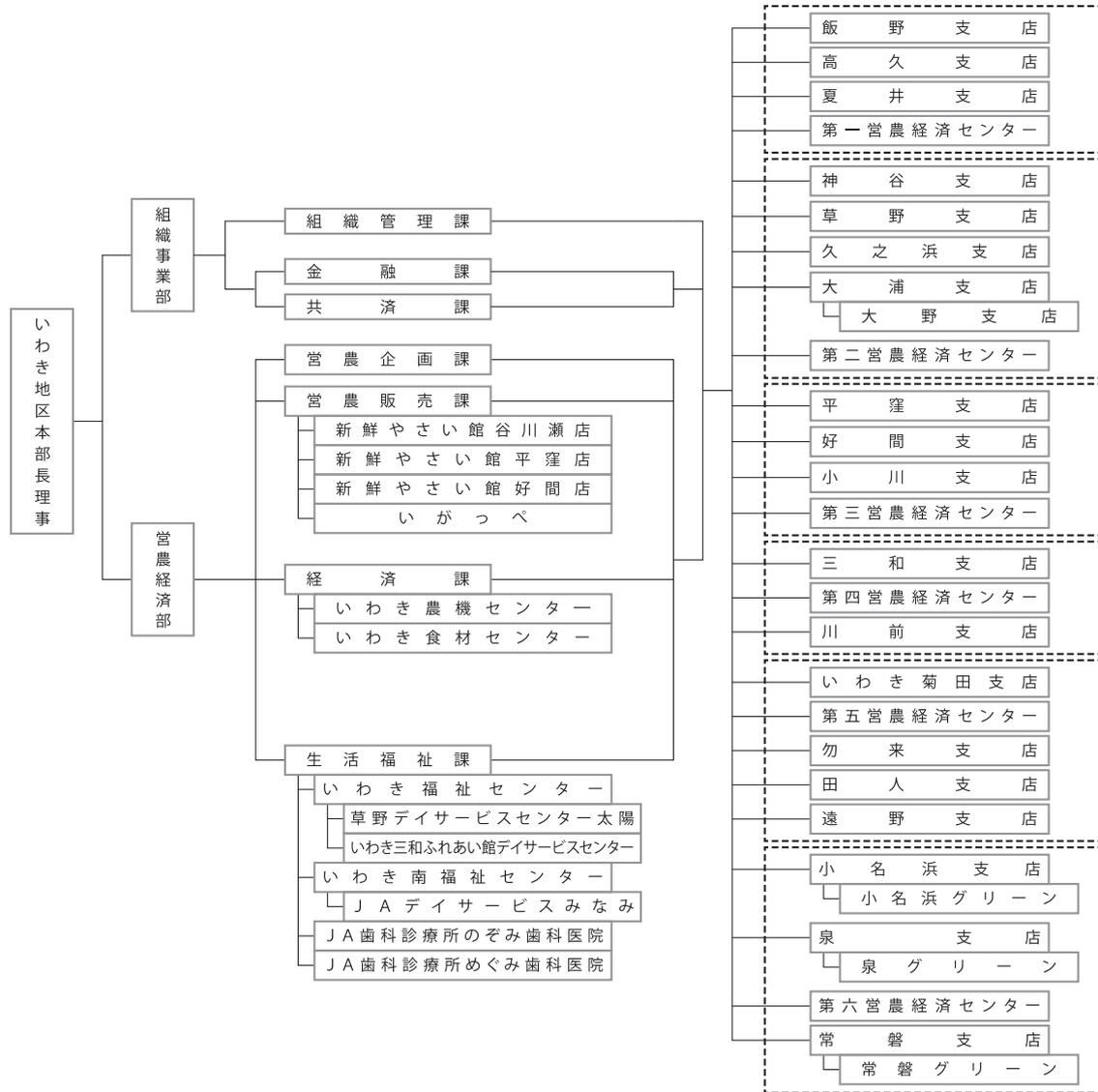
○郡山地区本部



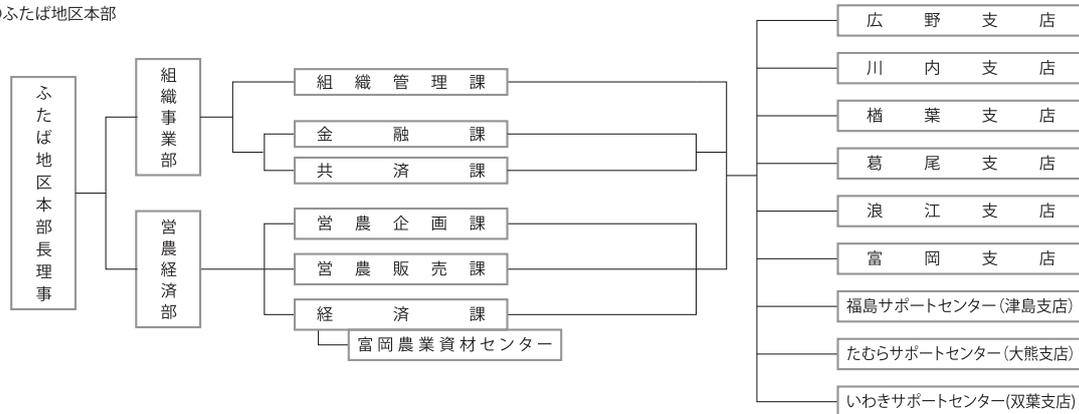
○たむら地区本部



○いわき地区本部



○ふたば地区本部



2. 役員構成（役員一覧）

（令和元年6月現在）

役員	氏名	役員	氏名
代表理事組合長	管野啓二	理事	矢内豊
代表理事専務	橋本剛一	理事	加瀬正次
代表理事専務	大和田正幸	理事	鎌田誠一
代表理事復興対策本部長	木幡治	理事	鷺喜光
常務理事	志賀博之	理事	佐久間嘉彦
常務理事	佐久間浩幸	理事	青木茂
常務理事	片寄文明	理事	石田恵美
常務理事	柳沼勝弘	理事	國分学
地区本部長理事	宗形義久	理事	蛇石祐三
地区本部長理事	蒲生幸夫	理事	草野真喜雄
地区本部長理事	根本一雄	理事	武田金輝
地区本部長理事	山内茂樹	理事	松本淳一
理事	渡邊日出夫	理事	影山和雄
理事	猪狩幸夫	理事	菅野太
理事	若月芳則	理事	大内将
理事	高木敏雄	理事	吉田広一
理事	渡辺康男	理事	鈴木昭栄
理事	根本幹雄	理事	山崎節郎
理事	石井多津子	理事	石井清隆
理事	木田安則	理事	影山忠夫
理事	木幡仁	理事	遠藤博美
理事	松本清記	理事	園部新
理事	藤田清志	理事	新田浩
理事	水野谷正憲	理事	小山忠義
理事	松本勉	理事	堀田耕司
理事	阿部喜美雄	理事	緑川平隆
理事	佐々木利定	理事	草野城太郎
理事	阿部宏太郎	代表監事	片寄利剛
理事	宗像博一	常勤監事	鈴木隆夫
理事	酒井順司	常勤監事	高久信雄
理事	橋本洋子	監事	三浦和宏
理事	柳沼安正	監事	八木田竹光
理事	加藤満喜子	監事	高野順

3. 組合員数

（単位：人、団体）

区分	平成29年度	平成30年度	増減
正組合員	39,050	38,853	△197
個人	38,904	38,693	△211
法人	146	160	14
准組合員	35,034	35,011	△23
個人	34,524	34,529	5
法人	510	482	△28
合計	74,084	73,864	△220

4. 組合員組織の状況

当JAの組合員組織を記載しています。

(1) 本店

(平成31年2月末)

組 織 名	代表者名	構成員数
農 畜 産 物 振 興 協 議 会	佐久間 俊 一	5名
青 年 連 盟	小 野 善 一	8名
女 性 部 協 議 会	橋 本 孝 子	14名
年 金 友 の 会	三 輪 林 治	8名
酪 農 部 会	滝 田 一 好	42名

(2) 郡山地区

(平成31年2月末)

組 織 名	代表者名	構成員数
地 区 本 部 運 営 委 員 会	橋 本 茂 治	13名
支 店 運 営 委 員 会	13 組 織	1,324名
稲 作 部 会	佐久間 俊 一	3,524名
種 子 生 産 部 会	鈴 木 広 実	46名
野 菜 部 会	伊 藤 城 治	410名
果 樹 部 会	谷 代 栄 一	150名
き の こ 部 会	橋 本 光 春	15名
加 工 ト マ ト 部 会	国 分 義 春	22名
花 卉 部 会	宗 形 憲 明	25名
フ ァ ー マ ー ズ マ ー ケ ッ ト 部 会	小 山 忠 義	660名
養 蚕 部 会	宗 像 重	4名
肉 牛 部 会	武 田 勝 宏	13名
和 牛 繁 殖 部 会	早 尾 寿 松	134名
青 年 連 盟	安 田 潤 一	223名
女 性 部	橋 本 孝 子	1,346名
年 金 友 の 会	大 橋 和 吉	9,696名

(3) たむら地区

(平成31年2月末)

組 織 名	代表者名	構成員数
地 区 本 部 運 営 委 員 会	渡 辺 正 恆	37名
支 店 運 営 委 員 会	10 組 織	149名
営 農 経 済 セ ン タ ー 運 営 委 員 会	4 組 織	82名
園 芸 部 会	安 部 昭 市	616名
畜 産 部 会	菅 野 太	517名
稲 作 部 会	今 泉 嘉 博	2 団 体 ・ 44名
養 蚕 部 会	安 瀬 孝 男	4名
農 産 物 直 販 部 会	岡 田 建 一	467名
水 稻 連 絡 協 議 会	壁 谷 和 男	17団体
水 稻 種 子 生 産 組 合	郡 司 正 春	22名
青 年 連 盟	箭 内 倉 貴	41名
女 性 部	根 本 静 江	457名
夕 鶴 会	会 沢 テ ル	88名
年 金 友 の 会	三 輪 林 治	12,032名
資 産 運 用 部 会	戸 井 川 剛 雄	12名
共 済 友 の 会	神 田 昭 寿	122名

(4) いわき地区

(平成31年2月末)

組 織 名	代表者名	構成員数
地区本部運営委員会	荻野敬也	57名
支店運営委員会	24組織	401名
営農経済センター運営委員会	4組織	58名
農事組合長協議会	若松長壽	9,037名
資産運用部会	富岡幸廣	100名
稲作受託部会	草野宗弘	47名
ハウス部会	大和田正幸	19名
梨部会	草野富夫	72名
いちご部会	根本盈明	26名
ねぎ部会	赤津弘恭	136名
いんげん部会	会原浩	16名
いちじく部会	佐藤好弘	27名
ファーマーズマーケット部会	丸山雄三	586名
高久蔬菜部会	大平正信	4名
とっくりいも赤沼生産部会	新妻信夫	6名
四倉花卉園芸組合	戸田孝好	5名
大野種子生産組合	鈴木和恵	21名
田人蔬菜施設部会	斎藤清輝	4名
和牛繁殖部会	斎藤栄一	80名
田人ぎんなん生産部会	油座盛明	8名
遠野町野菜部会	佐藤眞一	8名
アスパラガス部会	大森政一	7名
環境にやさしい米づくり部会	四家誠	140名
川前リンドウ生産部会	秋元進二	5名
産米改善協議会	山崎司郎	52名
ビニールハウス部会	田子仁一	5名
特産部会	佐原英夫	7名
青年連盟	鈴木一成	443名
女性部	中根まり子	761名
年金友の会	荻野敬也	11,952名

(5) ふたば地区

(平成31年2月末)

組 織 名	代表者名	構成員数
地 区 本 部 運 営 委 員 会	遠 藤 庄一郎	27名
支 店 運 営 委 員 会	9 組 織	189名
営 農 振 興 推 進 員	西 内 芳 徳	33名
部 長 会	—	175名
生 産 組 合 長	松 本 実	35名
支 部 長	—	181名
年 金 友 の 会	石 川 雄 彦	4,256名
青 年 連 盟	紺 野 宏	21名
女 性 部	石 田 恵 美	344名
和 牛 繁 殖 部 会	坪 井 泰 男	27名
農 産 物 直 売 所 檜 葉 店 ・ 富 岡 店	猪 狩 弘 道	190名
平 坦 地 園 芸 部 会	塩 井 淑 樹	27名
稲 作 生 産 部 会	横 田 和 希	29名

5. 特定信用事業代理業者の状況

該当する取引はありません。

6. 地区一覧

郡山市、いわき市、田村市

田村郡三春町、田村郡小野町、双葉郡広野町、双葉郡楢葉町、双葉郡富岡町

双葉郡大熊町、双葉郡双葉町、双葉郡浪江町

双葉郡川内村、双葉郡葛尾村

7. 沿革・あゆみ

平成28年3月1日 福島さくら農業協同組合 発足

旧郡山市農業協同組合
旧たむら農業協同組合
旧いわき市農業協同組合
旧いわき中部農業協同組合
旧ふたば農業協同組合

8. 店舗等のご案内

(令和元年6月現在)

店舗及び事務所名	郵便番号	住 所	電話番号	ATM設置台数
本 店	963-8502	郡山市朝日二丁目14-7	024-922-3733	

[郡山地区]

(令和元年5月現在)

店舗及び事務所名	郵便番号	住 所	電話番号	ATM設置台数
郡山地区本部	963-8502	郡山市朝日二丁目14-7	024-921-0507	
田村総合支店	963-1155	郡山市田村町字山上河原18	024-955-2501	1
二瀬支店	963-1244	郡山市田村町新本字坂ノ下18-1	024-975-2017	1
御代田支店	963-1164	郡山市田村町御代田字外城22-2	024-944-7530	1
中田総合支店	963-0712	郡山市中田町海老根字明神前69-2	024-944-1503	1
西田総合支店	963-0922	郡山市西田町三丁目字桜内252	024-972-2311	1
富久山総合支店	963-8071	郡山市富久山町久保田字久保田201	024-932-1041	1
安積総合支店	963-0107	郡山市安積二丁目116	024-945-1910	1
郡山総合支店	963-8502	郡山市朝日二丁目14-7	024-933-4876	1
富田支店	963-8041	郡山市富田町字愛宕前46	024-951-0242	1
芳賀支店	963-8813	郡山市芳賀二丁目17-13	024-944-2652	1
大槻総合支店	963-0201	郡山市大槻町字殿町69	024-951-1860	1
日和田総合支店	963-0534	郡山市日和田町字北ノ入66	024-958-2031	1
逢瀬片平総合支店	963-0211	郡山市片平町字庚垣原711-3	024-951-1520	1
湖南東総合支店	963-1411	郡山市湖南町舟津字片貝堀384-1	024-982-2229	1
湖南西支店	963-1633	郡山市湖南町福良字前谷地6233	024-983-2211	1
三穂田総合支店	963-0128	郡山市三穂田町駒屋字館ノ後2	024-954-2104	1
郡山喜久田総合支店	963-0541	郡山市喜久田町堀之内字釜場西29-1	024-959-2010	1
熱海総合支店	963-1309	郡山市熱海町熱海二丁目15-1	024-984-3532	1

<店舗外 ATM設置場所>

山根	郡山市久留米二丁目77-1
郡山市役所西庁舎1階	郡山市桑野1-1
郡山駅前アティ	郡山市駅前一丁目16-7
成田	郡山市安積町成田字高田12-3
多田野	郡山市逢瀬町多田野字北大界32-1

[たむら地区]

(令和元年6月現在)

店舗及び事務所名	郵便番号	住 所	電話番号	ATM設置台数
たむら地区本部	963-4396	田村市船引町船引字南町通160	0247-82-1212	
船引支店	963-4312	田村市船引町船引字大日坊5-1	0247-82-2931	2
移支店	963-4541	田村市船引町上移字後田115	0247-86-2211	
七郷支店	963-4203	田村市船引町門沢字直道2-2	0247-85-2702	1
三春支店	963-7759	田村郡三春町字大町193	0247-62-2133	2
桜支店	963-7725	田村郡三春町大字鷹巣字瀬山356-1	0247-61-2525	1
滝根支店	963-3602	田村市滝根町神俣字関場122	0247-78-3311	1
大越支店	963-4111	田村市大越町上大越字久保田64	0247-79-3131	1
小野支店	963-3401	田村郡小野町大字小野新町字中通34	0247-72-3161	1
都路支店	963-4701	田村市都路町古道字新町70-1	0247-75-2222	1
常葉支店	963-4602	田村市常葉町常葉字古御門35	0247-77-2244	1

<店舗外 ATM設置場所>

瀬川門鹿	船引町門鹿字新屋敷296
岩江	三春町大字上舞木字戸の内34
御木沢	三春町担橋二丁目1-3
田村市役所	船引町船引字畑添76-2 田村市役所

[いわき地区]

(令和元年6月現在)

店舗及び事務所名	郵便番号	住 所	電話番号	ATM設置台数
いわき地区本部	970-8033	いわき市自由ヶ丘39-2	0246-28-9100	
神谷支店	970-8023	いわき市平鎌田字大角14-1	0246-23-7500	1
飯野支店	970-8036	いわき市平谷川瀬3-19-4	0246-24-1094	1
高久支店	970-0221	いわき市平下高久字水門108-3	0246-39-2246	1
夏井支店	970-0107	いわき市平荒田目字中田45	0246-34-3530	1
草野支店	970-0101	いわき市平下神谷字出口47	0246-34-2034	1
平窪支店	970-8003	いわき市平下平窪字六角1-6	0246-23-4697	1
内郷支店	973-8408	いわき市内郷高坂町大町8-2	0246-26-3042	1
好間支店	970-1152	いわき市好間町中好間字下川原39	0246-36-2711	1
小川支店	979-3124	いわき市小川町上小川字伊吾内10	0246-83-1121	1
三和支店	970-1372	いわき市三和町下市萱字堀ノ内1-4	0246-86-2121	1
大野支店	979-0223	いわき市四倉町山田小湊字方礼26	0246-33-2211	1
川前支店	979-3202	いわき市川前町下桶売字矢田谷地142-11	0246-84-2221	
久之浜支店	979-0333	いわき市久之浜町久之浜字南荒蒔8	0246-82-2121	1
大浦支店	979-0206	いわき市四倉町狐塚字小橋86	0246-32-3011	1
いわき菊田支店	974-8232	いわき市錦町大島95-1	0246-63-2462	1
勿来支店	979-0141	いわき市勿来町窪田町通三丁目51	0246-65-3191	1
田人支店	974-0152	いわき市田人町旅人字下平石111-1	0246-69-2306	1
遠野支店	972-0161	いわき市遠野町上遠野字白幡115-1	0246-89-2018	1
小名浜支店	971-8163	いわき市小名浜中町境9-11	0246-53-4125	1
玉川支店	971-8124	いわき市小名浜住吉字冠木6-1	0246-58-2353	1
鹿島支店	971-8141	いわき市鹿島町走熊字坪下3	0246-29-2051	1
泉支店	971-8185	いわき市泉町一丁目10-20	0246-56-4111	1
渡辺支店	972-8334	いわき市渡辺町田部字六反田3-1	0246-96-6008	1
常磐支店	972-8316	いわき市常磐西郷町落合47	0246-43-2876	1

◀店舗外 ATM設置場所▶

南部福祉センター
 いわき市役所ATM
 いわき地区本部

いわき市勿来町関田西一丁目7-8
 いわき市平字梅本21
 いわき市自由ヶ丘39-2

[ふたば地区]

(令和元年6月現在)

店舗及び事務所名	郵便番号	住 所	電話番号	ATM設置台数
ふたば地区本部	979-1132	双葉郡富岡町下郡山字真壁300	0240-22-0330	
広野支店	979-0402	双葉郡広野町大字下北迫字苗代替1-1	0240-27-3131	1
楢葉支店	979-0514	双葉郡楢葉町大字下小埞字大木下5-1	0240-25-3131	1
川内支店	979-1201	双葉郡川内村大字上川内字町分106	0240-38-2121	1
浪江支店	979-1521	双葉郡浪江町大字権現堂字下続町18-3	0240-34-2121	1
葛尾支店	979-1602	双葉郡葛尾村大字落合字西ノ内44-1	0240-29-2001	1
富岡支店	979-1132	双葉郡富岡町下郡山字真壁300	0240-22-3131	1
大熊支店 (たむらサポートセンター)	963-4321	田村市船引町笹山字立石1	0247-73-8481	
双葉支店 (いわきサポートセンター)	970-8036	いわき市平谷川瀬3-19-10	0246-22-8883	
津島支店 (福島サポートセンター)	960-0231	福島市飯坂町平野字三枚長1-1	024-554-3105	